

第 2 期教育大綱アクションプラン評価報告書

教育に関する事務の点検・評価報告書

令和5年度評価

令和6年12月

檀原市

檀原市教育委員会

目次

1. はじめに	2
2. 評価の対象・方法	3
(1) 教育大綱の体系.....	3
(2) アクションプランの各事業計画と権限	3
(3) 評価の流れ	6
3. 評価のとりまとめ.....	7
(1) 総合評価	7
(2) 「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者と教育委員会の意見交換.....	8
(3) 総合教育会議における全体的な意見内容.....	8
4. 評価シートについて	9

1. はじめに

本市では、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を期間とする第 2 期樫原市教育大綱を策定しており、樫原市の教育目標を達成するための基本方針を定めています。そして、この方針に基づいてアクションプランを作成し、目標の達成に向けた取組みを進めています。

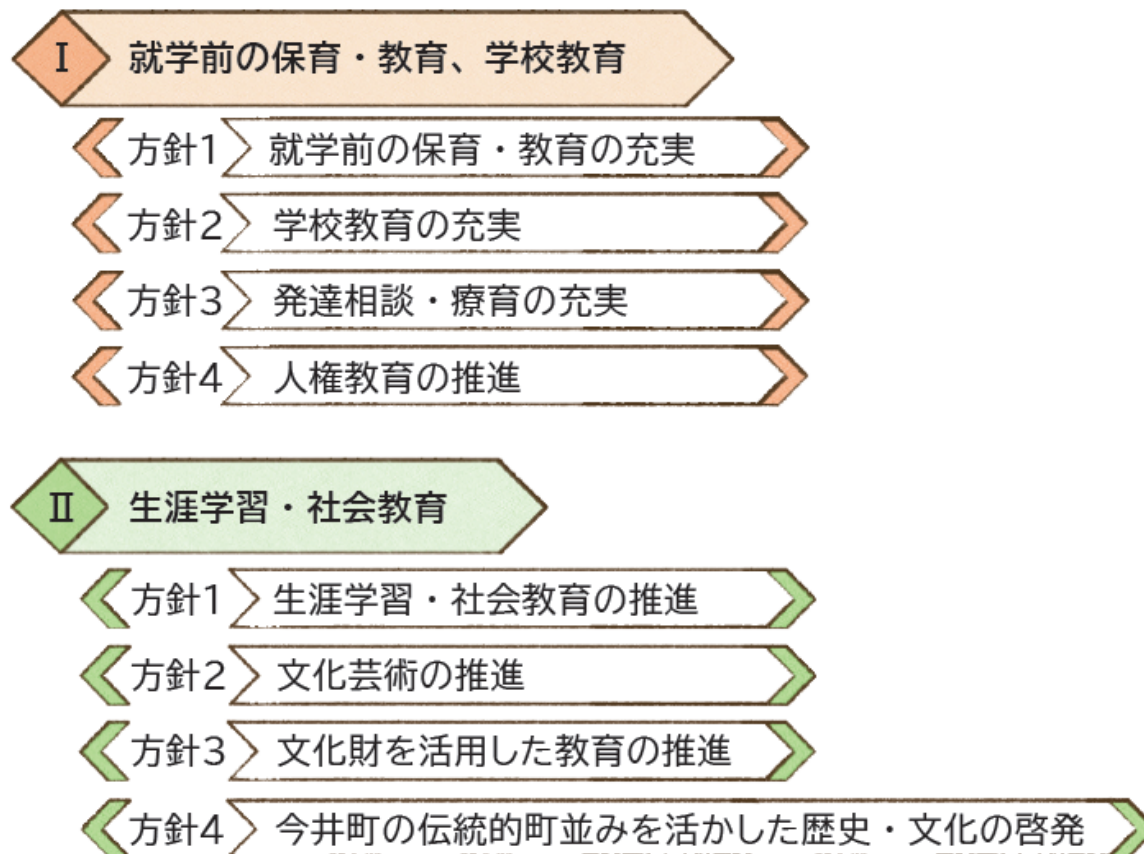
教育大綱は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 1 条の 3 第 1 項の定めにより、「教育基本法第 17 条第 1 項に規定する基本的な方針を参酌し、その地方の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な大綱を定めるもの」として市長が策定したものであり、アクションプランは、第 2 期樫原市教育大綱に記載の事項についての到達目標や達成状況などを明示したものです。

令和3年度までは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会において、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ってきましたが、第 2 期樫原市教育大綱及びアクションプランの策定を機に、令和4年度からは「樫原市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」の規定により市長が管理及び執行をする教育に関する事務についても評価をすることといたしました。

本報告書は、市長及び教育委員会が、それぞれの権限に属する教育に関する事務について令和5年度を振り返り、各事業計画の取組み状況と成果、課題や今後の対応について点検及び評価を行い、総合教育会議における協議及び事務の調整を経て共同で報告するものです。

2. 評価の対象・方法

(1) 教育大綱の体系



(2) アクションプランの各事業計画と権限

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R5担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
11	I	1	1	0010	特別な支援を要する児童や～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
13	I	1	1	0020	特別支援補助の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
15	I	1	1	0030	3歳児保育や預かり保育の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
17	I	1	2	0040	保育所・幼稚園児の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
19	I	1	3	0050	保護者や地域住民、関係機関に～	教育総務課 こども政策課	教育委員会	○	○
21	I	2	1	0060	全国学力・学習状況調査を本校で～	学校教育課	教育委員会	○	○
23	I	2	2	0070	他国の言語を母国語とする～	学校教育課	教育委員会	○	○

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R5担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
25	I	2	3	0080	全国体力・運動習慣調査の結果を 基に、～	学校教育課	教育委員会	○	○
27	I	2	4	0090	一人1台の端末～	学校教育課	教育委員会	○	○
29	I	2	4	0100	毎日の授業において～	学校教育課	教育委員会	○	○
31	I	2	5	0110	木に触れたり、森林で～	学校教育課	教育委員会	○	○
33	I	2	6	0120	子ども一人ひとりに応じた～	学校教育課	教育委員会	○	○
35	I	2	7	0130	いじめ・不登校対策指導員、～	学校教育課	教育委員会	○	○
37	I	2	8	0140	「学校施設整備基本計画」及び～	教育総務課	教育委員会	○	○
38	I	2	8	0150	地域住民や保護者に対する説明会 ～	教育総務課	教育委員会	○	○
41	I	2	8	0160	地域や学校からの要望や～	学校教育課	教育委員会	○	○
43	I	2	8	0170	新入学児童に対しては～	学校教育課	教育委員会	○	○
45	I	2	8	0175	就労等により保護者が放課後や～	人権・地域教育課	市長	-	○
47	I	2	9	0180	地場産物の活用を促進し、郷土～	教育総務課	教育委員会	○	○
49	I	3	1	0190	就学前においては、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
51	I	3	1	0200	保育所(園)、幼稚園、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
53	I	3	1	0210	教職員や保護者等に対し、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
55	I	3	2	0220	子どもの成長過程により、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
57	I	4	1	0230	より丁寧な人権教育の推進を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
59	I	4	1	0240	学校・園の教職員に対し、～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
61	I	4	2	0250	社会教育関係団体人権教育リダー 一研修会を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
63	I	4	2	0260	橿原市人権教育研究会や～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
65	II	1	1	0270	青少年の非行などを未然に～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
67	II	1	1	0280	青少年とその保護者が抱える～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R5担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
69	Ⅱ	1	1	0290	地域社会における青少年の～	生涯学習課	教育委員会	○	○
71	Ⅱ	1	2	0300	中央公民館、地区公民館等において～	生涯学習課	教育委員会	○	○
73	Ⅱ	1	2	0310	高齢者向けには教養、～	中央公民館	教育委員会	○	○
75	Ⅱ	1	2	0320	公民館を拠点に活動する～	中央公民館	教育委員会	○	○
77	Ⅱ	1	3	0330	地域住民による学校・園の～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
79	Ⅱ	1	3	0340	家庭教育に関する～	生涯学習課	教育委員会	○	○
81	Ⅱ	1	3	0350	社会教育委員による積極的な～	生涯学習課	教育委員会	○	○
83	Ⅱ	1	3	0355	年齢、性別、障がい等の有無を問わず、～	スポーツ推進課	市長	-	○
85	Ⅱ	2	1	0360	万葉ホールは文化芸術活動を～	生涯学習課	教育委員会	○	○
87	Ⅱ	2	2	0370	万葉ホールにおいて、～	生涯学習課	教育委員会	○	○
89	Ⅱ	2	3	0380	科学の原理を楽しく体験～	生涯学習課	教育委員会	○	○
91	Ⅱ	2	4	0390	市内転入者への～	生涯学習課(図書館)	教育委員会	○	○
93	Ⅱ	2	5	0400	奈良県唯一の自然史系～	昆虫館	市長	-	○
95	Ⅱ	3	1	0410	歴史に憩う橿原市博物館において～	文化財保存活用課	市長	-	○
97	Ⅱ	3	2	0420	市民が等しく学び、～	文化財保存活用課	市長	-	○
99	Ⅱ	3	2	0430	市内には藤原京跡をはじめとする～	文化財保存活用課	市長	-	○
101	Ⅱ	3	2	0440	建造物や美術工芸品、～	文化財保存活用課	市長	-	○
103	Ⅱ	4	1	0450	今井町の伝統的な町並み～	今井町並保存整備事務所	市長	-	○
105	Ⅱ	4	1	0460	次世代を担う児童生徒に対して～	今井町並保存整備事務所	市長	-	○
107	Ⅱ	4	1	0470	市のホームページ等により～	今井町並保存整備事務所	市長	-	○

(3) 評価の流れ

アクションプランの評価については、橿原市及び橿原市教育委員会のそれぞれの担当部署が「評価シート」により、事業計画の目標に対する実績、取組状況、課題、課題への対応方針を記載し、外部評価として、教育委員会の権限に属する事務は、「教育に関する事務の点検・評価」として学識経験者のヒアリングを実施しました。また、市長及び教育委員会の権限に属する事務とも総合教育会議で意見を伺うことで、双方の評価を連動して進めました。

<「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者のヒアリング日程>

対象：教育委員会の権限に属する事務

日程：令和6年 7 月 16 日

学識経験者：

奈良教育大学 名誉教授 重松 敬一 氏

天 理 大 学 副 学 長 岡田 龍樹 氏

<総合教育会議>

対象：市長及び教育委員会の権限に属する事務

日程：令和6年 8 月 21 日

総合教育会議構成員：

橿 原 市 長 亀田 忠彦

橿 原 市 教 育 長 吉田 徳弘(令和 6 年 6 月 30 日任期満了)

※令和 6 年 10 月 1 日から就任

橿原市教育長職務代理者 伊藤 歩

橿 原 市 教 育 委 員 三橋 哲平

橿 原 市 教 育 委 員 竹内 晶子

橿 原 市 教 育 委 員 吉岡 伸能

3. 評価のとりまとめ

(1) 総合評価

目標値に対する実績値、取組み状況、課題を総合的に判断し、「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者のヒアリング及び総合教育会議の委員の意見を受けて、以下の基準で最終的に評価しました。

<総合評価の基準>

A: 目標を達成済み、またはほぼ達成している。取組みを継続して進めていく。

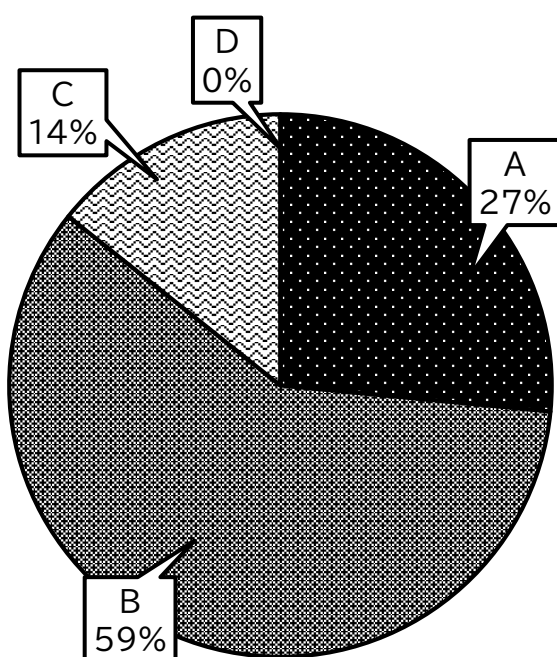
B: 目標達成に近い。現在の取組みで目標を達成することができる。

C: 目標達成まで遠い。目標を達成するためには取組みの大幅な改善が必要。

D: 目標達成が困難。目標に対する取組みの抜本的な見直しが必要。または取組み自体を行っていない(着手していない)。

総合評価	令和5年度	令和4年度	令和3年度
A	13	8	7
B	29	32	27
C	7	9	8
D	0	0	5
合計	49	49	47

令和5年度評価



(2) 「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者と教育委員会の意見交換

学識経験者のヒアリングでの各評価シートにおける意見は、各シートに記載しています。全体に係る意見については下記のとおりです。

- 評価というものについて、教育という分野で指標をどう設定するかというのは困難であると思う。
- 「評価」というものは、改善を目指しているのであって、結果だけではない。
- 大きな教育の変化は「多様性」に関することである。
- コミュニティスクールについて、学校運営協議会をうまく利用していき、先生方にとっても運営協議会があってよかったと思えるような仕組みを設定する必要があると思う。そして、地域、学校、パートナーシップ、これはお手伝いしてくださるボランティアだが、運営協議会の委員は経営者であるという認識をしっかりと共有しておく必要があると思う。これらのことが最初の導入の際の肝になる部分であると感じている。
- 10年以上、この点検と評価の委員をしているが当初は、生涯教育についての「部」があり、社会教育・生涯学習について充実していて、すごい市があると思ったが、今、檀原市は隘路(あいろ)にきているという感覚をもっている。その当時から時代社会がどんどん変わっているのに社会教育がうまく対応して変われなかったのではないかという危機を持っている。社会教育の課題が何なのかということを一度議論して整理する必要があると思う。

(3) 総合教育会議における全体的な意見内容

総合教育会議での各評価シートにおける意見は、各シートに記載しています。全体に係る意見については下記のとおりです。

学識経験者のヒアリングでもあったように、社会教育はもともと充実していたが、市民のニーズにうまく対応できていないのではと感じる。人間的なことも含め、非常に難しい状況だと認識しているが、社会教育を進めていく必要性を感じる。

4. 評価シートについて

次ページより「評価シート」を掲載します。シートの見方は以下の通りです。

【サブタイトル】
教育施策の基本方針と取り組み内容です。教育大綱の番号と連動しています。

【事業計画】
教育大綱に則り、目標に向けて具体的にどのような事業をするのかという計画が記載されています。

【目標】
【評価指標】
事業計画を推進するために目指すべき目標と、その達成の目安となる指標です。

【目標値】
【実績値】
各年度において達成すべき目標値と、取組の結果得られた実績値です。

評価シート

【担当課】
この評価シートを作成した担当課です。

担当課： 市長の評価 教育委員会の評価

事業計画 (No.)					
目 標					
評価指標①					
目 標 値 ①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 績 値 ①					
評価指標②					
目 標 値 ②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 績 値 ②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		
課題		
課題への対応方針		

【取組み状況】
目標達成に向けた取組み内容です。左が昨年度、右が今年度です。

【課題】
取組みを進める中で、計画の遂行において課題と感じたことです。

【課題への対応方針】
上記課題を解決するための対応の方針です。

【評価指標①②】
評価指標における目標値と達成値をグラフにしました。

評価指標①	評価指標②

【総合評価】
実績値、取組状況、課題を総合的に判断し、各課において各事業を A～D の4段階で評価しました。

総合評価		
総合評価判定理由		
学識経験者のコメント		
総合教育会議委員のコメント		
備考		

【学識経験者のコメント】
学識経験者のヒアリングにおいていただいたご意見等を記載します。

【総合評価判定理由】
各担当課が A～D と評価した理由を記載しています。

【総合教育会議委員のコメント】
総合教育会議においていただいたご意見等を記載します。

【備考】
その他特筆すべき事項について記載しています。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども未来課

01 就学前の保育・教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

○

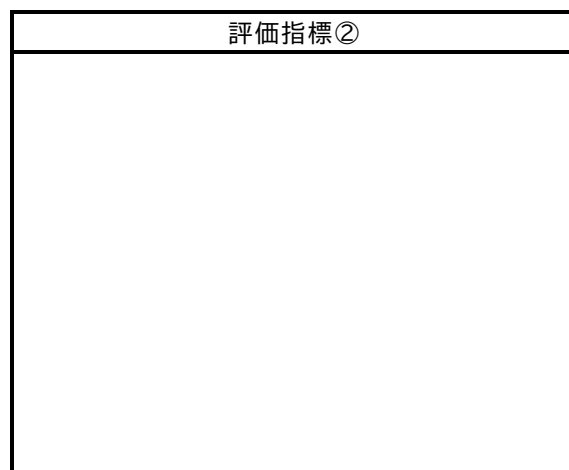
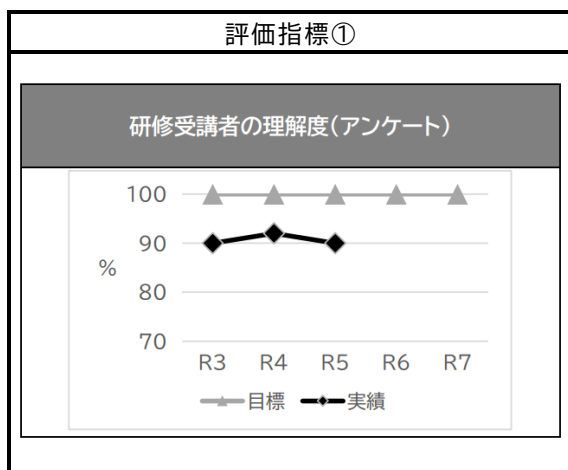
○

01 就学前の保育・教育の質の向上

事業計画 (No. 0010)	特別な支援を要する児童や様々な家庭環境の中に置かれている児童など、個々の状況に合わせて対応するためのスキルや、児童がスムーズに小学校に入学できるための教育を行うスキルなどを教員が習得する機会として年間3回以上の研修を実施し、個々の資質を高めます。また、公開保育を行い、各園の教員・保育者が互いに学び合うことでスキルを平準化し、全体的な資質向上を図ります。				
目標	教員が専門的なスキルを習得し、平準化することで個々の児童の能力を引き出すとともに、児童の特性に合わせた機関に繋ぐ手立てを知ることでスムーズな小学校への入学に結び付けます。また、開かれた園を目指すことで、児童及び保護者の安心に繋がります。				
評価指標①	研修受講者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	90%	92%	90%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・研修の形を対面式、オンライン方式やハイブリット方式と多様化して研修機会を増やすことにより職員の資質向上に繋がった。 ・公開保育3園、幼児教育研修、職員研修などを開催 ・公開保育では、私立園からの参加も募り、公私の相互理解に役立てた。 ・アンケート（振り返り）は、意見・学びになったことを文章化した。 ・園に巡回することで、フォローアップを行った。
課題	・アンケートの結果、保育に対して不安に感じている職員もいて、一人当たりの研修の機会をもっと拡充していく必要があることが分かった。そのため、研修全体の内容や参加率を検証して、自己の資質を高めるためにどう取り組んでいくか更に検討・工夫する必要性を感じた。
課題への対応方針	・各園の研修参加状況の把握に努め、参加しやすい体制をつくっていきたい。

	令和5年度
	・3園の公開保育（耳成西幼稚園、第4こども園、耳成南幼稚園）、幼保小の接続に関する研修、こども未来課主催職員研修など参加型の研修を開催したところ、他園の保育士と意見交換を行い、自らの保育を見直す機会や職員の資質向上になった。 ・職員研修では、不適切な保育に関する認識を共有し、改めて自らの保育を見直すことで保育の質の向上につながった。 ・研修後のアンケートの実施では、意見・学びになったことを文章化することにより、保育士の思いがよりわかりやすくなった。
	・研修に参加しやすい環境づくりのため、オンライン研修を実施したが、各園の研修参加の状況を把握することができなかった。 ・職員研修は、多くの職員が参加できる時間帯で開催したため、研修実施時間が業務時間外となっている。
	・奈良県の研修履歴アプリを利用して研修講座に参加し、研修参加状況の把握を行う。 ・業務時間内に多くの職員が研修に参加できるように、ハイブリット型の研修の検討も行う。 ・アンケート調査は今後も継続していく。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・ 研修後に実施したアンケートでは、昨年度より理解度が高まり、研修方式・アンケート方法の改善成果が見られたため。
学識経験者の コメント	・ 保育に不安を感じている職員に対し、現在行っている不安を共有し不安材料を取り除くような取り組みを続けてください。 ・ 職員同士が職場を超えたところで情報交換しながら意見を交換するという取り組みが、研修の効果があるので取り入れてください。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
B
・ 研修参加の状況把握について工夫が必要であるが、オンライン研修により研修に参加できる機会が増えたため。
・ オンデマンドを利用した振り返りなどICTを利用したアンケートの構築をお願いします。 ・ 参加実態を知るために、アクセスしている人の確認をおこなうとよい。 ・ パターンストックをしておく。 ・ リモートでもグループワーキングできるようにしていくとよい。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども未来課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

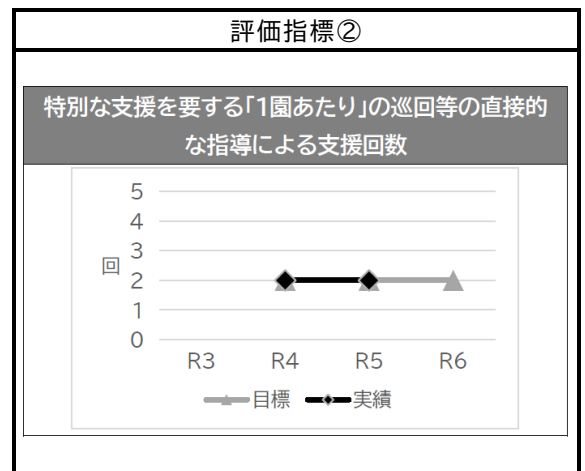
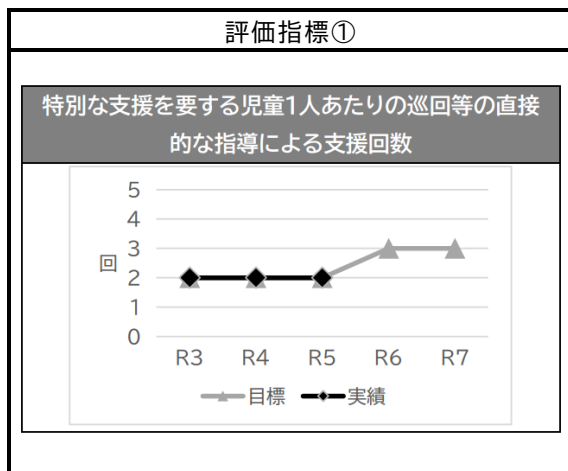
01 就学前の保育・教育の充実

01 就学前の保育・教育の質の向上

事業計画 (No. 0020)	特別支援補助の人的加配を行います。こども発達支援課と連携し、専門職員の定期的な訪問やオンライン支援により特別な支援を要するかどうかを観察し、必要に応じて個別相談を行うことで児童の特性を正確に把握します。そして、その特性に合わせた教育方法を専門職員が教員・保育者に指導、助言することで適切な教育を行います。				
目標	特別な支援を要する児童に対する支援計画の作成等の助言、指導を支援状況に合わせて段階的に行い、児童の自立に繋がります。				
評価指標①	特別な支援を要する児童1人あたりの巡回等の直接的な指導による支援回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 2回	令和5年度 2回	令和6年度 3回	令和7年度 3回
実績値①	2回	2回	2回	—	—
評価指標②	特別な支援を要する「1園あたり」の巡回等の直接的な指導による支援回数				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 2回	令和5年度 2回	令和6年度 2回	令和7年度 2回
実績値②	—	2回	2回		

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・巡回訪問は、予定どおり年間に2回（各園訪問）実施し、カンファレンスを行い特別支援教育のスキルを身につけていった。 ・子どもと対面して、日々の姿を観察する事を大切に行い、今年度はオンラインでの会議は実施しなかった。 ・日々の保育や記述としての記録に追われ、支援のしかた、事例の動画のストックなど、教材として残していく活動ができなかった。
課題	・画一的なカンファレンスの方法や内容では、支援者の質の向上につながりにくい。
課題への対応方針	・特別支援教育の理解を深め、一人ひとりの子どもを理解しながら支援にあたることができるように、現場の悩みを出しやすくする工夫や研修の機会を増やす。

令和5年度	
	・巡回実施については、計画通りに実施することができた。 ・支援の必要な園児の対応の仕方について、寄り添った支援を一緒に考えていく対話型のカンファレンスを大切にしていこうとすることで、実際の支援を行う際のかかわり方の改善につながった。 ・園の事務負担を軽減するため巡回資料の様式の見直しを行い、巡回資料に記載する内容の削減で事務負担軽減や業務効率化につながった。 ・活動時の写真等を利用して園内での研修や振り返りを行っている。
	・カンファレンスの方法の改善により、管理職へのアンケート結果は向上したが、依然として支援者の質の向上へはつながりにくい状況である。
	・支援者の質の向上に向けて、より詳細な意見を収集し業務へと反映させるため、支援者へのアンケートの実施を行い、巡回訪問を実施する。



令和4年度	
総合評価	B
総合評価 判定理由	昨年に引き続き、巡回訪問の実施は計画的に進めている。専門チームとして指導主事も毎回同行し、カンファレンスに参加している。
学識経験者の コメント	・ DVD等も利用し、事例を蓄積し、閲覧できる仕組みを作ることに取り組みを再利用できるように構築していく。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	評価指標①について、『特別な支援を要する「児童1人あたり」の巡回等の直接的な指導による支援回数』を評価指標②『特別な支援を要する「1園あたり」の巡回等の直接的な指導による支援回数』に修正。 (1回の園訪問ですべての児童への対応ではなく、目標回数の中で丁寧にカンファレンスする中で保育者の資質を高め児童の支援に繋げるため)

令和5年度	
総合評価	B
総合評価 判定理由	・ 対話型のカンファレンスにより、支援者の思いにより沿った巡回訪問になってきているため。
学識経験者の コメント	・ 障がいをもつお子さんや支援を必要とするお子さんが多くなってきている。多様化した対応が求められているので、一人一人に配慮できる取り組みを進めてほしい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども未来課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

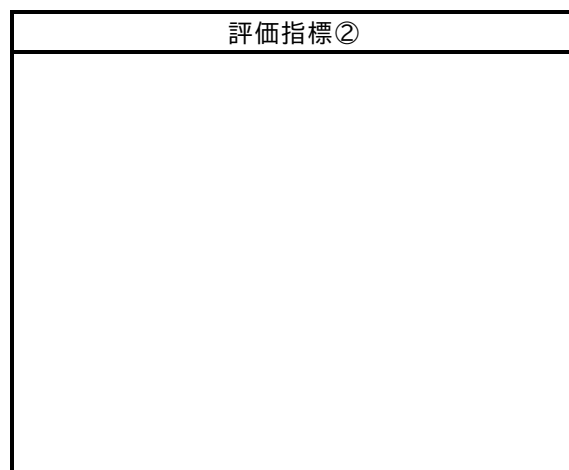
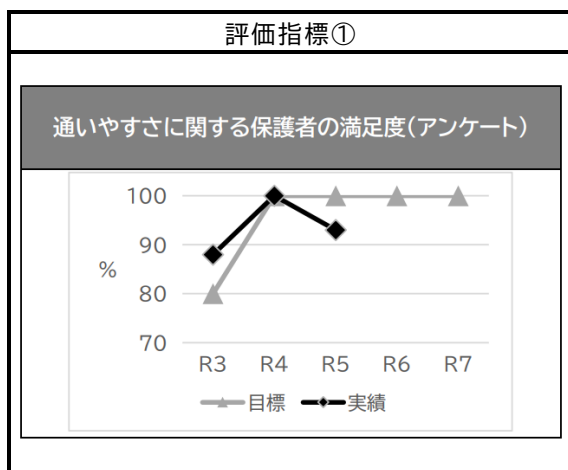
01 就学前の保育・教育の充実

01 就学前の保育・教育の質の向上

事業計画 (No. 0030)	3歳児保育や預かり保育の拡充（週4日から週5日への拡充や長期休業中の実施等）、注文弁当の実施等、現代の家庭環境に合わせて保護者負担の軽減に努め、幼稚園に通いやすい環境の整備を行います。				
目標	様々な家庭環境の園児が入園できるよう、就学前教育の選択肢であり続けます。				
評価指標①	通いやすさに関する保護者の満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%以上	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	88%	100%	93%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・市民のニーズにこたえるため令和3年度から3歳児保育を開始したが、周知されたことにより、3歳児の入園希望者が増えている。 ・働きやすい職場づくりのため、管理職を対象にコーチングの研修会を行い、職員一人一人の力を引き出せるようにした。
課題	・より良い保育環境のため、檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画が作成され、地域住民の説明会を行っているが、地域住民の理解を得ることが難しい。 ・昨年度に引き続き、長期休業中の預かり保育では利用人数に制限や優先条件を設けている。人材不足のためすべての家庭を受け入れられない。
課題への対応方針	・引き続き地域住民への説明会を行う予定である。園の再編に向けて次年度の園児募集の内容を見直し、案内を丁寧に行う。 ・多様な働き方を提案するなど、人材確保に努める。

令和5年度	
	・3園において預かり保育の保育時間を延長したこともあり、就労する家庭の増加とともに預かり保育の利用数が増加した。 ・注文弁当を取り入れ保護者の負担軽減を行った。 ・コロナが5類に移行に伴い、園庭開放や未就園登園日等を従来よりも多く設定することができ、地域の子育て支援に対し貢献することができた。
	・預かり保育の増加に対し職員で協力し対応しているが、現状の人員での対応には限界がある。 ・注文弁当の内容に対して、大分改善したという声もあるが、改善を求める意見もある。 ・特別支援保育士や看護師の確保ができていない中、退職者もあり、早急な人材確保が必要である。
	・預かり保育担当職員や、特別支援保育士、看護師などの人材確保を継続して行う。 ・注文弁当については、園児や保護者の意見を踏まえ、内容の見直しなどを適宜実施する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	取り組みの成果により、真菅北幼稚園で定員を超えた3歳児の入園希望者があった。
学識経験者の コメント	園に通園している家庭は満足しているが、園に通っていない家庭に対してアプローチするなどのシステムを充実させることで、再編の問題を含めて課題解決につなげる。
総合教育会議 委員のコメント	・ 3歳児保育のニーズが高いため、拡充を検討してもらいたい。 ・ 注文弁当の内容について保護者からマイナス評価を聞くことが多い。費用の兼ね合いもあると思うが、より良いものを食べさせてあげられるように工夫をしてもらいたい。
備考	

令和5年度
B
・ コロナ5類以降、預かり保育利用の増加や子育て支援活動の実施も増えてきているため。 ・ 人材確保のため、工夫が必要である。
・ 保護者の満足度アンケートも前年度と比較できる内容にする。 ・ 保護者意識は多様化し要望が増えていく状況の把握を続けていただきたい。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども未来課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

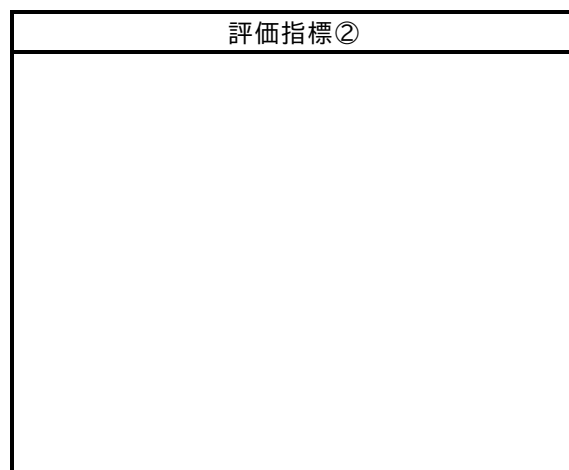
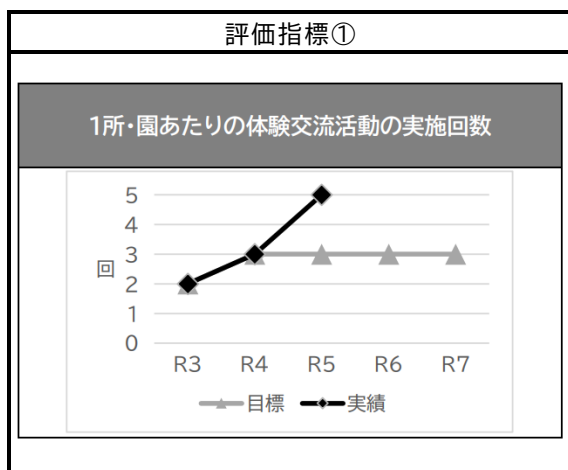
01 就学前の保育・教育の充実

02 幼保小の連携

事業計画 (No. 0040)	保育所・幼稚園児の小学校訪問や、小学生の保育所・幼稚園訪問など、小学校の児童との体験交流活動を実施することで、小学校生活を事前に体験する機会を設けます。				
目標	小学校への入学直後に生じやすい不安や違和感を軽減し、保育所・幼稚園から小学校への滑らかな接続を目指します。				
評価指標①	1所・園あたりの体験交流活動の実施回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 3回	令和6年度 3回	令和7年度 3回
実績値①	2回	3回	5回		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・保育所・幼稚園・小学校の職員が、交流の話し合いや計画の実施で、連携する機会も増えたことにより、保育所・幼稚園の方からも、積極的に小学校の教員に連絡を取り情報共有するようになった。
課題	・保育所・幼稚園・小学校の接続「かけ橋プログラム」が提唱され、文部科学省、県内での取り組みが進められている。市として今後どのように進めていくかを具体的に示していけるかが課題である。
課題への対応方針	・保育所・幼稚園・小学校の接続「かけ橋プログラム」について、研修を積み検証していきたい。

令和5年度	
	・保育所・幼稚園・小学校の職員が交流活動の実施計画を策定し、相互の連携が進んだ。 ・奈良県の協議主題になっている幼保小の接続に対し校園長会で合同研修会を開催した結果、市の体制づくりが進んだ。 ・各小学校と園ごとに小学校低学年と園の職員同士で合同研修を実施し、教育環境を共有した。
	・市の接続に関する体制づくりは、これまでは交流活動のみであるが、今後はカリキュラム等を通しての研修につなげる必要がある。 ・私立園と公立園の合同研修などの機会が用意されておらず、私立園長に幼保小の接続の理解を求める必要がある。
	・幼保小の接続について研修会を実施し、カリキュラム等を通しての研修につなげる。 ・私立園に理解を求めた上で、合同研修の開催時に私立園に案内を行う。 ・奈良県が開催する研修に参加する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	少しずつ幼稚園・保育所・小学校の連携の機会が増えている。
学識経験者の コメント	・保幼小連携は非常に大事なプログラムである。内容を充実して、喜んで小学校、それ以降の学びにつなげていく。 ・探究的に考えられるように、幼児の段階から興味・関心を育ててほしい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・幼保小の交流活動の実施回数が増えた。 ・幼保小の接続に関する合同研修会を行うことで、相互の教育に関して理解が進んだ。
学識経験者の コメント	・幼児教育では豊かな体験が大事であるため小学校教育の学びにどのように繋げていくかが課題である。子ども自身の経験の違いが小学校のスタートに影響する。 ・保護者も不安だと思うので、要望などもシステム化して整理をうまくおこなってほしい。 ・実施回数が増えた中で評価がBとなっている。今後どうすればA評価になるのか、つながる質的な指標をつくりAにつながる取り組みが必要である。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：教育総務課 こども政策課

市長の評価	教育委員会の評価
○	○

01 就学前の保育・教育の充実

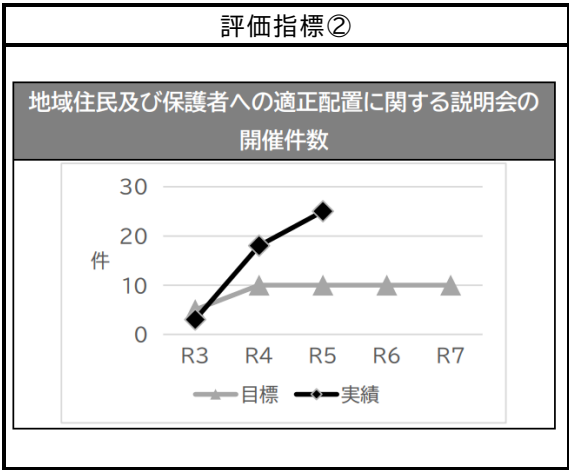
03 望ましい施設環境整備

事業計画 (No. 0050)	保護者や地域住民、関係機関に対する説明会を開催し、意思疎通を十分に図りながら、令和4年度に榧原市保育所・幼稚園適正配置実施計画を策定します。策定後は、当該計画に基づき、公立幼稚園を再編し、幼稚園型または幼保連携型の認定こども園を整備します。なお、幼保連携型認定こども園を整備する際には、民間活力を活用するため、公私連携手法による再編整備も検討します。さらに、今後、過小規模園となる公立幼稚園については、子どもたちの育ちに極めて大切な集団規模の観点から、新園児の募集を停止し、休園措置を行います。				
目標	一貫して質の高い保育・教育を提供するため、公立幼稚園を再編し、認定こども園の整備を進めます。				
評価指標①	公立幼稚園の再編件数				
目標値①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	—	—	—
実績値①	—	—	—		
評価指標②	地域住民及び保護者への適正配置に関する説明会の開催件数				
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	5件	10件	10件	10件	10件
実績値②	3件	18件	25件		

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・地域や保護者に向けた説明会を開催し、情報共有を図りながら、令和5年3月に「榧原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」を策定し、今後の再編の方向性を示すことができた。特に、真菅北幼稚園と耳成西幼稚園については、個別具体的な再編計画を示しており、公私連携幼保連携型認定こども園として整備する道筋を立てることができた。 ・公私連携法人で整備する認定こども園の定員数の設定については、現在の園児数や近隣の宅地開発の状況に加え、将来的な人口減少や事業者が参入しやすい条件等も踏まえて136人と設定した。
課題	真菅北幼稚園と耳成西幼稚園の再編については、公私連携認定こども園の開園に向けて、事業者募集の実施要項を作成する必要がある。加えて、通園支援の実施に向けて、具体的な対応を検討する必要がある。また、耳成南幼稚園については、真菅北幼稚園同様、建て替え時期が近づいていることから、耳成幼稚園と耳成南幼稚園の統合計画を策定する必要があると考える。
課題への対応方針	真菅北幼稚園と耳成西幼稚園の再編における事業者募集の実施要項については、現場の保育士等の意見を踏まえて素案を作成し、事業者審査委員会に諮る必要がある。また、通園支援については、停車場や発着時間等の検討を行う。 耳成幼稚園と耳成南幼稚園の再編については、庁内で統合計画の素案を検討し、その後、保護者や地域に対して丁寧な説明を行っていく。

	令和5年度
	・「榧原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」の具現化に向け、施設の再編について理解が得られるよう、特に真菅北幼稚園及び耳成西幼稚園を中心に、園区内の保護者・自治会への説明を行い、公私連携幼保連携型認定こども園の整備については、一定の理解を得られた。また、令和5年夏にはその時点の園児を対象に通園支援に対するニーズ調査を実施した。 ・同認定こども園を整備・運営する公私連携法人を選定するため、有識者や地元PTA代表からなる榧原市公私連携法人指定審査委員会を立ち上げ、選定にかかる諸条件や募集要項を作成し、応募のあった事業者の中から公私連携法人候補者を厳正な審査により選定した。 ・過少規模園である香久山幼稚園及び畝傍南幼稚園の保護者・自治会にも同計画に基づく方針を説明した。 ・認定こども園の開園に伴う耳成西幼稚園の廃園について保護者から理解を十分に得られていない。 ・当市では公私連携法人による運営は過去に例がなく、今まで公立で行われた保育・教育や支援の必要な園児の受入・対応等が継承されるか、また通園距離が延びるなど保護者等には不安がある。 ・施設整備をはじめとする各準備期間を考慮すると、令和9年4月の開園までのスケジュールが緊密になっている。 ・畝傍南幼稚園については、令和6年度の4歳児の入園者がなかったことにより、実施計画の想定よりも早く、他園との統合等必要な措置を進めていく必要が生じている。 ・新たな認定こども園や通園支援などの、保護者に対する丁寧な説明を引き続き実施し不安軽減を図るとともに、保護者の意見・ニーズにも耳を傾け、対応可能なものから逐次対応する。 ・開園までのスケジュールが過密な点については、庁内の関係課や県庁など関係機関と連携して情報交換を密に行い、手続等の遺漏の無いように作業を進めていく。 ・畝傍南幼稚園については、個別の再編計画を地元・保護者の意見も踏まえながら策定を行う。

評価指標①



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	目標を達成するための土台となる適正配置実施計画を策定できた点は評価できると考える。 今後、真菅北・耳成西幼稚園の再編については、公私連携法人の募集・選定に向けた取り組みが必要であるとともに、耳成・耳成南幼稚園については、地域・保護者と情報共有を図りながら、個別再編計画を立てていく必要があることから、Bと評価した。
学識経験者の コメント	すべての方から満足度を得ることは難しい。方向性は決して間違っていない。 実施計画と一部再編計画は策定できたが、諸手を挙げて公立幼稚園を減らすことに市民全員が賛成していない中、市民感情に配慮して評価Bでやむを得ない。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	評価指標①については策定によりR9に1件の目標値を設定したため、R4～R7の設定は無しとする。

令和5年度
B
実施計画に基づき進めている内容について、5年度中にしなければならない事項についてはほぼ遂行できたが、一部保護者等から理解を得られていない面があり、一方的に事を進めたとならないように、十分に説明を尽くす必要があるためB評価とした。
再編を行うことは、メリットがある方、メリットがない方がおられ、すべての方から理解を得るのは難しい。 想定していたよりはスムーズに進んでいる印象であるが、市民感情も考慮して評価Bでやむを得ない。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

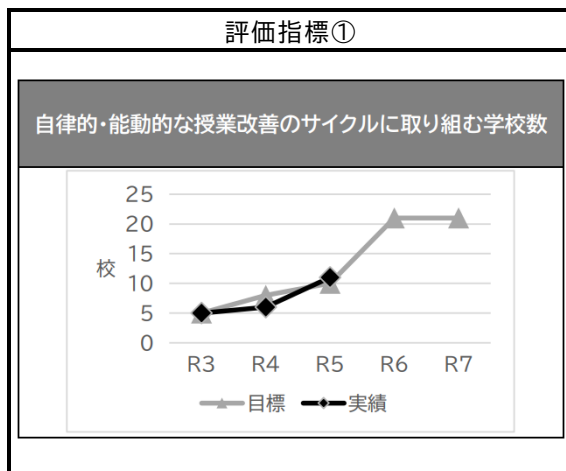
02 学校教育の充実

01 確かな学力を培う

事業計画 (No. 0060)	全国学力・学習状況調査を自校で採点することにより、各学校において敏速に自校の実態や課題を把握することができるようにします。そして、校長のリーダーシップの下で、どのような学習方法が有効であるかを研鑽し、自律的・能動的な授業改善のサイクルを築きます。				
目標	実施体制の整った学校から順次開始することで波及効果を生じさせ、各学校が互いに協力し、切磋琢磨することのできる自律的・能動的な授業改善の機運を高めます。				
評価指標①	自律的・能動的な授業改善のサイクルに取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 5校	令和4年度 8校	令和5年度 10校	令和6年度 21校	令和7年度 21校
実績値①	5校	6校	11校		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・小学校6校が自校分析に取り組んだ。 ・自校分析参加校は、自校採点し誤答分析をすることにより、市内参加校との比較において、各教科及び設問ごとの、自校の強みと弱みを把握している。 ・調査結果を、早い時期から職員で共有し、日々の授業改善に繋げている。
課題	・小学校では6校が取り組んだが、中学校では取り組みに至る学校がなかった。 ・年度当初の時期に自校採点に取り組むことの出来る時間をどう確保するかが大きな課題。 ・分析結果を学校の課題と捉え、全職員が授業改善に繋げていくことへの意識の醸成が必要。
課題への対応方針	・10月に分析結果に基づいた授業改善の取り組みを、各校ごとにプレゼンする機会を設け、授業改善へのPDCAサイクルについての報告を受けた。 ・3月校長会において、令和5年度の学力向上推進プラン（市教委案）を示し、次年度の取り組みについて周知した。

令和5年度	
取組み状況	・小学校10校、中学校1校が自校採点に取り組んだ。 ・自校採点実施校は、誤答分析をすることにより、市内実施校との比較において、各教科及び設問ごとの、自校の傾向を把握することができている。 ・調査結果を、早い時期から職員で共有し、日々の授業改善に繋げている。
課題	・小学校では10校が自校採点に取り組んだ。参加校が増えることにより、市内における自校の課題がより明らかになる効果があった。 ・中学校は1校が取り組み、市内比較はできないものの、自校の傾向を把握することができる効果があった。 ・全校実施に向け、クラスを抽出して採点する、自校採点後の分析方法の共有等、より効果的な方法の検討が必要となる。
課題への対応方針	・4月に自校採点実施へのより良い方法を周知し、5月には自校採点後のデータ活用方法を周知する。 ・2学期に、分析結果に基づいた授業改善への取り組みを、各校ごとにプレゼンする機会を設ける。教育委員にも参加を依頼し、多角的な観点から、各校の取り組みへのフィードバックを行う。 ・3学期には、各校のPDCAサイクルへの取組の年間報告書提出を各校へ依頼し、次年度の早期授業改善への取組に繋げる。



	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	・全国学力学習状況調査の自校分析に取り組んだ学校は目標値に届かず、また、早期に分析した結果を全職員が学校の課題と捉え授業改善に繋げていくことへの意識の醸成が必要と考えCと評価した。
学識経験者の コメント	調査の概要の報告はHPにアップしているのか。自校分析の結果が次年度にどのように授業の改善または反映されているか。授業改善の具体化を考えた時に緻密な分析が必要。具体的な授業との様子との関係を考えた時に評価はCが妥当。 自校採点が増えない理由は何なのか。メリットが共有されないといけない。子どもの評価はするが学校が評価されるのを嫌がる傾向がある。自己改善の意識改革が必要。去年はBだったがCと評価し、市民の不安を解消するために情報公開も含めて検討が必要。
総合教育会議 委員のコメント	・自校分析のメリットを実施していない学校へ共有してはどうか。働き方改革で時間の確保は大変だと思うが、その他の業務を軽減する工夫をして自校採点ができるように教育委員会事務局としても応援や支援、指導をお願いしたい。 ・評価指標①目標値が低いのでは。自校採点・分析が望ましいと考えているなら、令和6年度からの目標値は全校にした方がよい。 ・学力状況調査は自校の子どもたちの実態把握と改善のためにあるので、必ずしも他校との比較は必要ないと思う。 ・結果を公表しないなら市としてその理由を示す必要があるのでは。
備考	評価指標①の目標値を変更する。 R5: 変更なし R6: 15校→21校 R7: 変更なし

令和5年度
B
・実績値は目標値を達成したが、中学校が6校中1校の参加のため、Bと評価した。
自校採点による負担増はあるが授業改善に繋がる。負担増に関わらず、自校採点の目的や求められることを理解して指導に活かすことが重要。授業改善のための事例を集めてPRして欲しい。県教委の問題も変わってきている。2027年からは試験がCBTになるので従来の指導では対応が難しい。新しい視点を取り入れないと難しい。評価はBでよい。
小学校については、自校採点を行う学校がおおよそ倍増しており、自校採点を行い早く分析することの意味・大事さが市内の各学校に少しずつ広がってきている。 中学校については、少しずつであるが増えつつあるということなので、引き続き教育委員会事務局からの指導・働きかけをお願いしたい。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

02 豊かな心をはぐくむ

市長の評価

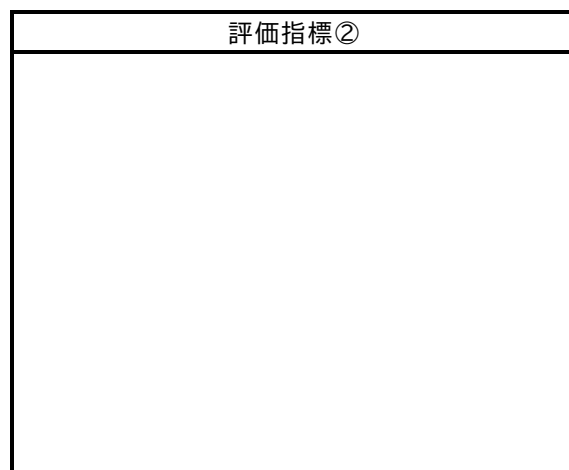
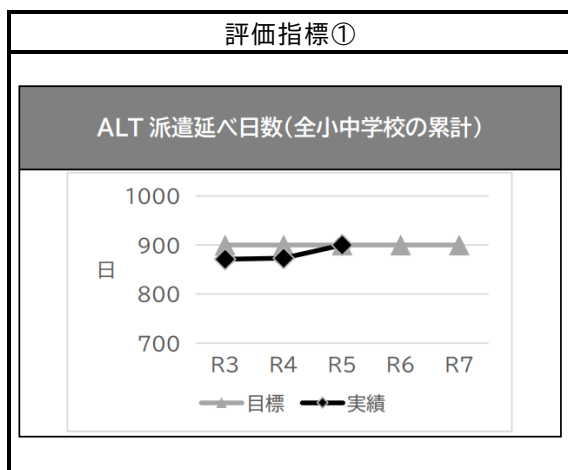
教育委員会の評価

○

事業計画 (No. 0070)	他国の言語を母国語とする外国語指導助手（ALT）を派遣し、異なる文化圏の風習に触れる機会を設けることで、他国の文化を学び、受容し、共生することのできる力を育みます。合わせて、日本の文化についても副読本の配布等を行い、郷土愛や芸術文化に関する理解を深めます。				
目標	小学生の段階から多様な文化に触れさせ、それぞれの違いや良い点を学ぶことで、多様性を認め合う豊かな心を育みます。				
評価指標①	ALT派遣延べ日数（全小中学校の累計）				
目標値①	令和3年度 900日	令和4年度 900日	令和5年度 900日	令和6年度 900日	令和7年度 900日
実績値①	871	873日	900日		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・小学生が聞き取りやすい簡単な英語を使うように心掛け、大きな声で適切なスピードで話し、他国の文化についてのオリジナル教材やイラストを活用するなど工夫することで、児童・生徒の理解度を高めた。 ・身近な話題から英語を身に着けられるように工夫して指導した。 ・机間を巡視等により、児童生徒の理解度を確認しながら、英語に対する学習意欲を高めるように指導した。
課題	・担当ALTによる指導内容、指導力の差。 ・自国の文化を理解した上で他国の文化を受容し、共生することのできる力を身に着けさせるまでには至っていない。
課題への対応方針	・ALTと教職員との連携を深め、常に指導内容の見直し、改善を行う。 ・ALTに対する研修の機会を設け、効果的な指導方法を検討する。 ・ALTの評価を学校からも意見を出して改善に努める。 ・ゲストティーチャー等を積極的に活用する。 ・オンラインで海外の学校とつなぐ方法を検討する。

	令和5年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・外国語活動及び英語教育の充実を図るため、授業者とALTが連携し、体験的な英語活動を行った。 ・楽しい活動を盛り込みながら、自然に外国語に触れる機会を持たせるとともに、コミュニケーション能力を養わせた。 ・外国語活動及び英語教育を通して、児童生徒に多文化に触れる機会を持たせるため、ALT派遣業者やJICA、また、教員の個人的な繋がりにより、オンライン国際交流を小学校3校にて実施した。
課題	・担当ALTの指導力に差があるため、適宜必要に応じて、ALT派遣業者と連携したALT指導者研修が必要となる。 ・外国語活動及び英語教育を通して多文化に触れる機会は少ないため、オンライン等を活用した多文化と出会う機会の創出が必要となる。
課題への対応方針	・学校とALT派遣業者と連絡を密にとり、必要に応じてALTの授業観察や指導研修を実施する。 ・外国語活動及び英語教育を通して、児童生徒に多文化に触れる機会を持たせるため、オンライン国際交流を持てる機会を創出する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	担当ALTにより指導内容、指導力に差があり、自国の文化を理解した上で他国の文化を受容し、共生することができる力を身に付けさせるまでには至っていないが、目標に対する実績値はほぼ達成できているため、Bと評価した。
学識経験者の コメント	オンラインで海外接続の試行の実施はあったか。できるだけリアルな形で英語のアプリを使用するなど、海外との連携を進めては。子どもたちが、奈良・橿原の良さをきちんと理解することが基本で、それらをALTの力をかりて英語で説明することが出来るようにし、英語で海外の子どもたちに伝えるなどの体験等は、非常に効果があがる。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
B
外国語活動及び英語教育を通して、児童生徒が、多文化に触れる機会の創出は手探りで実施しているが、目標に対する実績値は達成できているためBと評価した。
ALT業者と連携した研修が必要。多文化に触れる機会が不足している。ALT派遣業者と連携し、授業観察や研修を実施したり、オンラインや国際交流をしたりする等、多文化に触れる機会創出することが必要。B評価でよい。
オンラインによる国際交流により、海外の同年代の子どもとのコミュニケーションを通じて興味を持つということが非常に大事だと思う。現在の小学校3校における取り組みから、ほかの学校への展開や市の事業に発展させてみてはどうか。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

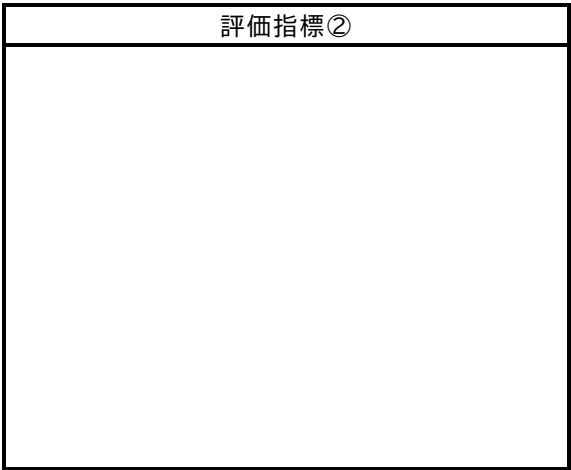
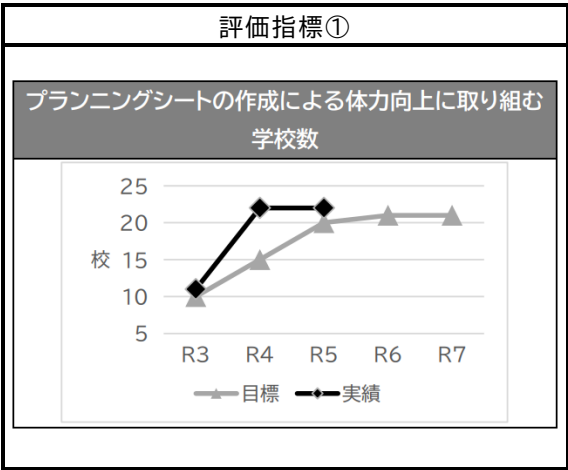
02 学校教育の充実

03 たくましい心身の育成

事業計画 (No. 0080)	全国体力・運動習慣調査の結果を基に、各学校において自校の実態や課題に向き合ったプランニングシートを作成します。そして、校長のリーダーシップの下でスポーツに親しみ、体力を向上させることのできる自律的・能動的な取組を進めます。				
目標	実施体制の整った学校から順次開始することで波及効果を生じさせ、各学校が互いに協力し、切磋琢磨しながら体力向上を図ります。				
評価指標①	プランニングシートの作成による体力向上に取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 10校	令和4年度 15校	令和5年度 20校	令和6年度 21校	令和7年度 21校
実績値①	11校	22校	22校		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・各校において前年度からの伸び、県及び全国平均との比較、種目毎の分析を全体、学年、男女で行い、体力・運動能力について自校の特徴を考察している。 ・分析に基づいた課題を解決するための取組み目標を各校で設定し、体力向上への取組みを学校全体の取組みとして進めている。 ・取組みの推進に当たっては、体育主任者間で適宜必要に応じて情報交換を行っている。
課題	・各学校においてプランニングシートに基づいた取組みが進められているが、他校との連携や協力が十分ではない。
課題への対応方針	・檀原市体育主任会と連携し、日頃より体力向上への取組みに関する情報交換・情報共有、連携及び協力等が行えるようにする。

	令和5年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・各校において、児童生徒の体力向上及びよりよい生活と運動習慣の定着に向けた取組の一層の充実を図るため、体力向上推進プランニングシートに基づいた取組を実施した。 ・体育主任者会等において、体力向上への取組に関する情報交換・情報共有を行っている。
課題	各学校においてプランニングシートに基づいた取組を進めているが、令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣調査の結果によると、小中学校共に「体の柔らかさ」を高める運動に課題が見えるため、各校の実情に応じながら全体として取組を進める必要がある。
課題への対応方針	全国体力・運動能力、運動習慣調査の結果等に基づき、小中学校共通の課題に対して、各校のプランニングシートに基づきながら、全体として取組を進める。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	体力向上への取り組みについて、他校との協力・連携が十分に行われていない実情が見られるが、目標に対する実績値は上回っているためBと評価した。
学識経験者の コメント	体力向上は学力学習状況調査に比べて取り組みやすい。プランニングシートの共有フォルダは利用できるか。他校との連携が難しければ、管理職レベルでのプランニングシートの共有もしくは比較を促してはどうか。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
B
実績値は目標値を上回っているが、小中学校共通の課題に対しての取組が十分でないため、Bと評価した。
情報交換とデータベース活用において、各校に具体的な取り組みイメージはないのか。改善の具体的な取り組みを管理職に述べてもらう必要がある。奈良県の子どもの体力は全国的にはほぼ平均的な体力。日常生活で体力は育まれる。平均ぐらいの体力であることはまずまずとしてB評価でよい。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

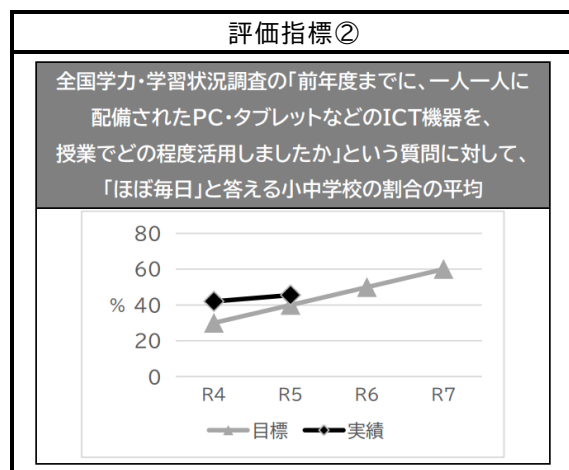
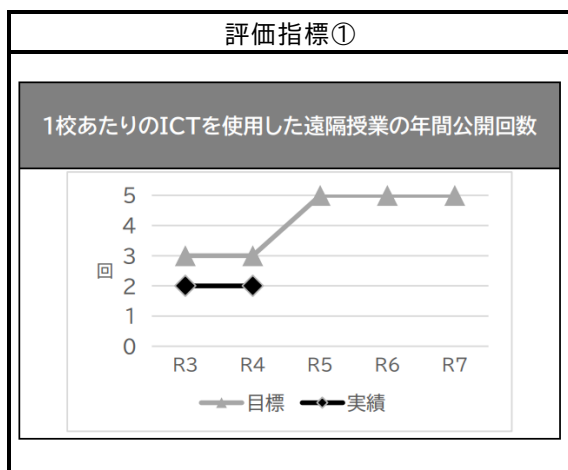
○

04 ICTを活用した能力の向上

事業計画 (No. 0090)	一人1台の端末、校内無線LAN及び各教室の電子黒板を利用し、不登校児童生徒等が教室にいるのと同じように授業を受けることのできる環境を整備します。また、そのための教職員のICT活用能力の向上に取り組みます。				
目標	教員が互いに授業を公開し合うことで、ICT活用能力の向上と平準化を図ります。				
評価指標①	1校あたりのICTを使用した遠隔授業の年間公開回数				
目標値①	令和3年度 3回	令和4年度 3回	令和5年度 5回	令和6年度 5回	令和7年度 5回
実績値①	2回	2回	—	—	—
評価指標②	全国学力・学習状況調査の「前年度までに、一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか」という質問に対して、「ほぼ毎日」と答える小中学校の割合の平均				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 30%	令和5年度 40%	令和6年度 50%	令和7年度 60%
実績値②	—	42%	45.5%		

令和4年度	
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・不登校児童生徒の実態に合わせ、端末を使ったライブ配信やグーグルワークスペースの活用など、オンライン対応を行った。 ・指定研究校において、ICT端末を利用した授業改善をテーマに研究を行った。 ・初任者教職員を対象に、夏期休業中と2学期に、ICT端末を活用した授業改善をテーマに研修を実施。 ・学級閉鎖・学年閉鎖時の非常時には必要に応じてオンライン対応を各校にて実施。
課題	・不登校児童生徒へのオンライン対応は、ひとり一人の状態やニーズに応じた丁寧さが求められる。 ・指定研究校としての先進的な取り組みが市内全教職員の取り組みとなるには時間がかかる。 ・学級閉鎖・学年閉鎖時等のオンライン対応は、授業公開日として設定することができない。
課題への対応方針	・学校と虹の広場が連携し、児童生徒にとって、最適な形となるように丁寧に進めていく。 ・教職員のニーズに応じて放課後の短時間を利用したスポット研修を実施し、ICT活用能力の平準化と向上を図る。 ・ICT支援員と連携し、教職員の技量やニーズに応じた支援を実施する。

令和5年度	
	・一人一台端末を利活用した授業改善を推進するにあたり、小学校では、希望校ごとに校内研修を実施した。 ・中学校では、教科ごとに、オンラインによる研修を実施した。 ・ICT支援業務の委託業者と適宜連絡をとり、教職員への授業提案・授業支援を実施した。
	令和5年度学習用端末活用状況調査アンケート（令和5年12月）によると、1日1回以上ICT端末を活用している教職員の割合は、小学校では51.1%中学校では34.7%であった。今後も研修機会の周知並びに創出、ICT支援員との連携をするなどし、教職員のICT活用能力の向上と平準化を図る必要がある。
	・ICT支援員派遣業務の充実や国の学校アドバイザー事業を活用するなどし、教職員のニーズに応じた研修の機会を提供し、教職員のICT活用能力の向上と平準化を図る。 ・「個別最適な学びと協働的な学びの一体を充実させ、主体的対話的で深い学びに向けた授業改善」をテーマに初任者研修を実施する。



令和4年度	
総合評価	C
総合評価 判定理由	・指定研究校を中心に取組みを進めているが、ICTを活用した遠隔授業は緊急時対応になるため、評価指標に対する目標値達成には至らなかったため。
学識経験者の コメント	指標の変更は評価できる。教委と校長との連絡はオンラインで行っているか。学校での利活用は管理職の意識による。教委ができることからやれば。ICTは道具として、子どもたちが活用できるかが重要。使用は教職員のICT活用能力が指標になっているのどうかと考える。ICT活用の指定校はあるか。指定校は指定が終わっても取り組みを続けているのか。AIの活用は課題があるが、教職員に使ってもらいたい。デジタルに対してどんな感性をもっているのかも一つの指標になる。課題へのフォローアップをお願いしたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	評価指標①の遠隔授業は緊急時対応になることから、より効果を図る目標として評価指標②に変更する。

令和5年度	
	B
	評価指標に対する小学校16校の実績値は56.3%、中学校6校の実績値は16.7%であった。22校としての実績値45.5%となるが、中学校の実績値は目標値を下回るため、Bと評価した。
	教職員がタブレット端末利活用の良さを感じていないところがあり、授業改善が進んでいないと思われる。子どもたちがタブレット端末を利活用するには、学校と教育委員会のDX化、AIの使用等に興味関心を持つことが大事。手をあげて意見を言えない子にとってもICT利活用のメリットがある。ICTの利活用から対面に繋がっていくなど、自己肯定感を育てる事につなげられる。評価としてはBでよい。
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

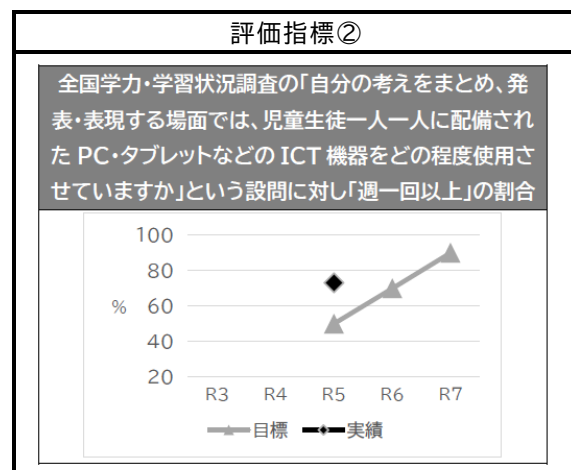
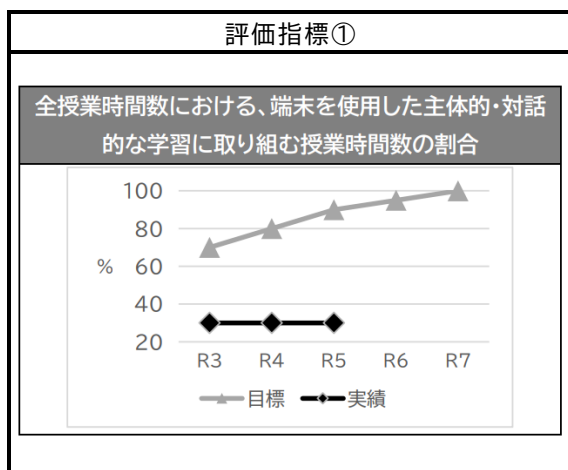
○

04 ICTを活用した能力の向上

事業計画 (No. 0100)	毎日の授業において、端末を使用した自主的な学びを促すことで、自ら調べ、子ども同士で考えながら探究する習慣を身に付けます。				
目標	主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）を実現し、情報活用能力を高めめます。				
評価指標①	全授業時間数における、端末を使用した主体的・対話的な学習に取り組む授業時間数の割合				
目標値①	令和3年度 70%	令和4年度 80%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 100%
実績値①	30%	30%	30%		
評価指標②	全国学力・学習状況調査の「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか」という設問に対し「週一回以上」の割合				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 —	令和5年度 50%	令和6年度 70%	令和7年度 90%
実績値②	—	—	73%		

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・小学校においては、教科授業において主にロイロノートを利用した個別学習、一斉学習、協働学習に取り組むなど、ICT端末を利用した授業改善への取り組みが進んでいる。 ・中学校においては、総合的な学習の時間におけるICT端末の利用が多いが、教科授業における利用があまり進んでいない。
課題	・中学校の教科授業における、ICT端末等を利活用した授業の実現に課題がある。 ・教職員間及び学校間における利活用状況の差が見られる。 ・研修時間の確保。
課題への対応方針	・放課後の短時間を利用したスポット研修を教職員の技量に応じて実施。 ・中学校は教科ごとに放課後の短時間を利用したスポット研修を実施。

令和5年度
市の指定研究校として檀原中学校では「一人一台端末を利用した主体的な学びのための授業改善」をテーマに取り組んだ。また、新沢小学校では、県の学ぶ力実践研究事業により、一人一台端末を活用した指導の在り方について実践研究を行った。これらの取組を授業公開等を通じて、市内他校への取組に繋げている。
全授業時間数における、端末を使用した主体的・対話的な学習に取り組む授業時間数の割合を出すことが難しいことから、全国学力学習状況調査学校質問紙において「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか」という設問に対し「週一回以上」の割合を評価指標にすることで、より効果的に目標値と実績値を図る必要がある。
・令和6年度リーディングDXスクール事業に採択された白檀小学校・白檀中学校（令和3,4年度市指定研究校）を中心に、個別最適な学びと協働的な学びの一体を充実させ、主体的対話的で深い学びに向けた授業改善を推進する。



	令和4年度
総合評価	C
総合評価判定理由	教職員間及び学校間における利用状況の差が見られるためCとした。
学識経験者のコメント	すべての学校をイーブンに進めるのは難しい。格差を狭めるためにモデル校を選定した取り組みを進めるのがよい。ICT端末を使った授業とは具体的にどんな授業なのか。道具に縛られている感がある。道具=ICT全般が一緒になってしまっている。ICTは、もっといろんなものが使える可能性がある。ICTは個人の考え、発言の共有が基本にある。表現のところも大事にしなければならない。また、教育データの利活用が問題。一人一人のデータを活用しフィードバックするには先生の力量が必要。評価はCでよい。
総合教育会議委員のコメント	・令和6年度に是非モデル校をして、お金も人も出して一気にアクティブラーニング・ICTを進める学校が出てきたら良いのではないかと。 ・取り組み状況について。令和3年度と4年度で中学校の記載内容が変わっていない。進展が見られないので少しでも改善できるようにしてほしい。
備考	

	令和5年度
総合評価	C
総合評価判定理由	市内の指定研究校を中心に、主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善への取組は進んでいるが、教職員のICT端末の利活用には課題が見られるためCとした。
学識経験者のコメント	個別最適な学びの推進に教職員が対応できていない。白檀小学校・白檀中学校の成果を共有するシステムを作ることが重要。タブレット端末を使ってどういう側面を育てるのという事について、理解が共有できると良い。CBTへの試験対応が求められており、2027年に向けて時期を逃さずCBTを活用する必要がある。評価はCでよい。評価指標の変更もそれでよい。
総合教育会議委員のコメント	・モデル校での授業や取り組みを他の学校にも広められるよう、市が主体となって具体的な計画を立て、「檀原市の取り組みはよい、ICTを活用している」と言われるような授業展開に取り組んでいただきたい。 ・評価指標の変更については、使用者の目線で見ることができ指標に変更するのであれば、項目自体もよい形になると思われる。
備考	評価指標①ではエビデンスとなる資料を得ることが難しいため、より効果を図る目標として評価指標②に変更する

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

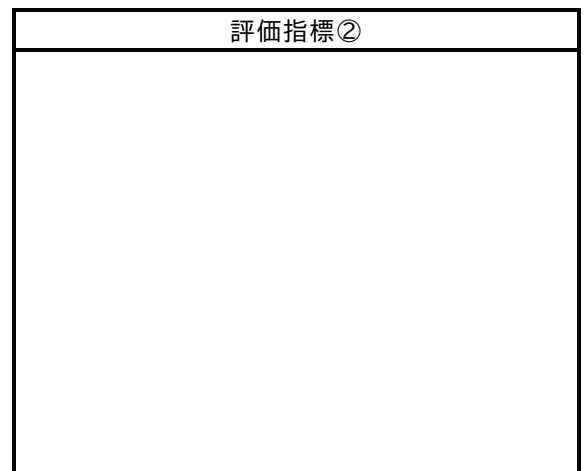
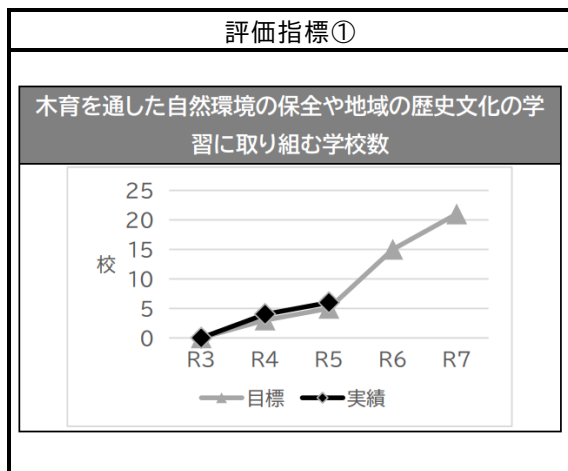
02 学校教育の充実

05 郷土の伝統や文化に関する教育

事業計画 (No. 0110)	木に触れたり、森林で体験活動をしたりすることで、SDGsの視点を取り入れた自然環境の保全に向けた教育を行います。また、奈良県の木にまつわる歴史や文化についての学習を推進します。				
目標	木育を通して森林の減少や荒廃に関する理解を深め、自然環境の保全意識を高めます。また、身近な地域の歴史や文化を学びます。				
評価指標①	木育を通じた自然環境の保全や地域の歴史文化の学習に取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 0校	令和4年度 3校	令和5年度 5校	令和6年度 15校	令和7年度 21校
実績値①	0校	4校	6校		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・小学校では、木育モデル校を4校選定し、課題解決型学習と体験活動を組み合わせたカリキュラムを実施。 ・中学校では、技術科担当教員の意見を収集し、専門家にカリキュラム作成を依頼し、教育課程に位置付けたカリキュラムの作成を行った。
課題	・市内小中全校実施に向けた計画の検討。
課題への対応方針	・令和5年度は白樺中学校区、大成中学校校区をモデル校区とし、木育カリキュラムの実践を行う。 ・令和6年度以降も中学校校区を単位としてモデル校を選定。 ・令和9年度までに全校実施目標に取り組む。

令和5年度	
取り組み状況	・小学校では、木育モデル校を4校選定し、課題解決型学習と体験活動を組み合わせたカリキュラムを実施。 ・中学校では、木育モデル校を2校選定し、技術科の教科内に「木育」カリキュラムを融合して実施。
課題	・小学校4校、中学校2校においてカリキュラムを実施。小学校においては担任が変わるため、ノコギリの指導方法に対する教職員の課題が見える。中学校においては、授業準備と片付けに時間と労力を有する課題が見え、準備と片付けの方法について検討が必要となる。
課題への対応方針	・小学校においては教職員のノコギリ指導等の研修実施を計画する。 ・中学校においては、授業の準備・片付け等の指導サポート体制を関係機関と連携して構築する。



	令和4年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	・ 小学校モデル校での取り組みは目標を達成した。次年度もモデル校区を選定し取り組みを継続していく。
学識経験者の コメント	橿原市として奈良県として独特で大事な取り組みである。総合との関係、教科連携、今求められている探究活動の力に繋がっていけばと思う。評価Aでよい。 林業関係と木工関係は非常にリンクしている。木は利用されないと育てる方はいなくなる。仕事という意味でも、林業を今後どうしていくのかという点においても、奈良ではの取り組みとしておもしろい学習である。
総合教育会議 委員のコメント	・ 奈良県は木材が全国的にも有名で、橿原市と吉野郡との関わりもある。いろんな意味があって、木のことを学ぶことは非常に大切なので、木育はどんどん推進をして頂きたい。
備考	

令和5年度
A
・ 小学校・中学校ともに、目標に対する実績値を上回った。次年度も、計画に沿って事業を継続していく。
橿原市の教育の特色。デザイン思考の育成に期待される。できれば奈良県全体にもアピールしてもよい。のこぎり指導については、大学生などのサポートを得るのも良い。橿原市には木を扱う事業所との連携はあまりないようだが、面白い取組だと言える。評価はAで良い。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

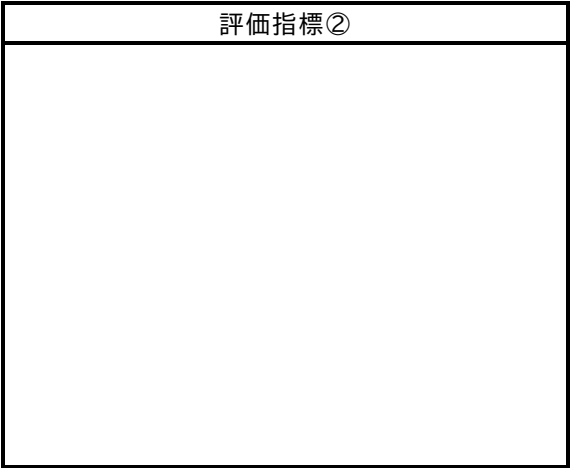
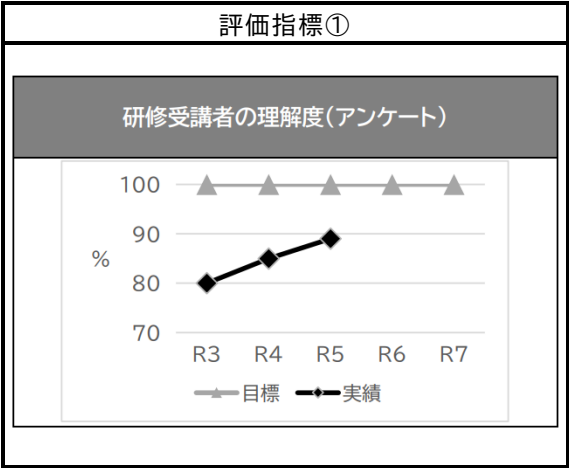
02 学校教育の充実

06 特別支援教育の充実

事業計画 (No. 0120)	子ども一人ひとりに応じた支援の方法や自立活動、環境整備に関する知識の積み上げ、個別的教育支援計画及び指導計画の作成について、特別支援教育コーディネーターを対象にした研修会を実施します。				
目標	特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーター及び特別支援学級担任の資質向上を目指します。				
評価指標①	研修受講者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	80%	85%	89%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーターを対象に研修会を実施し、特別支援の教育課程や個別的教育支援計画及び指導計画の作成等について確認した。特に令和4年4月文科省から出された「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」を受け、特別支援学級だけでなく、通級や通常学級で特別な配慮が必要な児童生徒に対する指導について確認した。
課題	特別支援学級での学びの時間が、週の半数以上ということもあり、より個に応じた適切な指導が求められる。その中で行う小集団での指導の在り方については、異学年や学習内容の違いにより、不十分なところがある。また今後、特別な配慮が必要な児童生徒への対応として、通級の指導者や特別支援教育支援員の配置が急務といえる。その指導者の人材育成が必要となる。
課題への対応方針	特別支援学級での個に応じた指導方法（小集団を含む）の研修会の実施。また通級指導や特別支援教育支援員に対する指導の在り方についての研修会を計画する。

令和5年度	
取組み状況	特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーターを中心に研修会を実施し、特別支援の教育課程や個別的教育支援計画及び指導計画の作成等について確認した。また、令和4年4月文科省から出された「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」を受け、多様で柔軟な仕組みを整備していくため、特別支援教育支援員を配置し、通級指導教室の開設を各校に働きかけた。
課題	特別支援学級での学びの時間が、週の半数以上行われるので、より個や小集団に応じた適切な指導が求められる。また、インクルーシブ教育システムの構築に向け、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導が提供できるよう、多様で柔軟な仕組みを整備していくことにはまだ課題がある。通級の指導者や特別支援教育支援員の人材育成にも課題が残る。
課題への対応方針	特別支援学級で個や小集団に応じた指導方法を高めるための研修を実施する。また、特別な配慮が必要な児童生徒への対応として、特別支援教育支援員を市内各校に配置し、支援員への研修を実施する。さらに、市内の通級開設にむけた計画を練る。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	特別支援教育コーディネーター研修会を定期的に実施し、特に令和4年4月文科省から出された「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」を受けて、通級による指導の研修会等で周知を図ることができたため。
学識経験者の コメント	特別支援の学習においては、子どもたちが学びの中で、こんなことができるようになっただけではなく、その学びから子どもたちの生活や学習がどのように変わっていくのかをしっかりと意識しながら、成長を見ていくことが大切です。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	特別支援教育コーディネーターを中心とした研修を定期的に実施できた。年度初めに特別支援教育支援員に対する研修も実施できた。また、通級の開設に向けて各校と話し合いを重ねることができた。ただ、通級指導者の人材育成は課題として残っている。
学識経験者の コメント	特別支援においては、多様性が進み学級での対応に難しさが出てくることも考えられる。特別支援教育支援員の柔軟な配置などで対応していくことは大事である。また、多様性もおそらく変わっていくので、人材育成も含めて研修等に積極的に取り組んで頂きたい。
総合教育会議 委員のコメント	学校により支援の対象となる児童・生徒の数や、必要とされている支援の内容もそれぞれ異なると思われるので、各校均等に1名といった配置ではなく、必要な学校に必要な時間・人数の配置ができるように検討いただきたい。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

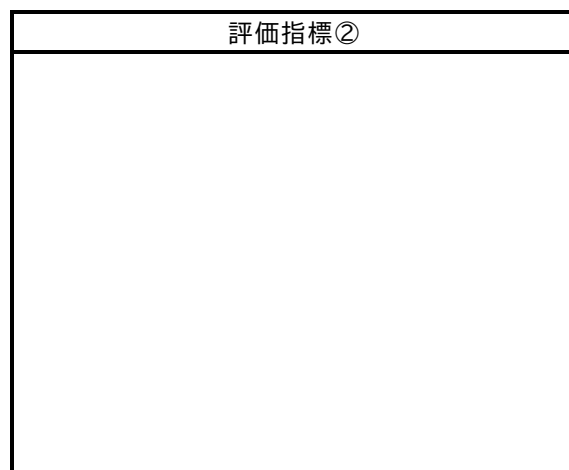
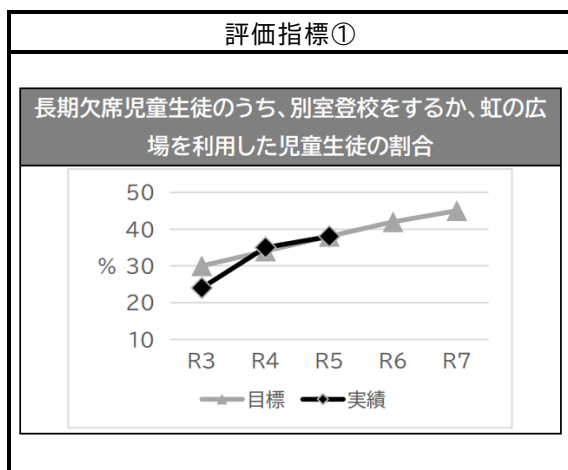
○

07 いじめ・不登校に対する取組み

事業計画 (No. 0130)	いじめ・不登校対策指導員、スクールカウンセラー及び心理相談員を配置し、支援体制を強化します。また、学校に不安を抱く子どもたちが安心して登校できるようにするための「別室登校」の充実、虹の広場の利用、ICTを使った在宅での相談など、個々の状況に合わせた細やかなサポートを行います。				
目標	いじめ・不登校の兆候を早期に発見し、支援することで未然の防止に努めます。また、学力の低下を防ぎ、社会との関わりを保つことで子どもたちの進路選択を保障します。				
評価指標①	長期欠席児童生徒のうち、別室登校をするか、虹の広場を利用した児童生徒の割合				
目標値①	令和3年度 30%	令和4年度 34%	令和5年度 38%	令和6年度 42%	令和7年度 45%
実績値①	24%	35%	38%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・小中学校にいじめ不登校対策指導員を1～5名、心理相談員を1名ずつ配置した。指導員や相談員は教室へ入り込みを行い、学習支援を行ったり授業に集中するのが難しい児童生徒への適切な声かけ等を行ったりした。また、登校しても教室に入ることには抵抗がある児童生徒の居場所として、各校に別室を用意し指導員や相談員と個別にかかわることによって児童生徒の心の安定を図ることに努めた。このように指導員や相談員が一日を通して児童生徒とかわり、その様子を担任や教育相談担当、あるいは管理職と共有することで、いじめや不登校傾向にある児童生徒の早期発見につなげると考える。また情報共有したことをケース会議等で再度確認することで今後の支援の方向性や展望につなげていくことができる。 ・学校になかなか登校することができない児童生徒のための居場所「虹の広場」では、まず子どもと指導員の個別の対応からスタートし、少しずつ円滑なコミュニケーションができてくると、小集団の活動へと移行することになっている。その中で自分に自信を持ち、エネルギーをためることで学校復帰も含めた社会的自立を目指すことを目的としている。そのため、小集団の活動「レインボータイム」を週に2回設定し、子どもたち同士のかかわりを広げる活動を行った。 ・学校にも虹の広場にも行けない児童生徒のために「web虹」を開設している。指導員とオンラインでつながることでコミュニケーションを図り、虹の広場へつながることができるよう支援している。
課題	・心理相談員の各校での対応についてばらつきがある。特に中学校ではカウンセリングを必要とする生徒が多く、カウンセラーが必要であるが、小中学校には市としてのカウンセラーの配置がなされていない。単なる相談ではなく、支援の方向性を持ったカウンセリングを行うためのカウンセラーの配置は必須である。 ・虹の広場への通室、あるいは「web虹」への参加すらできずに引きこもっている児童生徒とどのようにつながっていくかが課題である。
課題への対応方針	・心理相談員の子どもや保護者理解などのスキルを上げるために、学期に1回は研修会を行う。 ・心理相談員だけでなくカウンセリング資格を有するカウンセラーを配置することが必要である。 ・引きこもりがちな児童生徒の保護者が学校や虹の広場とつながることから、学校でのオンライン登校や「web虹」に参加できるようにしていく。

令和5年度	
取組み状況	・小中学校にいじめ不登校対策指導員を1～5名、心理相談員を1名ずつ配置した。指導員や相談員は、登校後、一人では教室に入りづらい児童生徒と一緒に教室に入り、学習支援を行ったり、見守り支援を行ったりした。そして、教室で見守る中で、授業に集中しにくい児童生徒がいる場合には適切な声掛け等も行った。また、登校しても教室に入りづらい児童生徒の居場所として、各校に別室を用意し、指導員や相談員と話をしたりすることで心の安定を図ることに努めた。このように、指導員や相談員が児童生徒と密にかかわりを持ち、その様子を管理職・学年主任・担任・教育相談担当と情報を共有することで、いじめや不登校の早期発見、早期支援につなげることができた。 ・不登校の児童生徒で学校にいけない子の居場所として「虹の広場」を開設しているが、学校と連携を密にすることで早期対応することができた。そして、家から出ることができない児童生徒のために開設している「web虹」では、中学3年生の生徒と定期的にオンラインでつながり続けた結果、卒業後の進路について自ら選択し、決定することができた。
課題	・心理相談員の各校での別室対応にばらつきがある。特に中学校では、カウンセリングを必要とする生徒が多く、教員へのカウンセリングマインドを高めるためにも、定期的なスクールカウンセラーの訪問が欠かせない。令和5年度は、県からのスクールカウンセラーの配置のみで、回数が少なく不十分であったため、市としてのカウンセラー配置は必須である。
課題への対応方針	・心理相談員の子どもや保護者理解などのスキルを上げるために、学期に1回は研修会を行う。 ・心理相談員だけではなく、カウンセリングを行う資格を有するカウンセラーを配置することが必要である。 ・引きこもりがちな児童生徒の保護者が学校や虹の広場とつながることを支援の入り口とし、そこから学校へのオンライン登校や「web虹」とつながることができるようしていく。



	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	不登校児童生徒が虹の広場あるいは各校の別室へ登校する割合は目標値を上回ったが、どこともつながりを持つことができていない児童生徒は数多くいる。これらのことを鑑み、取り組みについて様々な方法を検討する必要があると考える
学識経験者の コメント	不登校の課題への対応は難しい。ICTを活用したオンライン授業で不登校児童生徒とつながるためにはまず学校が（不登校児童生徒と）つながることが大切である。段階的対応・回復についてシステム的に行っているということで、この点については評価できると思う。しかしながら、学校現場でカウンセラーのニーズがあるにもかかわらず、配置ができていないということであれば、その配置については努力をお願いしたい。
総合教育会議 委員のコメント	・いま学校現場では不登校の子どもの数が大変増えており、カウンセラーを配置する優先順位は非常に高いと思う。不登校で学校へ来ていない間、苦しんだ挙句に最悪の選択をすることもあるので、カウンセラーの配置増は子どもの命を守ることにそのものだと思われる。喫緊の課題と捉えて、検討願いたい。 ・不登校について市全体的には本当に色んな施策をして頂いている。ただ、いじめ防止対策と違って不登校対策の基本方針がない。基本方針がまずあって、その中に色んな施策があると良いのではないかなと思う。他市町村の事例を参考に検討して頂きたい。
備考	

	令和5年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	不登校児童生徒が、各校の別室あるいは虹の広場へ通室する割合は、目標値に達したが、まだまだどの支援にもつながることができていない児童生徒は数多くいる。これらについて更なる取り組みを進めていく必要があると判断したため。
学識経験者の コメント	不登校児童生徒には、多様な子どもたちがいる。市として「学びの多様化学校」の設置について検討してみてもどうか。虹の広場やweb虹だけでは対応できない場合もあるのではないかなと思う。 総合評価をCとしていることについて、一定の指標としての評価についてはBであると思うが、今後の課題への努力が必要であるということであれば、Cでよいと思う。
総合教育会議 委員のコメント	・檀原市では、いじめ不登校の対策指導員やカウンセラーについて配置時間数を増やすなど、他の市にはない先進的な制度・取り組みをしていただいていると思う。そのような現場の取り組みを一層進めていただくという意味でも、昨年も提案があった、不登校対策の基本方針の策定をお願いしたい。 ・数値目標だけでなく、さらに上を目指しての評価であればCでよい。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

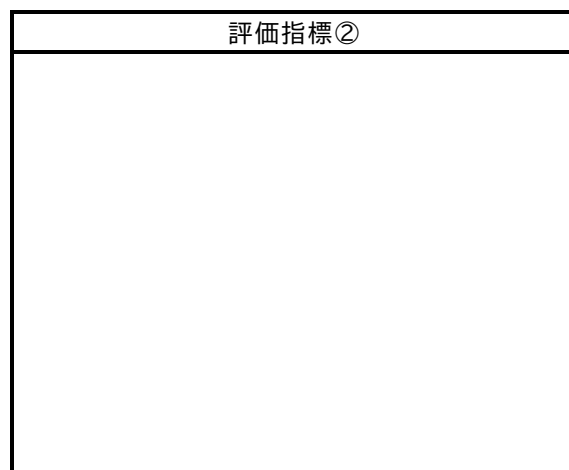
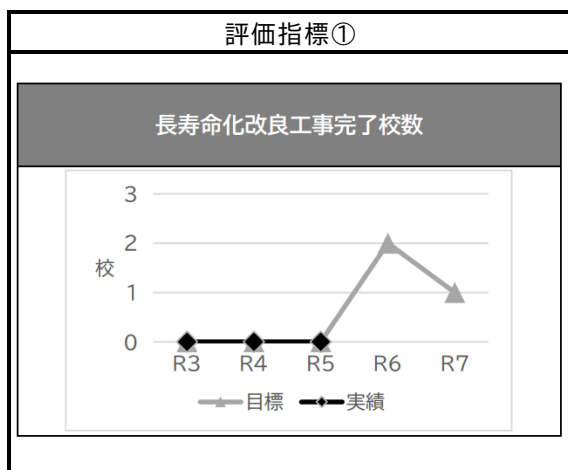
02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

事業計画 (No. 0140)	「学校施設整備基本計画」及び「教育施設再配置基本方針」に基づき、年次的に長寿命化改良工事を実施します。				
目標	施設の老朽化改善、質的改善、バリアフリー、環境配慮、防災機能強化等を合わせて実施することにより学校施設を長寿命化し、子どもたちが安全・安心で継続的に学校施設を利用できるように整備します。				
評価指標①	長寿命化改良工事完了校数				
目標値①	令和3年度 0校	令和4年度 0校	令和5年度 0校	令和6年度 2校	令和7年度 1校
実績値①	0校	0校	0校		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	真菅北小学校の設計業務を完了し、続いて長寿命化改良工事の契約に向け、令和5年3月に仮契約を締結した。新たに、八木中学校、白檀北小学校の長寿命化改良工事の実施に向けた設計業務をすすめた。
課題	真菅北小学校は計画どおり進捗しているが、続いて八木中学校、白檀北小学校を令和6年度長寿命化改良工事の着手に向け、設計業務をすすめている。子ども達に安全・安心かつ快適な学習環境を整えるためにも、様々な角度から検証し、計画的に進めていく必要がある。
課題への対応方針	この長寿命化改良工事は真菅北小学校が初の試みであり、今後の同様の工事を進めていく上でも重要な取組である。継続して事業を進めていくためには安定した財源を要することから、基金の創設をはじめとした財源確保にも努めていく。

令和5年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施した。令和6年度で完了の見込みである。八木中学校及び白檀北小学校の設計業務が完了した。このことを受け、長寿命化改良工事の契約に向け取り組んだ。
課題	真菅北小学校は計画どおり進捗している。また、八木中学校及び白檀北小学校の設計業務が完了し、工事の着手に向けた準備をしている。そのことを踏まえ、子ども達に安全・安心かつ快適な学習環境を整えるためにも引き続き様々な角度から検証し進めていく必要がある。
課題への対応方針	この長寿命化改良工事は、今後の本市の学校施設の整備において標準となる取組である。しかしながら、継続して取り組むためには安定した財源の確保が必要であり、国等の補助金・交付金を最大限活用し取り組んでいく。また、財源のみならず人員についても専門知識を有する職員の配置が必要と考える。



	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	長寿命化改良工事において、引き続き予算と人材の両方に課題がある。今年度においては、主に設計業務を重視して取り組んできたが、今後においては、設計業務を完了し、工事に着手するというものと、新たな学校の設計業務に取り掛かるということを経験して取り組んでいくことから、課題克服に困難が生じるため。
学識経験者の コメント	資材・人材にかかる費用が高騰しており、初期の予算では不足になっている。国からの補助があるが、十全ではない。現状もよく分かるので、評価のCもやむを得ない。
総合教育会議 委員のコメント	・総合判定理由にある『人材の課題』について。今後も工事は進められていくため、人員不足による事業停滞となれば、何とか人員は確保していただく必要がある。人員不足はこの事業だけの問題ではないと思われるが、折角こういった評価の場に出されたので何とか検討をお願いしたい。
備考	

令和5年度
C
長寿命化改良工事を実施した年度であるものの、継続して工事を実施するには、財政面もさることながら、円滑に事業を遂行していく上で、人材面において課題克服に困難が生じるため。
計画していた設計業務は完了しているが、これに続く候補施設が決まっていない。次の候補の検討もできないぐらいに、人材が不足していると訴えながらも、一定の成果は得られている。現実的に厳しい状況を考慮し、評価Cもやむを得ない。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

○

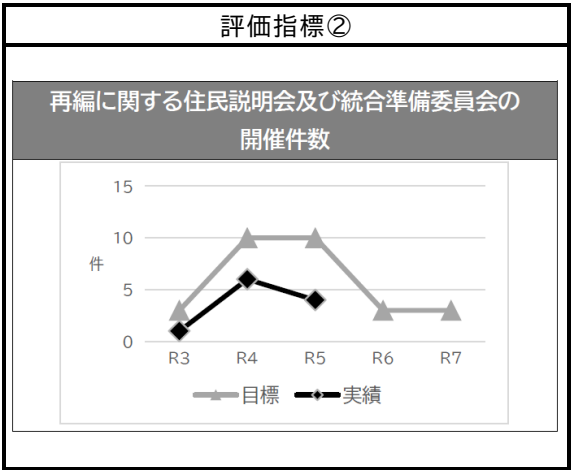
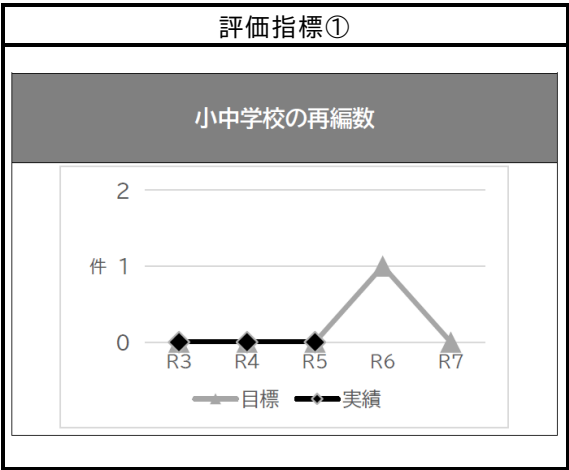
02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

事業計画 (No. 0150)	地域住民や保護者に対する説明会を開催し、十分な協議を行いながら、令和3年度に檀原市教育施設再配置実施計画（第1期）を策定します。策定後は、第1期の対象である白檀南小学校と白檀北小学校の統合校の開校に向けて、施設の長寿命化改修を実施します。また、統合校の開校・運営が円滑に行えるよう、学校・地域・PTAの代表らで構成する統合準備委員会を設置し、諸課題への対応策を協議します。また、第2期の再編整備に向けて、小中一貫教育の導入についても検討を進めていきます。				
目標	小規模化及び老朽化する小中学校を再編し、子どもたちにとってよりよい教育環境を整備します。				
評価指標①	小中学校の再編数				
目標値①	令和3年度 0件	令和4年度 0件	令和5年度 0件	令和6年度 1件	令和7年度 0件
実績値①	0件	0件	0件		
評価指標②	再編に関する住民説明会及び統合準備委員会の開催件数				
目標値②	令和3年度 3件	令和4年度 10件	令和5年度 10件	令和6年度 3件	令和7年度 3件
実績値②	1件	6件	4件		

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	白檀南小学校と白檀北小学校の統合校を令和6年度に開校するため、学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会を設置し、統合校に必要な事項（学校名、校歌、制服等）を協議し、順次、内容を決定することができた。併せて、通学路についても、両校のPTA役員と詳細な協議を進めた。
課題	通学路については、各学校のPTA役員と協議を重ねたが、最終の結論については、次年度に持ち越すことになった。 以前実施した保護者アンケートでは、通学支援を望む意見もあったことから、より詳細な保護者ニーズを把握するとともに、全体の公平性も鑑みた検討が必要と考える。同時に、通学距離が長くなることで、暑さ対策やトイレ対策等の検討も必要と考える。
課題への対応方針	通学支援の必要性については、一番遠距離となる児童の保護者にアンケートを取るなど、必要性を把握して検討を進める。 同時に、遠距離通学にかかる負担軽減策も検討する必要があると考える。

	令和5年度
	引き続き統合準備委員会において、校歌の歌詞の最終候補選定、通学路の検討、閉校式・開校式について協議を行い、内容を決定した。また、要望のあった通学支援策について検討し、実施内容を決定した。また、白檀南小学校にて仮設トイレの設置、仮設空調機の設置等の施設整備を行った。そして、3月20日に両校において閉校式を実施した。
	統合校として学校運営していくために必要な事項の決定や施設整備は終えたが、統合校としての運営が始まると、新たな課題が出てくる可能性がある。 引き続き保護者や学校からの声に耳を傾けて現状を把握することに努める。
	校長や教頭などとコミュニケーションを密に取りながら、課題の把握とその対応について迅速に取り組む。



令和4年度	
総合評価	B
総合評価判定理由	学校や保護者と協議しながら、順次、検討を進めることができていることから、第1期の再編計画は達成できると考える。 なお、第2期再編計画については、今後検討していく必要があると考える。
学識経験者のコメント	低学年や支援が必要な児童への通学対策として、通学距離が2 kmを超える児童に対するバスかタクシーを利用する通学支援策が考えられている。 結果として、総合評価はBでよい。
総合教育会議委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度	
総合評価	B
総合評価判定理由	これまでの学校や保護者との協議を継続して行うことにより、順調に検討事項の決定をすることができ、無事に閉校式を行うことができた。 今後は、白檀北小学校の長寿命化改良工事を進めることとなる。 また、第2期再編計画については、具体的な計画策定に取り組んでいく。
学識経験者のコメント	様々な意見がある中で、関係者の合意を得ながら新体制での学校運営へと繋げられた。統合による複雑な市民感情を考慮すると、評価Bでもやむを得ない。
総合教育会議委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

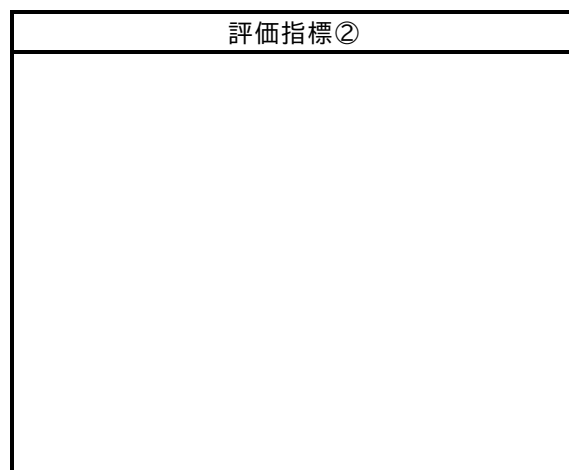
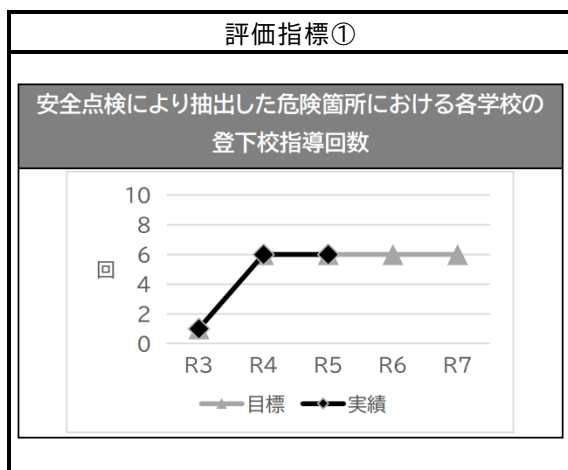
02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

事業計画 (No. 0160)	地域や学校からの要望や檀原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検を実施し、通学路上の児童生徒の安全確保を図ります。				
目標	学校やPTA、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による安全点検を行い、危険度を共有し、登校指導や整備工事等につなげます。				
評価指標①	安全点検により抽出した危険箇所における各学校の登下校指導回数				
目標値①	令和3年度 1回	令和4年度 6回	令和5年度 6回	令和6年度 6回	令和7年度 6回
実績値①	1回	6回	6回		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	学校やPTAからの要望、檀原市通学路交通安全プログラムに基づき、学校やPTA、自治会、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による現地での安全点検を行い、どのような危険性があるかを確認し、事故を未然に防ぐ対応策を検討した。グリーンベルト化、路面標示、路側帯の新設・修繕など通学路の整備につなげ、危険要因の軽減を行った。また、登下校時の安全指導面でもできる対策も確認した。
課題	法的な制約や幅員の制約等があり、学校やPTAからの要望の整備ができない箇所があった。
課題への対応方針	要望の整備ができない箇所は、安全対策として代替えの対策または通学路の変更、警察のマナーアップの取組の依頼等、通学路の安全対策を実施していく。

令和5年度	
取組み状況	・学校やPTA、自治会からの要望、檀原市通学路交通安全プログラムに基づき、学校やPTA、自治会、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による現地での安全点検を行った。 ・どのような危険性があるかを確認し、安全対策を検討した。 ・巻き看板の設置、グリーンベルト化、路面標示、外側線の新設、足形マークの修繕など通学路の整備につなげ、危険要因の軽減を行った。 ・児童への登下校時の安全指導面でもできる対策も確認し、学校での安全教育につなげた。
課題	・現地での安全点検を行い、対策を確認し整備につなげることができたが、法的な制約等があり、学校やPTA、自治会からの要望の整備ができない箇所もあった。
課題への対応方針	・要望の整備ができない箇所は、安全対策として代替えの対策または通学路の変更、警察のマナーアップの取組の依頼等、通学路の安全対策を実施していく。 ・安全マップの活用も含め、学校での児童生徒への登下校時の安全指導の徹底を行う。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	抽出した危険箇所における登下校指導を実施することができた。通学路の安全点検の実施体制のさらなる強化や学校における未然防止の取組等、今後取組発展の余地があるためBとした。
学識経験者の コメント	児童生徒の危険に対する自己意識をしっかりと高めることにおいて、例えば学校の総合的な活動の中で「地域を知る」という名目を作って、児童生徒の活動を誘発すれば、良い通学路安全マップができる可能性がある。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	通学路における危険箇所の共有が図れ、安全対策も行った。また、安全指導を実施することもできた。しかし、通学路の安全点検の実施体制のさらなる強化や学校における未然防止の取組等、今後取組発展の余地があるためBとした。
学識経験者の コメント	登下校時の見守りについて、今後ボランティアで臨んでいけるのか。いつまでもボランティアという形でということの意識を変えた方がよい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

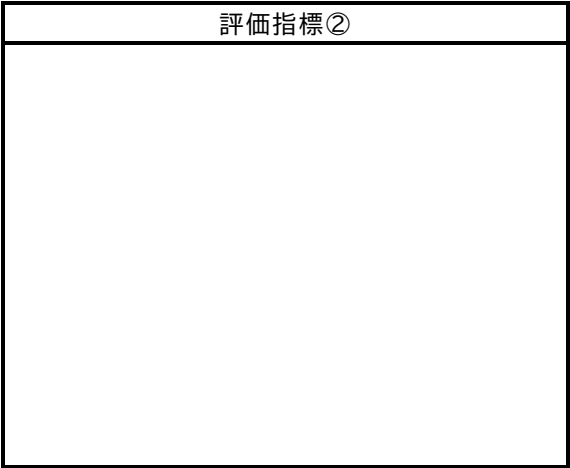
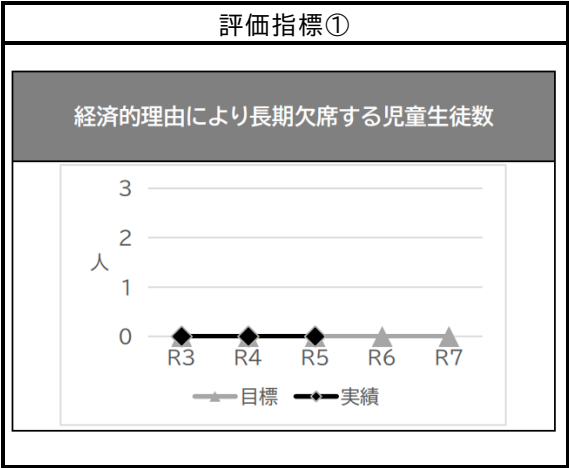
○

08 よりよい教育環境の整備

事業計画 (No. 0170)	新入学児童に対しては、体験入学等の機会を利用するなど、全家庭に対して入学時に必要な経費の一部を援助する制度を案内します。在校生については、毎年度当初に、全家庭に対して就学支援制度を案内します。また、家庭訪問等において家庭の状況を把握し、適切な支援が届くように就学支援制度の周知を進めていきます。				
目標	生活困窮世帯であっても必要な学習環境を整えられるように支援し、他の子どもと同じように、不自由なく学校生活を送ることができるようにします。				
評価指標①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数				
目標値①	令和3年度 0人	令和4年度 0人	令和5年度 0人	令和6年度 0人	令和7年度 0人
実績値①	0人	0人	0		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・在校生への就学援助制度の案内の実施（案内文書の全戸配布、前年度申請者や経済状況の芳しくない家庭への家庭訪問時の勧奨） ・新入学生への就学援助制度の案内の実施（案内文書の郵送による全戸通知）
課題	入学準備金受給者のうち、入学後に就学援助制度の申請をしない者がいる（入学準備金は就学援助制度で受給できる費目の一部）。判定の元となる所得の年度が異なるため、あえて申請しない場合もあるが、制度内容をよく理解できておらず、申請しない場合もある。
課題への対応方針	全対象者に案内は配布しており、入学準備金と就学援助制度の違いについては、双方の案内で明記している。また、就学援助制度にあえて申請しない者もいるため、入学準備金と就学援助制度で受給できるものが異なる点に重点をおいて、確認してもらう必要がある。

令和5年度	
取り組み状況	・在校生への就学援助制度の案内の実施（案内文書の全戸配布、前年度申請者や経済状況の芳しくない家庭への家庭訪問時の勧奨） ・新入学生への就学援助制度の案内の実施（案内文書の郵送による全戸通知） ・申請様式を変更し、申請者の負担を軽減
課題	入学準備金受給者のうち、入学後に就学援助制度の申請をしない者がいる（入学準備金は就学援助制度で受給できる費目の一部）。判定の元となる所得の年度が異なるため、あえて申請しない場合もあるが、制度内容をよく理解できておらず、申請しない場合もある。
課題への対応方針	全対象者に案内は配布しており、入学準備金と就学援助制度の違いについて双方の案内で明記するにあたり、より理解しやすい文書となるよう改善する。また、就学援助制度の締め切り前には、入学準備金を申請した者で、就学援助制度の申請がない者には、あえて申請していないかどうかの意思確認等を行うなどの対応により、制度内容の理解を図る。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	目標に対する実績値は達成しており、対象者への周知・申請受付も適宜実施している。
学識経験者の コメント	貧困家庭であることを明らかにしたくない、通知が十分伝わっていないという現状もあるが、通知等も確実にいき周知しているという努力は認められる。今後も引き続き改善できる点があれば、改善を図っていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
B
目標に対する実績値は達成しており、対象者への周知・申請受付も適宜実施している。
福祉担当課と密に連携し、生活困難家庭のプライバシーに配慮しつつ制度の充実に努めていただきたい。
数値目標だけではなく、さらに上を目指しての評価であればBでよい。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

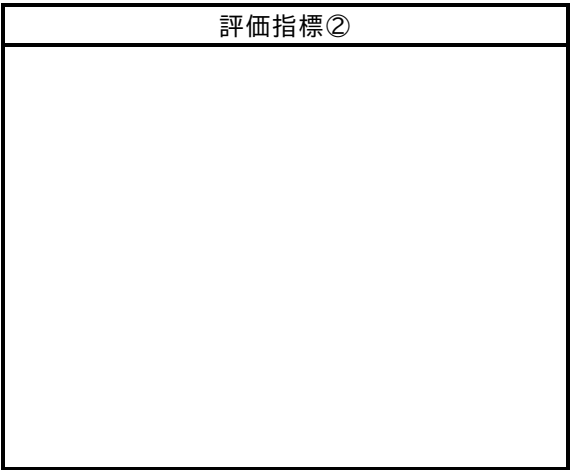
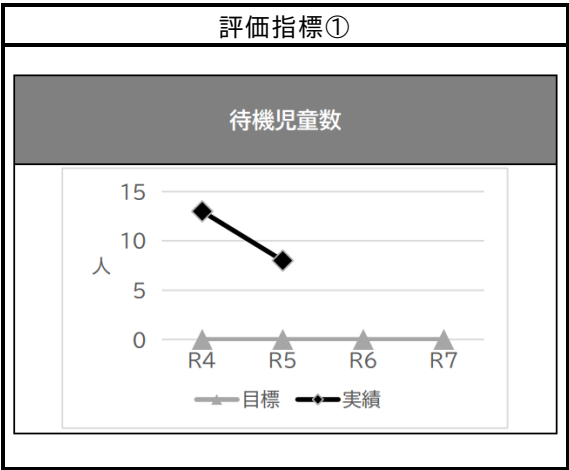
02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

事業計画 (No. 0175)	就労等により保護者が放課後や学校の長期休暇等に家庭にいない小学生に対し、小学校等の余裕教室などを利用して適切な遊びや安心安全な生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。				
目標	放課後児童クラブの運営を支援し、過ごしやすい環境づくりや待機児童の解消を目指します。				
評価指標①	待機児童数				
目標値①	令和3年度 —	令和4年度 0人	令和5年度 0人	令和6年度 0人	令和7年度 0人
実績値①	—	13人	8人		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	R4年度当初、待機児童が発生した校区は2か所。一か所については、幼稚園の余裕教室を活用した整備工事を計画通り実施し、R5年1月の開所により待機児童は解消した。 もう一か所は、R4年度に設計、R5年度に整備工事を進めており、R5年度内に待機児童は解消できる見込みである。また、利用者の増加等に伴い、狭隘化の恐れがある施設においても環境整備を進めるべく、R4年度において2か所で設計工事を行い、R5年度、R6年度にそれぞれ改修工事を行う予定である。 また、児童の安全を確保するため、「安全計画の策定等」を義務付ける条例改正を行い、児童の安全な環境づくりを制度面からも進めている。
課題	・待機児童の解消については、R4年度、5年度の改修工事で解消できる見込みである。ただし老朽化の進む施設が増加しており、緊急性、必要性に応じた改修計画が必要。 ・児童の安全な環境を維持していくため、支援員の安定的な確保や資質の向上が必要となる。
課題への対応方針	・整備工事については国の制度に基づいた補助金を活用し、事業を進めている。 ・支援員の確保については、市のHPなども活用し、基準を満たす人員は余裕はないものの確保、維持できている。また、国の制度を活用して処遇改善にも努めている。支援員の資質向上のため、県が実施する研修など積極的に参加いただいている。

令和5年度	
取組み状況	R5年度当初、待機児童が発生した校区は1か所。当該箇所については、R5年度内に小学校の余裕教室を活用した整備工事を計画通り実施し、R5年10月から開所、十分な受入上限人数を確保できたことにより、待機児童に係る課題は解消した。
課題	・待機児童発生の可能性が高い校区内放課後児童クラブについては、早急な整備計画の構築が必要。 ・老朽化の進む施設については、緊急性、必要性に応じた改修計画が必要。 ・児童の安全な環境を維持していくため、支援員の安定的な確保や資質の向上が必要。
課題への対応方針	・整備工事については国の制度に基づいた補助金を活用し、事業を進めていく。 ・支援員の確保・資質向上については、県が実施する研修など積極的に参加いただき、基準を満たす人員を確保、維持に努める。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	整備工事により待機児童数は減少する見込みであることから、目標達成に近いと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	令和4年度から事業計画を追加

令和5年度
A
待機児童問題は解消。目標達成済みと判断し、評価した。
対象外
未就学児・小学校入学前の子どもたちの受け入れは大変充実している。他市町村では小学校1年生の壁があり、小学校入学時に母親が離職せざるを得ない状況があると聞くので、そのようなことにも注意していただき、より良い政策につなげていただきたい。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

○

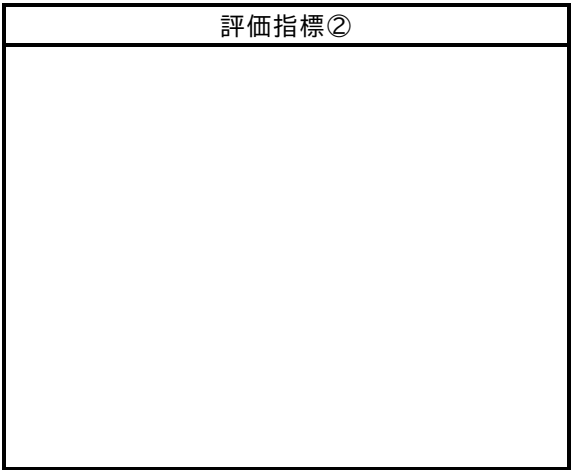
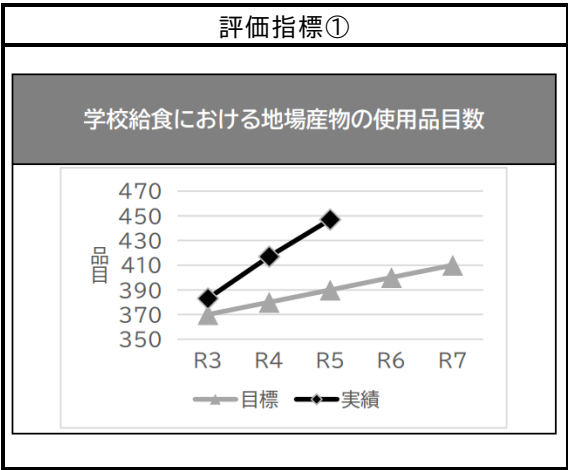
02 学校教育の充実

09 安心安全な給食の提供と食育

事業計画 (No. 0180)	地場産物の活用を促進し、郷土料理の提供を行います。「榎原の日」の給食等、毎月、食育の日を設定しテーマを決めた献立を提供します。また、食育の授業や講話を通して、地元の農産品や食物の旬等、食に関する知識を習得できるよう、学校全体で食育を推進します。				
目標	学校給食を通して郷土料理や地元の農産物、旬の食材を味わう体験をすることで、地域の食文化への興味や関心を引き出し、児童生徒の食に関する自己管理能力の形成を図ります。				
評価指標①	学校給食における地場産物の使用品目数				
目標値①	令和3年度 370品目	令和4年度 380品目	令和5年度 390品目	令和6年度 400品目	令和7年度 410品目
実績値①	383	417品目	447品目		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・毎月の食育の日に“給食で日本一周”をテーマにした献立で給食を提供し、日本各地の郷土の学習につなげた。 ・食育プログラムに基づいた授業や給食時間の講話を通して、継続的に朝食の大切さや食材の旬等を学び、食に関する自己管理能力の形成を図った。 ・家庭でも食育をすすめられるよう、献立表や給食だよりを配信し、地場産物の活用や望ましい食習慣、給食献立の紹介等を行った。
課題	・毎日の献立において地場産物を活用し県内産の品目数は増加したが、「榎原の日」の献立や榎原市産食材の品目数増加への工夫が必要となる。 ・対面での指導や調理実習も徐々に開始されたが、コロナ禍以前の状況には戻っておらず、状況をみながら実施していく必要がある。
課題への対応方針	・地場産物の使用品目数を増やすため、生産者や食材納入業者との事前の調整を円滑に行うよう取組をすすめていく。 ・給食時間の指導や調理実習・給食試食会は、感染拡大状況もみながら、実施可能な方法を検討していく。

	令和5年度
	・“給食で日本一周”をテーマにした献立での給食提供に加えて、“まほろばの日の献立”として奈良県産の食材を使用して奈良県の豊かな食材や郷土料理を味わう給食を毎月提供し、郷土の学習につなげた。 ・食育プログラムに基づいた授業や給食時間の講話を通して、継続的に朝食の大切さや食材の旬等を学び、食に関する自己管理能力の形成を図った。 ・家庭でも食育をすすめられるよう、献立表や給食だよりを配信し、地場産物の活用や望ましい食習慣、給食献立の紹介等を行った。
	・県内産の地場産物使用品目数は年々増加しているが、榎原市産食材の確保に課題がある。生産者との協議の場を設けているが、より一層の連携強化が必要となる。
	・令和4年3月に締結した「学校及びこども園の給食における地場産農産物等の活用に関する協定」を活用し、協議の場を定期的（月1回程度）に設定し、榎原市産を含む、有機または減農薬栽培の農作物の利用を促進していく。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・新たな取組により給食を通して日本各地の郷土料理を知ること、より深く地元のことを知る機会となった。 ・地場産物の活用については目標を達成できたが、檀原に因んだメニューの開発や檀原市産の食材を取り入れることについても進めていく必要があることから判断し、評価した。
学識経験者の コメント	地産地消で檀原をより深く理解できるようすすめているが、檀原市産に限ると食材が足りないということで日本一周になっている。檀原市をPRすると考えたが、地域の食材には限界がある。そのような努力と結果を踏まえても、この評価が妥当である。
総合教育会議 委員のコメント	より栄養価の高い学校給食を提供したいので、地場産品、有機あるいは農薬の少ない、栄養価の高い食材を作って頂き、それを学校給食に使うことを一つの目標にしたいと思う。そのためには、教育委員会だけではできないので、農政課、民間など様々な所と連携をしながら進めていければ。
備考	

令和5年度
A
・まほろばの日の献立を毎月提供することで地場産の農産物等や郷土料理を給食で味わい、郷土の学習につなげることができた。 ・地場産物の活用についても目標を大きく上回って達成することができたが、檀原市産の食材をより多く活用していきたいことから判断し、評価した。
いろんな取組を通し、地場産物の使用に努めた結果、目標値を大きく上回っており、評価Aで良い。 家庭の方は、地場産物の良い食材での提供をと思われるが、全てを賄うことはできない。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども発達支援課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

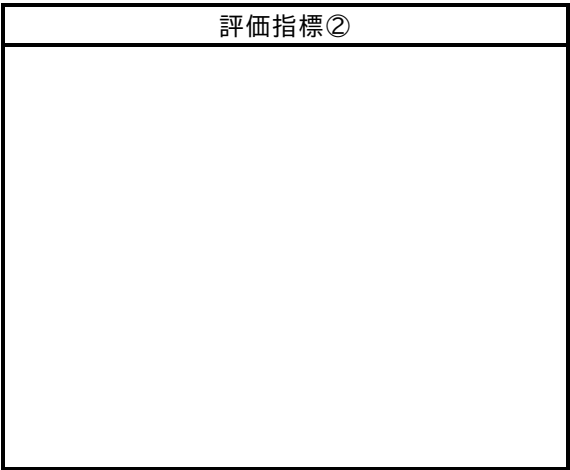
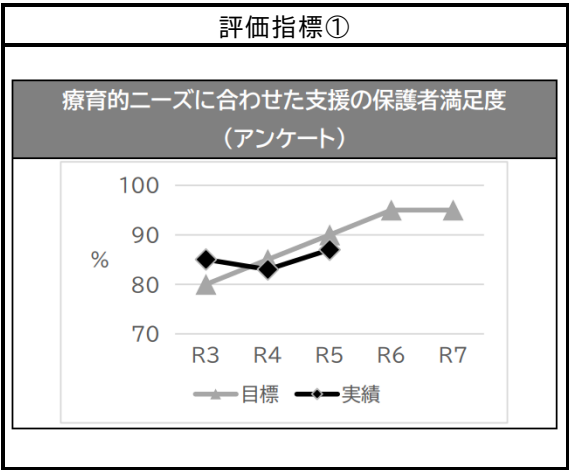
03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

事業計画 (No. 0190)	就学前においては、心理相談員による相談支援や発達状況を客観的に把握するための発達検査を行い、子どもの特性を見極めることで早期に必要な支援につなげます。また、発達段階に合わせて、幼児療育教室や児童発達支援事業所「かしの木園」で専門職員による相談や個別・集団の療育を行います。就学後においては、指導主事を中心に子ども、保護者又は教職員に対する相談支援や特別な支援を必要とする児童生徒に対する発達検査を行います。				
目標	子どもの特性を見極め、早期に必要な分野の支援につなげることで適切な支援を行います。また、保護者の理解を深め、子育てへの不安を解消します。				
評価指標①	療育的ニーズに合わせた支援の保護者満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	85%	83%	87%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	- 心理相談員や指導主事等による相談支援を継続して行い、必要な助言及び支援に関する情報提供を行った。幼児療育教室では、小集団での遊びの機会を提供する中で療育に対する保護者の受容を促し、かしの木園では、言語聴覚士や作業療法士、理学療法士等による個別療育や、保育士と療法士等による少人数での集団療育を実施した。 - 関係機関と連携し、外部講師の指導を受け、課内で具体的なケース検討を行いスタッフのスキルの向上に努めた。 - 卒園した先輩保護者との座談会を定期的に行い、色々な相談の機会となるよう取り組んだ。
課題	関係機関と連携し、課内のケース検討等を行いながら取り組んだが、子どもの状態像や家庭や所属先での状況が複雑多様化しており、様々なケースの相談に対応するため、引き続き、相談支援及び療育担当職員の専門性の向上が必要となる。療育においては、通園先での支援や子どもの発達状況に沿った内容となるように、引き続き、療育担当者が子どもの発達や支援についての理解を深めることや保護者や教職員と十分な連絡調整を行うことが必要となる。
課題への対応方針	速やかに適切な相談支援や療育が提供できるように、引き続き、相談や療育に従事する職員が、支援に関する最新の知見を知ることや保護者や他の支援者との対話に関するスキルアップ、関係機関との連携の充実（連携強化）に努める。

令和5年度	
	- 心理相談員・指導主事等による相談に継続的に取り組み、必要な助言及び支援に関する情報提供を行った。 - 幼児療育教室では、小集団での遊びの機会の提供や教室開放（どんぐりばーく）を行い、療育に対する保護者の受容を促すことや教室の活動の周知に取り組んだ。 - かしの木園では個々の支援計画を作成し、言語聴覚士や作業療法士、理学療法士等による個別療育や保育士と療法士等による少人数での集団療育を実施した。 - 保護者会の再開をサポートし、バザー等の取り組みに協力し交流の場を提供することや、卒園した先輩保護者との座談会や保護者懇談による育児不安の解消につながる場を設ける等、保護者のサポートにも取り組んだ結果、保護者アンケート結果で満足しているとの回答を多く得た。
	相談体制が整い、相談申込み～利用の待ち期間が短くできた一方で、子どもの状態像や家庭、所属先での状況が複雑多様化しているため、経験年数の浅い相談支援及び療育担当職員で対応が困難である。療育においては、通園先での支援や子どもの発達状況に沿った内容となるように、引き続き、療育担当者が子どもの発達や支援について理解を深めることが必要となる。
	- 様々なケースの相談に対応するため、担当職員を継続的に従事させ、経験年数を積むことにより相談支援及び療育担当職員の専門性を向上させる。 - 相談や療育に従事する職員が、支援に関する最新情報の取得やスキルアップを行うことができるよう、関係機関との連携強化に継続して取り組み、速やかに適切な相談支援や療育を提供するための相談体制（心理相談員・指導主事）の安定的な確保を維持継続する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・相談支援や療育は医療技術と共に進む部分もあり、日々の進化に対応していく必要がある。センター内での技術向上のための外部講師による研修や職員同士の職場内研修、学会参加等も活発であり、保護者アンケートの結果では満足しているとの回答を多く得てはいるが、新規職員とベテラン職員の経験の差など、満足できるスキルを全員が身に付けているとまではいえない。
学識経験者の コメント	非常によく取り組んでいるのではと思うが、相談窓口としての質を考え評価Bとされている。相談窓口として目指していることを完璧にはできないが、システムとしてはできたということの評価していく等、成果指標を見直すことも検討してはどうか。相談を待っている間の情報提供や紙ベースで取り組んでいることへのデジタル化等の工夫、民間と協力したことを成果とすること等も検討されるとよい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・保護者サポートの取り組みについては、一定の成果をあげており、保護者アンケートの結果でも高い評価を得ているが、一方で経験の浅い職員も多く、目標達成のためにさらなる専門性の向上やスキルアップを目指しきめ細やかな対応が必要と考えられると判断し評価した。
学識経験者の コメント	しっかりと取り組んでいると理解した。専門職員の若手を育てる段階で、研修の充実を目指しているのであればB評価も理解できる。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども発達支援課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

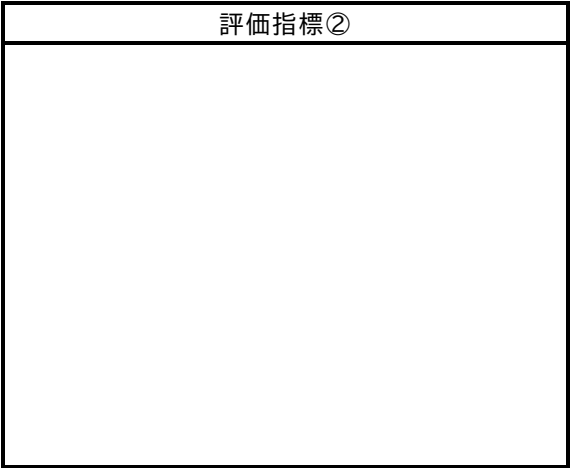
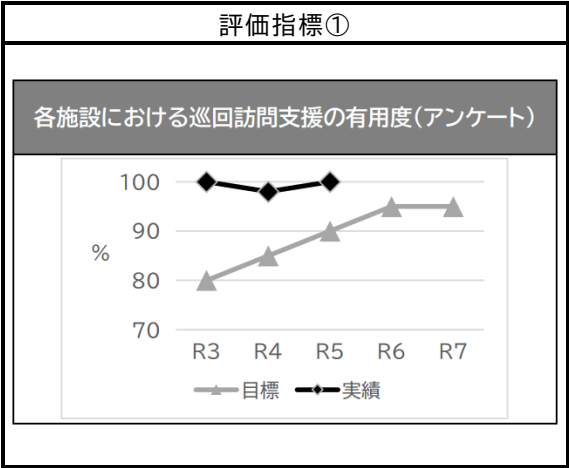
03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

事業計画 (No. 0200)	保育所（園）、幼稚園、小中学校及び学童クラブ等への巡回訪問支援を行い、インクルーシブ（包摂的）な視点で保育・教育について検討し、集団場面における子どもの発達状況に応じた適切な指導と必要な支援について、教職員に助言・指導を行います。また、子どもとの関わり方や学習支援等について、教職員と共に考える機会を持ちます。				
目標	インクルーシブな視点による保育・教育を浸透させることで、各施設及び地域における支援体制を強化します。				
評価指標①	各施設における巡回訪問支援の有用度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	100%	98%	100%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・巡回訪問支援では参観後、昨年度と同様にカンファレンスを実施している。子どもとの関わり方や学習支援、環境等の日ごろの支援についての解決策を共に検討し、助言を行っている。 ・訪問支援利用先からの利用後アンケートでは、子どもの理解が進み、明日からの保育・教育に役立っているとの声が届いている。
課題	・巡回訪問支援のカンファレンスの中で、保育士や教職員が支援を要する子ども及び保護者への支援に対する不安や戸惑いを課題としてとらえていることは成果でもあるが、解決策を共に考えていく必要があり、継続的に取り組んでいく必要がある。 - また、この訪問支援の取り組みを継続的にを行い、現場の状況に合った支援を目指す中で、関係機関との連携体制の強化を図っていく必要がある。
課題への対応方針	・巡回訪問支援を継続する中で、現場の保育士や教職員の子どもの評価を紙面に整理し、相談までの経過を整理することで園や校内での課題を焦点化し、必要な支援に繋げることに取り組む。 ・カンファレンスにおいては、インクルーシブな視点からの助言や最新情報の紹介などを継続的にを行い、保育士や教職員の気づきに繋げ、スキルアップを図る。 ・センター職員の訪問時の支援内容を振り返り、より現場の状況に合わせた訪問支援の実施に向けて検討を重ね実践する。

令和5年度	
	・保育所（園）、幼稚園への巡回訪問支援におけるカンファレンスにおいては、話しやすく、悩みに対する具体的な手立てなどが話しできるようにカンファレンスの持ち方を変更し、巡回訪問支援に向けた提出資料を簡素化し利用側の負担感が少ない方法で実施した結果、振り返りアンケートにおいてカンファレンスにおける話しやすさや負担感が減ったという回答を得た。 ・小中学校への巡回訪問支援では、必要に応じて課内の専門職も同行した多職種での支援や、学校教育課と連携しての支援に取り組んだ。
	・訪問支援の申込みのない学校園が複数見受けられ、すべての学校園に対し現場の状況に応じた支援や対応が実施できていない可能性がある。
	・訪問支援の振り返りアンケートを継続し、現場の声を聞いて行く。訪問支援の申込みのない学校園がどのようにインクルーシブ教育・保育に取り組んでいるかを把握し、当課が取り組めることを模索していく。訪問支援を継続することで、現場の状況に合った支援を目指し、関係機関との連携強化を図っていく。



令和4年度	
総合評価	A
総合評価 判定理由	巡回訪問支援の実施には、熟練した技術の修得と、連携先のニーズを把握し、現場の状況に合わせた提供が重要である。地域の教職員等、子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るには多くの時間を要するが、一定の効果は出ている。
学識経験者の コメント	この取り組みで得られた情報を、デジタル化しデータベースで共有化していくことも今後考えてはどうか。現場の方がこの取り組みに期待し、訪問支援が機能しているという点で評価できる。この取り組みをより有効活用していくために、巡回訪問に携わる側の声を聴いていくことも取り入れるとよい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	事業計画及び評価指標①に記載の「巡回支援訪問」を「巡回訪問支援」に文言変更しました。

令和5年度	
総合評価	A
総合評価 判定理由	・ 学校園による巡回訪問支援の活用度合いに差はあるが、必要とし、利用があった先からは一定の評価を得ているため目標を達成していると判断し評価した。一方、巡回訪問支援の実施には、熟練した技術の修得と、連携先のニーズを把握し、現場の状況に合わせた支援の提供が重要であり、地域の教職員等、子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るには多くの時間を要するため、訪問支援の取り組みや学校園との連携、利用後アンケートを継続し、ニーズに合わせた巡回訪問支援の実施を引き続き目指す必要がある。
学識経験者の コメント	巡回訪問を申し込む部署の声をしっかり聞き、市長部局とも連携しながらしっかりと巡回の取り組みを継続してほしい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども発達支援課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

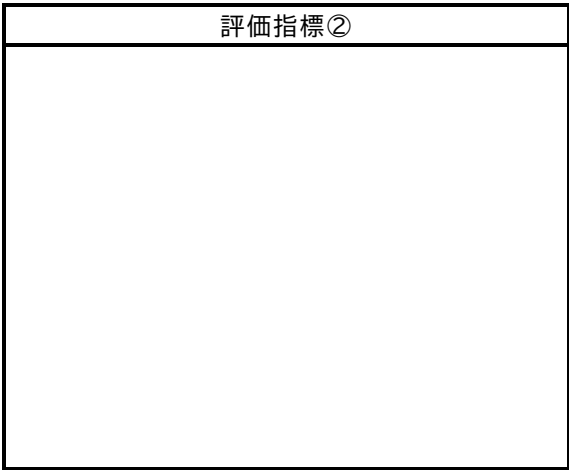
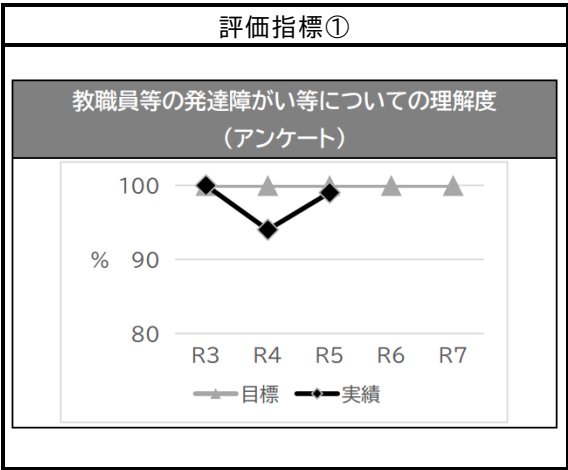
03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

事業計画 (No. 0210)	教職員や保護者等に対し、発達障がい等に関連した研修や普及・啓発活動を行います。奈良県立医科大学附属病院と連携し、教職員や保護者等を対象に医療的な知見からみた相談を行います。また、発達障がいの理解促進のため、一般市民向けの講演会も開催します。				
目標	支援者の発達障がい等に関する理解を高め、支援技術の向上を図ります。				
評価指標①	教職員等の発達障がい等についての理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	100%	94%	99%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・教職員向け講座（夏の学びカフェ）や研修会では、自立活動・授業研究等の実践的な内容や、作業療法士の視点から、事例を通じた具体的な支援内容で実施した。一般市民向け研修は、就労支援の講師より、進路や仕事、幼少期からつづいた力や習慣についての講演を実施した。いずれも、アンケートにおいて理解が深まったとの声が寄せられた。講演等で得た支援技術は、公開できる範囲で教育現場での活用を行った。 ・保護者や教職員等の支援者を対象に、小児科・精神科の医師、看護学科教授による相談を実施した。医学的な知見の助言を受け、日々の関わりや受診利用の判断等の参考となっている。
課題	・教職員向け研修は、事例を挙げてから講演をしてもらう形が好評であったが、対面式での実施にあたっての感染予防の工夫として広い小学校の体育館で実施したため、大雪で参加者にも小学校にも大変苦勞をかけることとなった。開催場所等の再考は必須である。 ・医師等の相談は、前年度の予約状況を見て各科の相談枠を設定したが、相談予約件数にばらつきがあり、利用しやすい設定や設定枠の確保が必要である。
課題への対応方針	・センター主催の研修会（教職員向け、一般市民向け）は、双方向のやり取りを大切にするため対面式での研修を工夫して行い、開催場所を検討していく。 ・医師等の相談は、相談件数が多い時期と少ない時期を精査し、利用者のニーズに合った相談日程を組んでいく。

	令和5年度
取組み状況	・教職員向け講座（夏の学びカフェ）の開催、自立活動に活かせるSSTについてグループワークの実施、幼稚園や特別支援学級等の実践事例の共有を受けるなど、参加者が担任ならどのように活動や授業を進めるかの視点で話し合う機会をもった。 ・教職員向けの研修会では認知行動療法に関する講演、一般市民向け講演会では2名の自閉症児の保護者による講演を行い、いずれもアンケートにおいて理解が深まったとの声や明日への活力となったという声があった。 ・保護者や教職員等を対象に、小児科・精神科の医師、看護学科教授による相談を実施し、また教育相談と相互につなげることで保護者支援へつながった。 ・相談の機会を必要としている保護者・支援者へ継続的に情報を届けることで予約が数か月先まで埋まる状況となり、必要な親子に対して専門的に介入することができた。
課題	・教職員向け研修会の実施にあたっては、教職員にとって参加しづらい、管理職にとって参加を呼びかけにくい日程となっている。 ・医師等の相談は時期と内容を加味して日程を設定したり、継続的に相談枠の情報を届けたことで、保護者や支援者の利用が少しずつ増えてきたが、さらに利用しやすい設定を目指す必要がある。
課題への対応方針	・教職員向け研修会の実施時期を次年度は夏休み初日に変更する。 ・医師等の相談は、時期と内容を加味して日程を設定することを継続し、教職員への周知をより充実させるために、実施日程が決まり次第校務支援システムに掲示し予約待機が発生しない対応を行う。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	教職員向け講座、一般市民向けの研修会は理解が深まったとの声が寄せられているが、対面形式で安定的に研修実施を行っていく必要がある。医師相談についても日々の支援方法の助言を受けることができ関わりの参考となっているが、相談予約状況にばらつきがあり、利用しやすい体制整備を行う必要がある。
学識経験者の コメント	アンケート結果を見ると評価Aではと思うが、システムにおいて工夫がいるという点でBとの判断は理解した。相談はどんなに工夫をしてもミスマッチは起こるので、学校生活と相談内容の傾向を分析し、この時期にはこの相談を受け付けると発信していくことや、軽い相談にはデータベース化して対応し、難しい相談に対しこの相談枠を紹介するといった工夫も取り入れてはどうか。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
	A
	教職員向け講座、一般市民向け研修会は理解が深まったとの声と共に、多数の前向きな声が寄せられた。医師等の相談についても、相談件数が増加し、保護者や関係職員が教育と医療という複数の視点から話が聞けて良かったとの評価を受けけていることから、目標がおおむね達成していると判断し、評価した。
	インプットとしては上手くいっていると思うが、アウトプットカムについてどうやって見ていくのか、次回は現場の声を聴いて欲しい。
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども発達支援課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

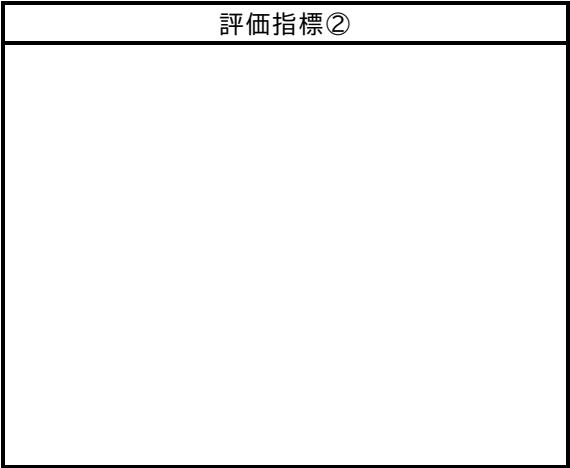
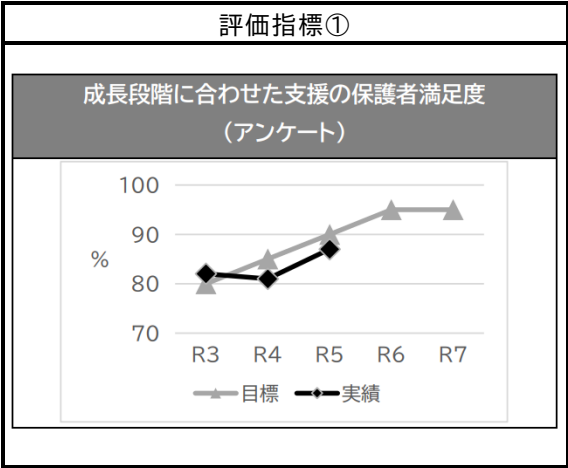
03 発達相談・療育の充実

02 ライフステージに合わせた切れ目のない支援

事業計画 (No. 0220)	子どもの成長過程により、必要とされる支援も変化します。療育に重点を置き、各成長段階に適した支援者が、ライフステージ移行の時期に行う相談や会議等に関わり、協働したきめ細かな療育支援を行うことで、一人ひとりの成長に合わせた適切な支援に移行することができます。				
目標	ライフステージ移行の安定は、就学前からの早期療育が土台です。ライフステージの移行に合わせ、各専門職による個々の特性が理解された支援を継続します。				
評価指標①	成長段階に合わせた支援の保護者満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	82%	81%	87%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・就園又は就学先の職員とセンターの職員が一緒に子どもの様子や療育を観察し、特性や発達の状態像、心身の状態の情報交換を行い、支援内容を検討・共有することで、子どもが次の地域生活の場で難渋しないようにする支援に取り組んだ。 ・関係機関との連携は対面で行うことを主としているが、連携の時間が合わない場合は、chromebookやメールを使用した会議を行った。オンライン会議を行うことで、場所や時間の制約がなくなり参加できる人数が増えた。
課題	・センターの職員が保護者から得た情報を整理し、円滑な情報伝達に努めているが、引き続き関係機関との連絡・調整に対応する時間、会議等の実施枠の確保が必要になることや、就園又は就学先の職員と子どもの特性や支援方法に共通理解を得ることの難しさがある。
課題への対応方針	引き続き、連携の時間を、定例的な年間予定と適時の取組みを整理して業務シェアを行うなど、対応できる職員や方法を増やすことで調整し、時間を捻出しやすくすることや、オンライン会議の導入が可能な場面には取り入れることを継続する。また、普段から直接的又は、保護者を通しての情報交換の連携を密に行うことや、研修を通して職員間の共通理解を高めることも継続して行う。

	令和5年度
取組み状況	・個々の所属先での支援と療育内容について、保育所（園）・幼稚園や就学予定校などの関係機関等と情報交換を行うことで、安定した地域での集団生活につなげることができた。 ・幼児療育教室では所属園のある教室利用児や教室終了児に対して保育所・幼稚園への参観及び情報交換の場を設け、教室終了後のフォローを行うことで、保護者の安心感が高まった。 ・保護者等からの依頼に加え、かしの木園からの提案でのケア会議も積極的に設定した結果、情報が共有され適切な療育につながった。 ・就園時の情報引き継ぎ会議や相談支援事業所とのモニタリングや連携会議等を実施し、支援が適切に継続できた。 ・ケア会議・参観の場面で適宜オンライン等でのやり取りに加え、関係機関との連携時には対面での対応を主として行うことで、内容の理解度や、現場の温度感を感じながらのやりとりができ理解の度合いが深まった。
課題	・各園との情報交換の際には、センターの職員が保護者から得た情報を整理し、円滑な情報伝達に努めているが、関係機関との連絡調整や会議の実施枠の確保に時間を要する。
課題への対応方針	・対応可能な人員の増加、非対面での業務（オンライン会議・メール・チャットなど）の積極的な活用などを継続して行い、業務時間の削減、連携時間を確保する。 ・関係機関とのやり取りの際は、対面での直接的又は保護者を通じた情報交換の緊密な実施や、研修や学びあう機会（ケース検討会議等）を通じた職員間の共通理解の向上といった取り組みを継続して行う。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	ライフステージ移行に係る情報連携の安定的な実施に向けて、時間の捻出を工夫しながら取り組んでいるが、関係機関の状況や保護者のニーズに合わせて、センター内の通常の相談支援・療育業務を行いながら連携を進めていくためには、より一層のセンター内業務の計画的・効率的な実施や、業務シェア、職員間の共通理解の向上に努めていく必要がある。
学識経験者の コメント	アンケートの評価は悪くないが、システムとしてまだ充足できていないということでのB評価。かなり努力はしていると思う。ある程度問題なければAだと思う。いろいろな機関と情報共有していることは市としての売りと思われ、この市に住むメリットにもなっているので、このシステムを利用していない人にも、子育てしやすい町であるということ認知度を広げていくとよい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
A
ライフステージ移行に係る情報連携の安定的な実施に向けて、時間の捻出を工夫しながら、それぞれの移行時期のタイミングで取り組むことができた。保護者のアンケート結果で満足度も一定の高評価を得ており、目標値には若干届いていないが、ほぼ目標を達成していると判断し、評価した。
就学前から就学後について、スムーズな情報共有は継続して取り組んで欲しい。次のライフステージへ進む方が安心出来ることが大切だと考える。引き続き幼少期から就学期において現場の先生と連携できるとよい。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

04 人権教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

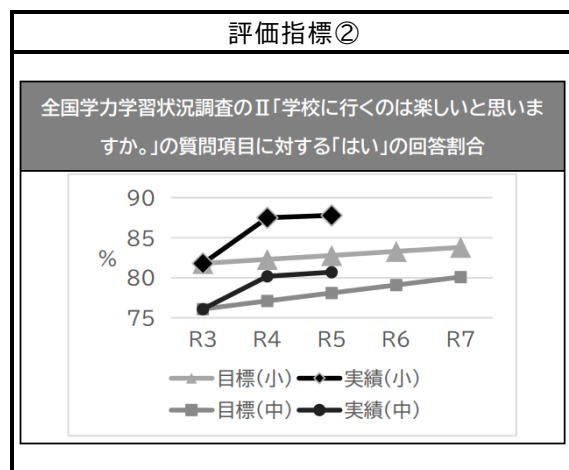
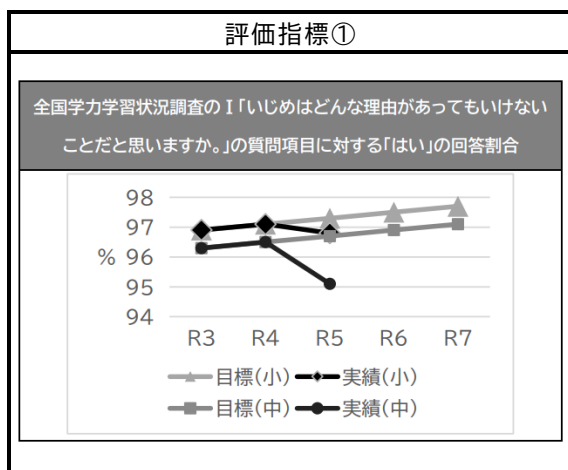
○

01 各学校・園における人権教育

事業計画 (No. 0230)	より丁寧な人権教育の推進を図るための人的支援として、それぞれの学校事情を鑑みて市内小中学校に児童生徒支援教員を配置します。児童生徒支援教員を対象に、研修会を毎月1回を目安に実施し、様々な人権課題に対する知識と児童生徒理解の力を深めます。				
目標	児童生徒支援教員の技量を高める等、人権教育の充実を図ることで、子どもたちの規範意識を高め、いじめのないなかま集団づくりを進めます。				
評価指標①	全国学力学習状況調査のⅠ「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか。」の質問項目に対する「はい」の回答割合				
目標値①	令和3年度 96.9%(小)/96.3%(中)	令和4年度 97.1%(小)/96.5%(中)	令和5年度 97.3%(小)/96.7%(中)	令和6年度 97.5%(小)/96.9%(中)	令和7年度 97.7%(小)/97.1%(中)
実績値①	96.9%(小)/96.3%(中)	97.1%(小)/96.5%(中)	96.8%(小)/95.1%(中)		
評価指標②	全国学力学習状況調査のⅡ「学校に行くのは楽しいと思いますか。」の質問項目に対する「はい」の回答割合				
目標値②	令和3年度 81.8%(小)/76.1%(中)	令和4年度 82.3%(小)/77.1%(中)	令和5年度 82.8%(小)/78.1%(中)	令和6年度 83.3%(小)/79.1%(中)	令和7年度 83.8%(小)/80.1%(中)
実績値②	81.8%(小)/76.1%(中)	87.5%(小)/80.2%(中)	87.8%(小)80.7%(中)		

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・児童生徒支援教員を9名配置。学校の実情に応じ、1小学校において配置変更を行った。 ・年間13回の研修会を実施。なかま集団づくりや生徒指導など多様なテーマで研修を行い、学習時間や子どもたち同士のトラブルの場等様々な場面で対応力の向上を図っている。 ・規範意識の向上やなかまづくりの推進、自尊感情の向上など、様々な人権教育の視点から子どもたちへの支援を行っている。 ・元大阪教育大学教授園田雅春氏を招聘し『自尊感情を育てる授業・学級づくり』との演題で研修会を開催。市内各校園所から60名以上の参加があった。
課題	・市内小学校16校、中学校6校に対して、児童生徒支援教員が9名しかいない。引き続き、各学校からの要望も強く、人員が不足している状況である。
課題への対応方針	・R3年度と同じ人数（9名）の児童生徒支援教員を確保することができたが、各学校からの配置要求に対して十分に應えることができていない。人員増を図りたい。 ・自尊感情を含む人権教育はすぐに成果が出るものではない。R5年度も関西外国語大学教授明石一朗氏を招聘し『子どもが安心できる学校づくり～子どもの自己肯定感を高め仲間とつながる集団づくり～』との演題で研修会を計画するなど、事業の継続に努める。

令和5年度	
取組み状況	・市児童生徒支援教員を9名配置。学校の実態に応じ、1つの小学校の配置変更を行った。また、自尊感情や生徒指導等のテーマで年間14回の研修会を行い資質向上に努めた。 「なかまづくり」「自尊感情の醸成」等の観点から、規範意識を高め、いじめのないなかま集団づくりを推進をめざして関西外国語大学明石一朗教授を招き「子どもが安心できる学校づくり」の演題でまた、奈良県人権保育研究会大寺和男会長を招き「子どもの育ちと学びをつなぐ」との演題で研修会を開催した。市内各校園所から50名以上の参加もあった。
課題	・市内小学校16校、中学校6校に対して、市児童生徒支援教員が9名しかいない。各学校からの要望も強く、人員が不足している状況である。
課題への対応方針	課題対応には①人員増と②資質向上の2つの観点からのアプローチを試みる。 ①令和4年度と同じ人数（9名）の児童生徒支援教員を確保することができたが、各学校からの配置要求に対して十分に應えることができていない。人員増を図りたい。 ②資質向上については、なかま集団づくりや自尊感情の醸成などの普遍的な価値に対する事業の継続に努める。また、不登校や「学力」向上など令和5年度にはなかったテーマ設定での幅広い視点からの研修会を計画するなど事業の発展にも努める。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価判定理由	・児童生徒支援教員の研修会を年間13回実施することができ、資質向上につなげることができた。 ・R3年度実施の全国学力学習状況調査を踏まえて事業を計画することができた。しかし、人権教育は多様ですぐに成果が目に見えるものではなく、今後も継続して積み重ねを大切に進めていきたい。
学識経験者のコメント	評価指標に97%がいじめはいけないと回答しており、この数値がそんなにどんどん動くとは思えない。また、実態として一定数いじめが起きているという実態との乖離について着目し、具体的ないじめ事例の再蓄積などを大切にするのも一つの手法である。
総合教育会議委員のコメント	評価指標②はもっとダイレクトな指標の方が良いのでは。例えば毎年、県が実施しているいじめのアンケートがあって、いじめに関する非常にダイレクトな質問項目もあるので、これを指標としてもいいのではないかなと思う。
備考	指標に関して、人権的課題に関して支援教員を配置しており、楽しいと感じて自己肯定感が図られる指標ということで評価指標②を設定した。より適切な指標も検討していきたい。

	令和5年度
総合評価	B
総合評価判定理由	・児童生徒支援教員の研修会を年間14回実施することができた。大きなテーマであるなかま集団づくりや自尊感情の醸成等のテーマについても、関西外国語大学明石一朗教授や奈良県人権保育研究会大寺和男会長を招聘することができ、教職員保育士の資質向上につながる事業を実施できたと考える。
学識経験者のコメント	子どもが抱える課題が多様化しており、研究のテーマ設定も難しいと考える。そういった中で、現在の評価指標は課題としている児童生徒支援教員の増員には結びつかないので、児童生徒支援教員の働きをアピールして、そのことを増員につなげることも一つの方法である。
総合教育会議委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

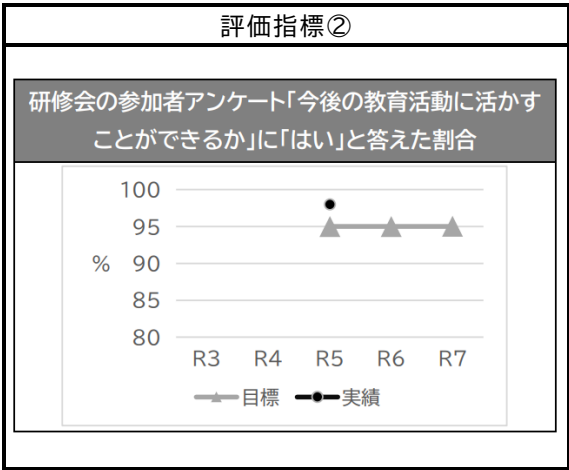
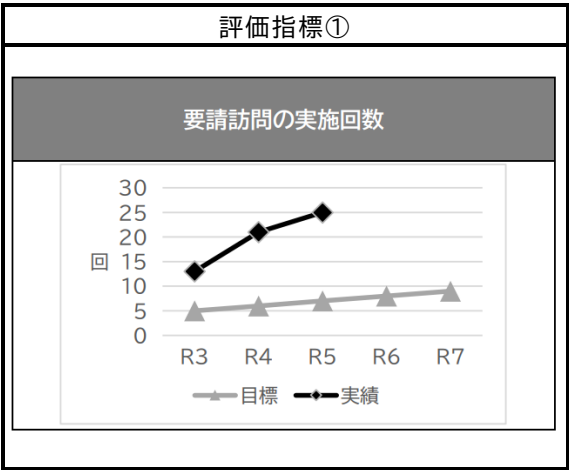
04 人権教育の推進

01 各学校・園における人権教育

事業計画 (No. 0240)	学校・園の教職員に対し、人権課題の多様化を踏まえた研修を計画的に実施することで人権意識の向上と知識の深化を図ります。また、学校・園の人権課題にきめ細やかに対応するため、学校・園の要請の依頼があれば随時授業観察と指導助言を行い、課題解決に取り組めます。				
目標	要請訪問を充実させることで学校・園の取組みの充実を目指します。				
評価指標①	要請訪問の実施回数				
目標値①	令和3年度 5回	令和4年度 6回	令和5年度 7回	令和6年度 8回	令和7年度 9回
実績値①	13回	21回	25回		
評価指標②	研修会の参加者アンケート「今後の教育活動に活かすことができるか」に「はい」と答えた割合				
目標値②	令和3年度 -	令和4年度 -	令和5年度 95%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値②	-	-	98%		

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・年間5回、教職員に対して様々な人権課題についての研修会を開催した。 ・研究指定事業にて授業・保育の観察をし、それを受けて助言を行う各校園からの要請を14回行った。 ・それ以外に教職員対象の校園内研修や保護者向け講演会などを7回行った。
課題	・年間5回行った研修会の振り返りシート等の集約からは各回ともに80%以上の満足度を得ることができた。予算の都合上1回は当課職員が担当したが、可能な限り多様な研修会を提案していくことが必要である。 ・要請訪問を行うに当たり、新型コロナウイルス感染症の影響をあまり受けなかったため、特に研究指定事業についてはきめ細やかな対応につながっている。
課題への対応方針	・今後も人権意識の向上と知識の進化につながるよう研修会を開催していく。また、開催方法も、8月までの研修は新型コロナウイルス感染症の影響も考え、オンラインと来場を組み合わせ開催したが、参加者同士のディスカッションを取り入れる研修が増えてきているので、可能な限り集合研修で計画を進めたい。 ・要請訪問については各校園の課題についてテーマが設定されている。どのようなテーマであっても有意義な研修にするための対策として当課職員の研修も進めていく。

令和5年度	
取組み状況	・年間5回、教職員保育士に対して人権課題についての研修会を開催した。研修会の振り返りシート等の集約からは各回ともに90%以上の満足度を得ることができた。 ・研究指定事業にて授業・保育の観察をし、それを受けて助言を行う各校園からの要請訪問を22回実施した。 ・それ以外に教職員保育士対象の校園内研修を3回行った。3回の校園内研修では各回ともに80%以上の満足度を得ることができた。
課題	・研究指定事業について要請訪問の回数は増えたが、指導主事が1名のため事業が重なった結果、要請に対して訪問できなかったことが2回あった。 ・5回の研修会には合計111名の参加があった。人権教育の更なる充実のためには参加者が増えることが一つの道筋である。参加者増につながる研修会の企画立案をめざす。
課題への対応方針	・担当課の指導主事の増員について対応を考えるのは難しいが、3回の校園内研修では一定の評価を得ている。事前に計画されている研修もあるが、学校や園の状況で急な依頼があることも実態である。短い準備期間で職員の資質向上につながる研修を行うためにも、課員の研修の充実も図っていく必要がある。 ・年間5回の研修会では3年続けて高い満足度を得ることができている。次年度も講師との丁寧な打ち合わせを行うことで内容の充実につなげ参加者増をめざす。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価判定理由	R3年度は全国学力学習状況調査が実施された。その結果を踏まえてR4年度は自尊感情をテーマにした研修会を設定するなど実態に応じたテーマ設定ができた。
学識経験者のコメント	人権教育の研修をデータベース化することで、教職員が必要な時に必要な情報にアクセスすることができるシステムの構築。わが国で遅れているといわれる男女の問題やLGBTQなどについて、大人の方が偏見を持っている。まず指導者が自分の中にもそういう偏見や差別する気持ちがあるのだということを前提に考え直していくような研修や取り組みが重要である。
総合教育会議委員のコメント	令和4年度の課題に『年間5回行った研修会の振り返りシートで80%以上の満足度を得ることができた』とあるが、これも評価指標になるのではないかなと思う。
備考	評価指標②を追加

	令和5年度
総合評価	B
総合評価判定理由	主催した研修会と要請訪問のアンケート結果から一定人権教育の推進を積み重ねることができていると考える。
学識経験者のコメント	人権課題が多様化している中で、すべての人権課題に精通した担当者の育成は困難だと考えるので、個別の人権課題に専門的知識を有する人材を育成することも一つの方法である。 また、人権感覚は時代とともに変わるので、地道に人権課題の研修を継続していく必要があり、オンデマンドで動画視聴できるなどのデータベース化ができれば、教職員が知りたいときに各種の人権課題の研修を参照できるので、構築を検討されたい。
総合教育会議委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

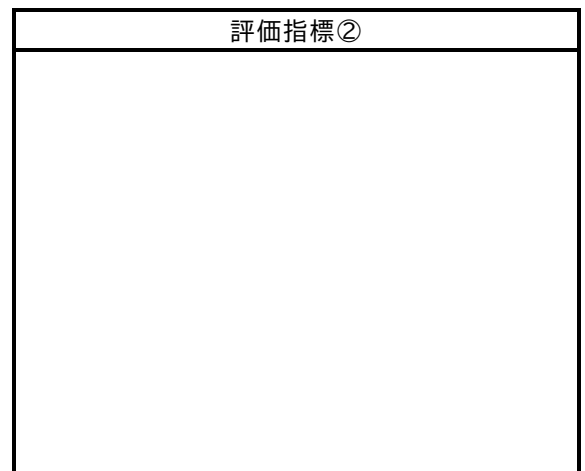
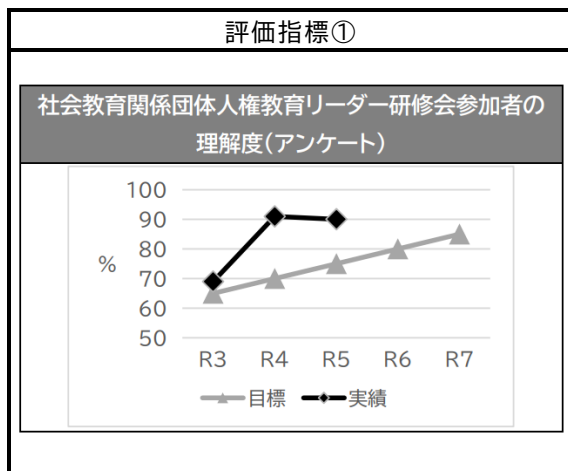
04 人権教育の推進

02 地域社会とともに目指す人権教育

事業計画 (No. 0250)	社会教育関係団体人権教育リーダー研修会を中心に、各種研修会を開催し、地域の人権教育リーダーを育成します。				
目標	多様な学びの場を提供し、人権教育の機会を充実させることで地域の人権意識を啓発し、講師団講師を中心とした人権教育リーダーが学校や地域の様々な場で活躍することを目指します。				
評価指標①	社会教育関係団体人権教育リーダー研修会参加者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 65%	令和4年度 70%	令和5年度 75%	令和6年度 80%	令和7年度 85%
実績値①	69%	91%	90%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・格差の拡大は人権課題の大きな課題のひとつである。格差から生じる様々な人権課題について多くの方に学んでいただくため、生田武志氏を招いて『貧困と野宿を考える』との演題で研修会を開催した。 ・講師団講師研修会を開催し、人権について学ぶ機会の提供に努めた。
課題	・R4年度の研修はアンケートからも有意義な研修会であったことが分かる。 ・年間の研修は年度当初にテーマを設定したうえで計画を立てているが、講師の日程や条件等により、当初の計画通りに実施できないものもあった。
課題への対応方針	・人権教育課は人権・地域教育課となったことで社会教育係とも連携をさらに強化し、人権教育を広げていくことに取り組む。具体的にはPTAや家庭教育への啓発や発信に人権教育の視点を取り入れていく。

	令和5年度
	・社会教育関係団体人権リーダー研修会と家庭教育講演会を性の多様性のテーマで開催することができた。 ※事業0240の学識経験者から性の多様性をテーマにした事業の必要性をご指摘いただきました。教職員を対象にした研修会は過去に複数回開催していること、上記2つの研修会にも教職員保育士の参加があること、保護者にも広く啓発したいとの教育委員会の思い、以上の3つの理由からこちらの事業で取り組みを進めました。
	・アンケートからは過去3年間一定の高い満足度を得ることができているが、学識経験者のご意見として研修を受講した方がリーダーとしてどのようなアクションをされているのかを読み取れるようなシステムの構築についてご意見をいただいております。追跡調査等の具体的な対応ができていない。
	・次年度の社会教育団体関係人権リーダー研修会のアンケート用紙に、過去3年間の参加の有無と参加があった場合の活用についての質問項目を盛り込むことを検討する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価判定理由	・研修会の満足度も91%と高かったが、記述にも「子どもの貧困についての聞きたい」「橿原市の貧困について知りたい」「ひとり親家庭で生活に困った事でも乗り越えてきたお話を聞きたい」などがあり、『貧困』という見えにくいテーマを参加者が身近に感じたことがうかがえた。
学識経験者のコメント	このアンケートの結果だけではなく、そのリーダーの誰がどんなふうなアクションをされたのかといった関係を何か読み取れるようなシステムを構築しないと、アンケートの結果はよかったが、リーダーの方が研修を受けて、はい終わりました、では不十分だと思える。
総合教育会議委員のコメント	令和3年度の課題に『研修会を実施したことが良かったという感想は100%であったが、その内容を今後活用できそうかの項目になると69%』とあるが、これも評価指標になるのではないかと思います。
備考	(総合教育会議委員のコメントに対して) R3年度課題の表記は、評価指標①の実績について記載したもの。「今後活用できそうかの項目」の記載は、評価指標に記載の「理解度」のこと。よって、評価指標①のことであるため指標の追加・見直しはしない。

令和5年度
B
・アンケート結果と受講した当課職員が研修内容を活かした地区別懇談会を開催したことから、当課の発信は有意義であったと考える。
事業の成果を見るためには追跡調査が必要であり、具体的に調査をすることは難しいと考えるが、次回の研修会でアンケート項目を工夫されるということなので、今後の結果を見たい。
研修会で、人権教育リーダーとして活用・活躍できるような具体的な事例を示すことも一つの方法である。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

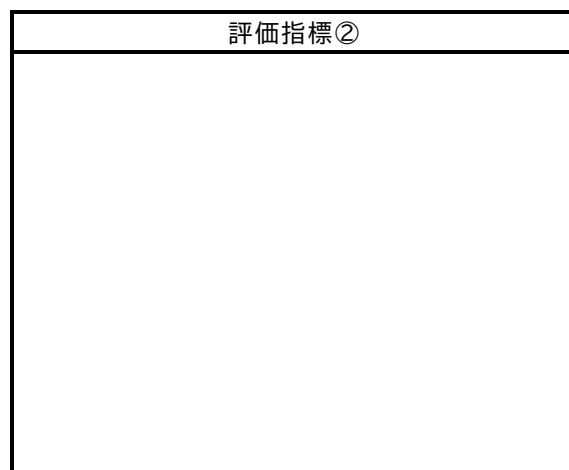
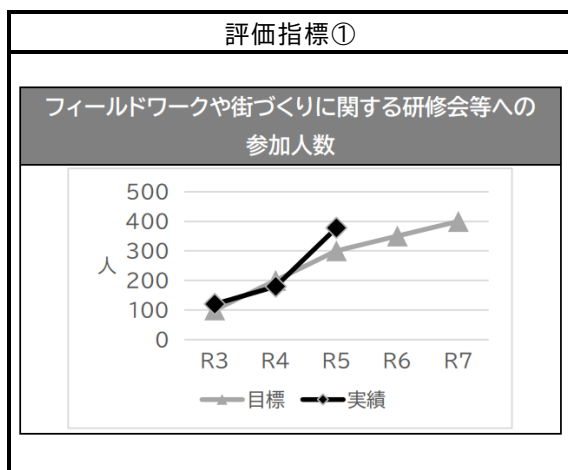
04 人権教育の推進

02 地域社会とともに目指す人権教育

事業計画 (No. 0260)	檀原市人権教育研究会や檀原市人権教育推進協議会に補助金を出し補助すること等により、フィールドワーク等の研修会を充実させ、教職員・保育士や地域の方への地域学習の学びの場を提供します。				
目標	教職員・保育士や地域人材の育成を図ることで、子どもたちがより深く地域の歴史や文化を学ぶことを目指します。				
評価指標①	フィールドワークや街づくりに関する研修会等への参加人数				
目標値①	令和3年度 100人	令和4年度 200人	令和5年度 300人	令和6年度 350人	令和7年度 400人
実績値①	120人	180人	378人		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・檀原市人権教育研究会は人数制限を設けながら可能な範囲で、フィールドワークを含む各種研修会を実施した。特に前年度の課題であった2つの地区でのフィールドワークについては、R2・R3年度に未受講であった会員全員が受講できるよう人数制限を設けながら合計8回実施した。 ・檀原市人権教育推進協議会は、3つの地区で地区別懇談会もしくはフィールドワークと研究集会を行うことができたが、コロナ禍でストップしていた活動を大きく復活の方向に向かわせることはできなかった。
課題	・R3年度の課題を克服した人権教育研究会に対して人権教育推進協議会の方は活動の回復が遅れた。一因として、参加して下さる方にご高齢の方が多いという実態があり、オンライン研修の導入など難しかった。
課題への対応方針	・人権教育推進協議会の活動は、管外研修の復活なども踏まえ、新型コロナウイルスの感染状況を見極め、可能な範囲で活動の再開をめざす。 ・フィールドワークの取組は学識経験者からも評価をいただいております、なにより座学では学ぶことのできない貴重な学習の場であることから継続実施に努めたい。

令和5年度	
取組み状況	・檀原市人権教育研究会はフィールドワークを含む地域教材に関わる研修会を4回開催し133名の参加があった。 ・人権教育推進協議会はフィールドワーク3回を含む地域に関わる研修会を7回開催し245名の参加があった。
課題	・全11回の研修会を70歳前後の3名の講師（1名は講師団講師）が担っている。事業の継続と拡大につながる人材の確保と育成を進める必要がある。
課題への対応方針	・当課の事業についても地域教材に関わる学びの場の提供を検討する。 ・講師団講師研修会でのフィールドワークの開催を検討する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・人権教育研究会の活動は人数制限があったものの、R3にあった中止はなく活動することができた。 ・人権教育推進協議会は小学校区での活動を復活させることはできなかったが、市単位の活動でR3年度は書面決議であった総会や中止であった研究集会を開催することができた。
学識経験者の コメント	いつも限られた方だけが学ぶのではなく、いろんな方が学ぶ機会を得て学んでいくという仕組みがいい。一人のリーダーが大体どれぐらいの人に伝わるのかを考え、いろんな職場職域団体からリーダーを選んでいくとそれが広がっているのが数的にも見えてくるというようなことがあるので、そのような評価の仕方もある。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・人権教育研究会は計画性と継続性を持って事業を展開していると考ええる。 ・人権教育推進協議会は新型コロナウイルス感染症が5類になったことを受け、地区別懇談会を中心に積極的に事業を展開することができたと考ええる。
学識経験者の コメント	研修参加者が増加傾向にあり、良い取組だと考える。参加者増から経験豊富な講師3名の方の話がとても良いことが推察される。課題の講師の後継者について、一緒に取組をしてくれる人を見つけることが大切である。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

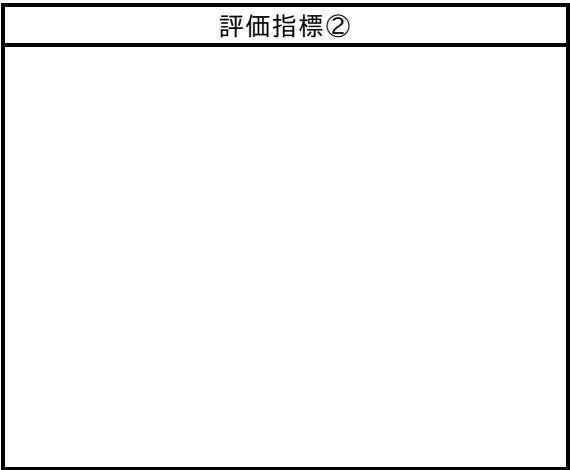
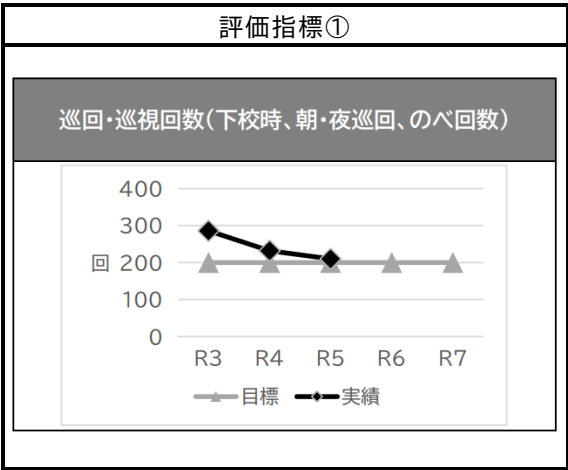
○

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

事業計画 (No. 0270)	青少年の非行などを未然に防止するため、関係機関や団体等と連携をとりながら、登下校や祭礼時の巡回・巡視活動、有害環境の浄化活動に取り組みます。また、青少年の被害を防止するための広報啓発活動を行います。				
目標	家庭・学校・地域が一体となり、青少年の安全確保と健全育成のための環境を整備します。				
評価指標①	巡回・巡視回数（下校時、朝・夜巡回、のべ回数）				
目標値①	令和3年度 200回	令和4年度 200回	令和5年度 200回	令和6年度 200回	令和7年度 200回
実績値①	286回	232回	210回		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	業務の効率、集約化を図り、青少年センターの職員をR3年度の4人から、R4年度は3人に見直した。街頭指導活動として、下校時巡回指導を86回、朝巡視指導を30回、夜巡視指導を35回、休業中の見守り活動を40回実施した。人員減に伴い、巡回回数は減少しているものの抑止効果などは維持できているものとする。青少年指導委員（227名）の協力のもと、校区ごとに巡回指導をのべ41回実施した。有害環境の点検・浄化活動は、関係機関の協力のもと、市内5店舗で実施し、陳列の改善指導などを行った。
課題	成人年齢の引き下げに伴い、契約行為など、SNS等を通じたトラブルや犯罪に巻き込まれる青少年の増加が懸念される。今後も、犯罪に巻き込まれないための啓発活動に取り組んでいく必要がある。引き続き、青少年を取り巻く社会状況に応じ、業務の見直し、改善を図っていく必要がある。
課題への対応方針	SNS等を通じたトラブルや犯罪に対応するため「インターネットリテラシー向上のための講習会」を実施し、青少年指導委員への啓発に取り組んだ。

	令和5年度
取り組み状況	街頭指導活動として、下校時巡回指導を86回、朝巡視指導を28回、夜巡視指導を19回、休業中の見守り活動を35回実施した。人員減に伴い、巡回回数は減少しているものの抑止効果などは維持できているものとする。青少年指導委員（170名）の協力のもと、校区ごとに巡回指導をのべ42回実施した。有害環境の点検・浄化活動は、関係機関の協力のもと、市内6店舗で実施し、陳列の改善指導などを行った。
課題	青少年が契約行為など、SNS等を通じたトラブルや犯罪に巻き込まれる青少年の増加が懸念される。今後も、犯罪に巻き込まれないための啓発活動に取り組んでいく必要がある。
課題への対応方針	SNS等を通じたトラブルや犯罪に対応するため「インターネットリテラシー向上のための講習会」を実施し、青少年指導委員への啓発に取り組んだ。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	巡回・巡視については人員減があったものの、目標値以上の回数を実施することができた。街頭指導は抑止効果の面から、場所や回数の検討は必要であるが引き続き継続すべきと考える。研修については、研修に参加しない方々へ、どのように啓発活動を行っていくか検討する必要がある。
学識経験者の コメント	青少年の非行や犯罪に関しては、近年、複雑化している。薬物問題等は大きな問題であるので警察や児相なども含めて大きな連携体制をとるべきで、情報を共有してつなぐなど、未然に防ぐ取り組みが重要。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
	B
	巡回・巡視の回数は減ったものの、目標値以上の回数を実施することができた。街頭指導は抑止効果の面から、場所や回数の検討は必要であるが引き続き継続すべきと考える。研修については、研修に参加しない方々へ、どのように啓発活動を行っていくか検討する必要がある。
	巡回・巡視活動を効率よくやるために、防犯カメラを増加させてはどうか。評価指標の巡回・巡視回数が、課題であるSNS等のインターネットリテラシーの向上には直接結びつかないのではないかと。なお、大人の方がSNS等の何に注意し、こういった犯罪に結びつくのか分からないというところもあるので、そういう事例を共有することも大切である。
	コンビニなどでの有害図書の陳列・販売などに関する対策についても検討いただきたい。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

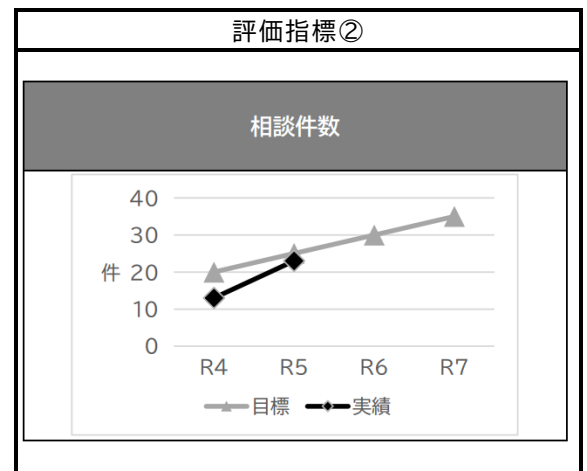
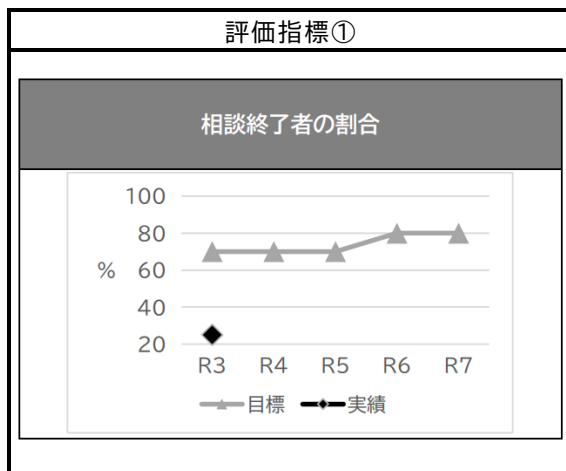
○

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

事業計画 (No. 0280)	青少年とその保護者が抱える悩みに対する相談活動を実施し、助言、指導を行うとともに、関係機関と連携することにより、問題解決を図ります。				
目標	家庭内だけで抱え込まず、相談することのできる場を整えることで、問題の解決につなげます。				
評価指標①	相談終了者の割合				
目標値①	令和3年度 70%	令和4年度 70%	令和5年度 70%	令和6年度 80%	令和7年度 80%
実績値①	25%	—	—	—	—
評価指標②	相談件数				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 20件	令和5年度 25件	令和6年度 30件	令和7年度 35件
実績値②	—	13件	23件		

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	相談業務は平日（月・水・金）の9時から16時まで実施し、年間の相談件数は、13件であった。丁寧な聞き取りを行うため、直接お話ができる面談・電話での相談のみだったが、利便性向上のため、メールでの相談も開始した。相談業務の周知は、幼・小・中学校を通じて、園児・児童・生徒およびその保護者に対し、案内チラシの配布を行っている。
課題	多くの相談内容が、青少年センターだけで解決できるものではなく、他機関、関係部署との連携が不可欠である。
課題への対応方針	相談内容が健康、福祉、貧困など多岐にわたるものについては、他部署との連携が不可欠であることから、市としての窓口の在り方について、庁内の関係課で協議を進めている。R4年度においては相談内容に応じ、連携を必要とする機関を紹介する形で対応。 また、R5年度から相談業務を周知するチラシも、よりソフトなデザインに見直し、気軽に相談いただけるような雰囲気作りに努めている。

令和5年度	
取組み状況	相談業務は平日（月・水・金）の9時から16時まで実施。利便性向上のため、メールでの相談も開始した。幼・小・中学校を通じて、園児・児童・生徒およびその保護者に対し、案内チラシを配布している。その結果として、年間相談件数は23件だった。
課題	青少年センターだけで解決できるものではなく、他機関、関係部署につないでいくことが不可欠であると考える。
課題への対応方針	相談内容が健康、福祉、貧困など多岐にわたるものが多く、相談内容に応じて連携を必要とする機関を紹介するため、都度情報を蓄積する。



	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	青少年センターだけで解決できない相談内容が多いことから、庁内の他部署と協議を進めているが、体制の構築には至っていない。 チラシの効果によるものか分析はできていないが、R5年度になり相談件数が増加している。
学識経験者の コメント	メールでの相談は、相談のしやすさとして継続すべきで、デジタル化を利用するなど、もっと相談しやすさを工夫すべきである。指標の相談修了者というのは、評価が難しい。電話等で解決できなくても、次に紹介するなど連携の仕組みを作り、悩み受けて止めてもらえたと思ってもらう。榎原市は相談しやすくなったなど、相談窓口が機能しているというのが普及すれば相談件数は増える。解決と書かず、継続とか、繋いだとか、どのように展開したかなど、記録を工夫してください。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	評価指標①について、相談内容により「相談終了」と位置付けることが難しいため、評価指標を②に変更する。相談窓口機能の周知向上による相談件数の増加を目指す。

	令和5年度
	B
	青少年センターだけで解決できない相談内容もあり、他部署や関係機関につないでいる。相談件数も増えており、相談窓口の一つとして認知されていると感じている。
	メールで相談できるようになったが、子ども達が活用しているLINEでも相談できるように検討を進めてもらいたい。ここが一つの相談窓口として認知され、より気軽に相談できて、その次へと橋渡ししてくれると分かってもらえれば、機能していくと思われる。
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：生涯学習課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

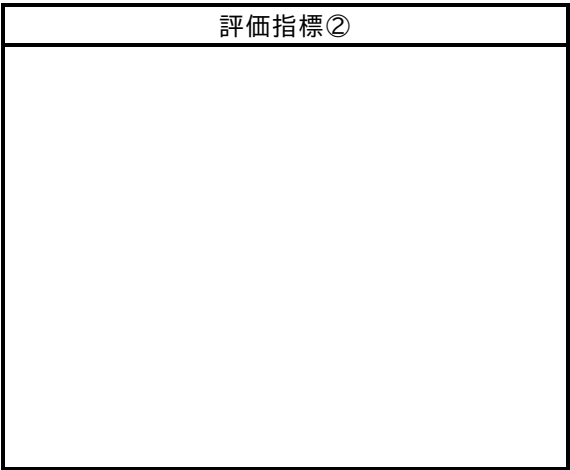
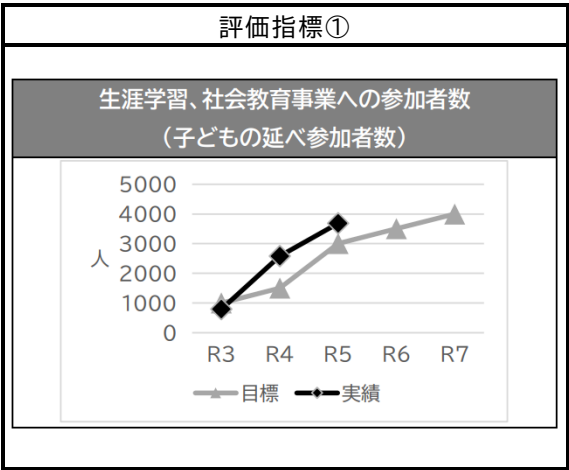
○

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

事業計画 (No. 0290)	地域社会における青少年の健全育成を推進するため、地域の青少年育成団体の活動を支援するとともに、地区公民館を活用して大人との交流事業を実施します。青少年が地域内の様々な人と触れ合い、交流することを通じて人と人との繋がりを強化し、様々な体験・学習をすることのできる居場所づくりを進めます。				
目 標	様々な交流や体験を通し、社会の一員であることの自覚を醸成することで青少年の健全育成と社会参加への意識を培います。				
評価指標①	生涯学習、社会教育事業への参加者数（子どもの延べ参加者数）				
目 標 値 ①	令和3年度 1,000人	令和4年度 1,500人	令和5年度 3,000人	令和6年度 3,500人	令和7年度 4,000人
実 績 値 ①	792人	2,580人	3,684人		
評価指標②					
目 標 値 ②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 績 値 ②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	地域の社会教育活動を支援、推進することにより、地域の中に子どもたちの居場所が形成されるよう、継続して事業に取り組んでいる。R4年度においても地域での世代間交流を大切にいただきながら、各地区の状況に応じて事業を実施していただいた。R3年度と比較すると、感染症対策への対応も進み、R4年度は、6地区でのべ73回、参加は、子ども、のべ2,580人まで回復した。
課題	R3年度から引き続いての課題であるが、事業推進の主体となる地域生涯学習推進委員の高齢化及び担い手不足が課題となっている。また、当事業においては体験を主とする内容が多く、リモートによる開催は進めることができていない。
課題への対応方針	生涯学習推進委員の活動を支援するため、委員だけでなく、地域の方も対象に研修会の開催することで、人材確保や地域の繋がりを確保する必要がある。R5年度の事業にむけた生涯学習推進委員を対象とする研修会はR4年度末に開催することができた。

	令和5年度
取組み状況	地域の社会教育活動を支援、推進することにより、地域の中に子どもたちの居場所が形成されるよう、継続して事業に取り組んでいる。R5年度においても地域での世代間交流に重点を置き、各地区の状況に応じて事業を実施。R5年度は8地区でのべ120回、子どもの参加はのべ3,684人であった。
課題	前年度からの課題であるが、事業推進の主体となる地域生涯学習推進委員の高齢化及び担い手不足が課題となっている。
課題への対応方針	地域生涯学習推進委員の活動を支援するため、研修会を開催した。研修会においては、他の地区の事例報告を受けるなどして委員同士の情報共有の機会を持つことができた。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	コロナ禍により規模を縮小した事業もあったが、目標数値は達成できた。引き続き、生涯学習支援員の人材確保と、事業推進のための支援、研修会の実施などの取り組みを継続していく必要がある。
学識経験者の コメント	地域での活動を引き受けてくれるボランティアの高齢化問題はずっと続いている。後継者がいつも問題になっている。国は部活動の地域移行のように地域へ期待しているが、地域の受け皿の量を考慮されていない。この先、若い人にも参入してもらえるように事業化し、仕事として成立するようにしないと人材確保は難しい。また、リモートでも事業に参加できるようにするなど、デジタル化を進めるべきである。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	地域生涯学習推進委員の人材確保と支援の課題は解決できていないが、子どもの参加者は大幅に増えているので、目標達成に近いと判断した。
学識経験者の コメント	社会教育人材の養成は全国的な課題になっている。これから社会教育を担っていく人をどのように育成していくのか。また、これとは別に社会教育を事業化していく必要がある。ボランティアでは、社会教育はまわらない。NPOなど社会教育に携わっている人たちが、ある程度の報酬をもらいながら成立していく形が必要になってくる。そういう基礎になるような社会教育の学びを推進委員とともに考えていく必要がある。事業化していこうとしないと若い人はついてこない。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：生涯学習課

市長の評価

教育委員会の評価

○

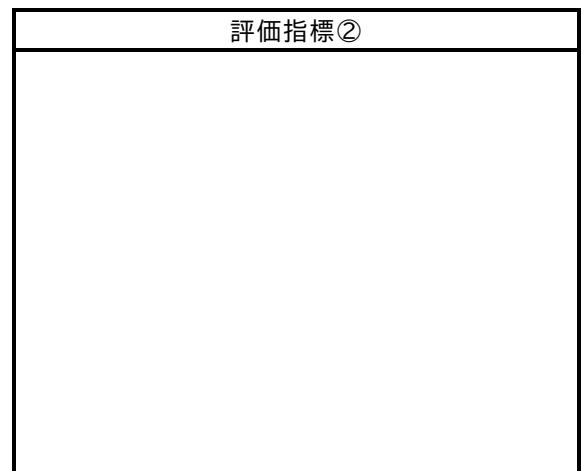
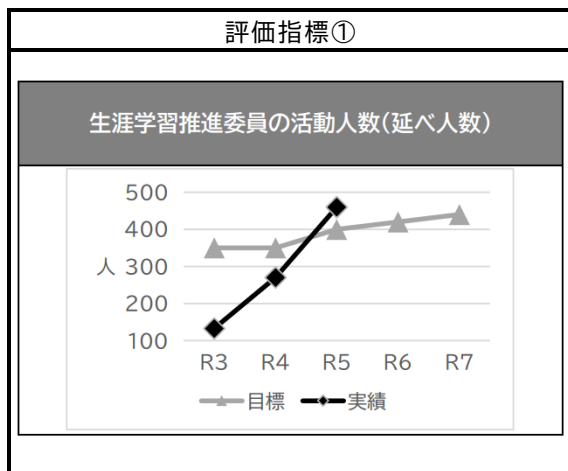
01 生涯学習・社会教育の推進

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

事業計画 (No. 0300)	中央公民館、地区公民館等において、市民が自主的に学びたいことを学ぶことができる「地域学級」や「市民公開講座」を実施します。そして、学んだことを地域で活かすことができるように、受講者等から「生涯学習推進委員」を養成し、その活動を支援します。				
目標	市民が楽しみながら学び、その学んだことを地域に還元することで交流を活性化し、地域で生き生きと暮らすことのできる社会を目指します。				
評価指標①	生涯学習推進委員の活動人数（延べ人数）				
目標値①	令和3年度 350人	令和4年度 350人	令和5年度 400人	令和6年度 420人	令和7年度 440人
実績値①	133人	270人	460人		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	R4年度も地域における自主的な学びの場として事業を継続して実施。 コロナ以前は7地区で実施いただいていたが、R4年度は、3地区でのべ50回、参加者は521人であった。コロナ対策のため事業の中止判断をされる地区がありコロナ以前の水準には回復していない。
課題	引き続き、生涯学習推進委員や地域の中から事業に参画いただける方の発掘が課題である。また、事業に参加される側についても、すそ野を広げることが必要である。
課題への対応方針	事業説明などの機会を通じ、地域の方と相談しながら人材を発掘に努めるが、なかなか成果につながらなかった。 イベントの企画、運営に際し、参考となるような実践的な研修についてはR4年度に実施することができた。

	令和5年度
取組み状況	R5年度も地域における自主的な学びの場として事業を継続して実施。 R4年度は3地区の実施であったが、R5年度は4地区でのべ58回、参加者は571人であった。
課題	引き続き、生涯学習推進委員や、事業に参画いただける方の発掘が課題である。
課題への対応方針	地域の方と相談しながら人材発掘に努めているが、なかなか成果が出ていない。 受講者が興味を持ち、運営の担い手となるような企画の案出をサポートする取組を検討する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	コロナの影響によりR2年度から事業規模は横ばいとなっている。R4年度は目標値には届かなかったものの地域の方々の努力により現状を維持できている。
学識経験者の コメント	生涯学習推進委員の役割や活動が見える化、地域で共有していくことが重要である。委員の高齢化を嘆くのではなく、高齢化であっても活動しやすい、効果的な活動になるよう工夫できるよう事例等も共有すべきである。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
B
コロナの感染症指定が5類に移行したことにより、活動回数を増やした地区もあり、目標値を達成することができたため。
生涯学習推進員も収益を得られるような取組をすることが、高齢者にとってのやりがいにつながることもある。企業と連携するなど新しい取組をして、刺激を取り入れることも必要である。 元気な高齢者にやりがいを見つけてもらえることが必要である。また教育委員会だけではなく、他部局とも連携し新しく変わっていく必要がある。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：中央公民館

市長の評価

教育委員会の評価

○

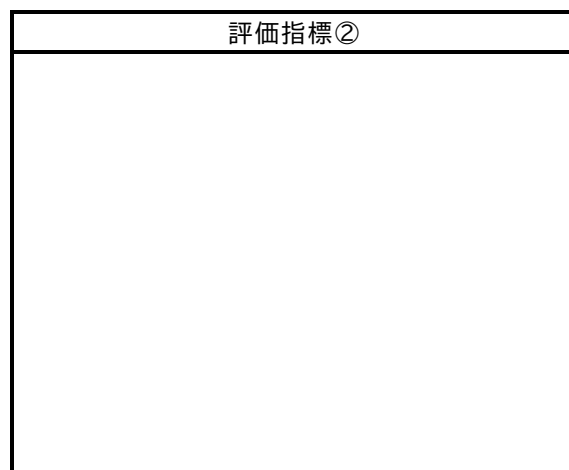
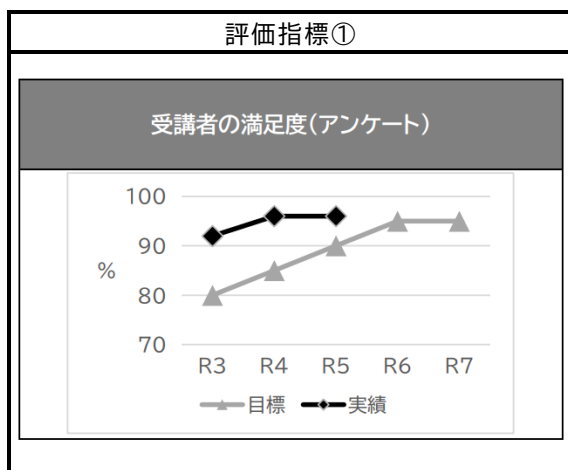
01 生涯学習・社会教育の推進

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

事業計画 (No. 0310)	高齢者向けには教養、生活文化に健康を加えた講座を、若い世代向けには趣味や教養に関する講座を開催します。また、国際理解を深めるため、外国語教室や異文化に触れる歴史文化講座等を開催します。				
目標	市民が気軽に参加できる学習機会の場を設けることで、学習意欲やグローバル時代への対応力の向上を目指します。				
評価指標①	受講者の満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	92%	96%	96%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	全27の講座等を企画し、22の講座等を開催した。延べ110回の開催にて1613人の参加があった。 高齢者に対しては、体を動かすことを含めた健康講座を企画（自律神経・血圧・フレイル等）。また、高齢者も参加し易い、運動講座（イスヨガ、盆踊り、民謡体操等）を企画した。 子どもに対しては音楽・プログラミング・絵画等の4講座を企画。また、親子で体験できる4講座を企画した。
課題	親子での体験や、子ども向け講座は、多くの応募があった。健康に関する、講義式の講座については、開催定員に満たないものがあった。
課題への対応方針	応募者確保のため、健康に関する講座については、参加・体験型を増やす。応募者の興味をひくため、講義名に具体的内容を取り込む。

令和5年度	
取組み状況	全25の講座等を企画し23の講座等を開催した。延べ108回の開催にて1318人の参加があった。 高齢者も参加しやすい運動を取り入れた講座（健康レクリエーションダンス・初級ヨガ・フラダンス等）を開催した。 子どもに対しては、絵画・音感・手品等4講座を企画した。 また、歴史や健康に対する講義形式の講座を開催した。
課題	高齢者の健康講座は参加・体験型（・健康レクリエーションダンス・初級ヨガ・フラダンス等）は、概ね人気があったが、健康に関する講義式の講座（認知症予防）は、人気がなかった。 ・子ども講座を除きアンケート回答者の約88%が、50代以上だった。
課題への対応方針	高齢者の健康講座については、座学より参加・体験型を中心に行う。 若い世代の参加者（働き世代）を増やすため、休日や夜間の講座を開講する。また、中高生に対する講座を企画する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	実績値は目標を上回ったが、一部の教室において定員に満たなかった。
学識経験者の コメント	昨年の指摘を取り入れ運営できている。親子で学ぶものは、県でも応募が多い。若い親を取り込む。健康に関する講座については、需要があると思うので、講座名等の改善をしていただきたい。また、動作・運動等の体験型を取り入れる。 保護者のアンケートでは、「プログラミング」「外国語」等が、かなり人気がある。社会人には、データサイエンスが、リスクリングの問題としてニーズが高い。企業との連携で可能なら考える。 評価は、Bで妥当と思う。
総合教育会議 委員のコメント	・人気の高い講座は継続してされていると思うが、その時代に合ったタイムリーなもの、企画の中に入れて頂きたい。また理数系を勉強していくのは大事なことだと思っているので、気軽に数学の勉強ができるような講座があればいい。 ・子どもとその親が対象か、高齢者が対象かの内容が多い。少し若い人とも一緒にできるようなものも考えて頂けたら。 ・若い人が参加できるように、パソコンで繋いでやる、その場に来なくても良い講座をすることも、一つのアイデアとして提示したい。
備考	

令和5年度
B
実績値は目標を上回ったが、一部の講座において定員に満たなかった。年齢の偏りが大きかった。
講座の機会を提供するという一方で、市民の方が求めているものを提供していくというのはよいが、多く来ればよいというものではなく、市民活動に繋がる講座を少人数でもよいので行ってほしい。余暇として楽しみ学ぶことも大事だが、課題を見出し、次に繋がる講座も考えてほしい。また、オンライン等で行い、参加しやすい形で提供する等、工夫できるところがある。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：中央公民館

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

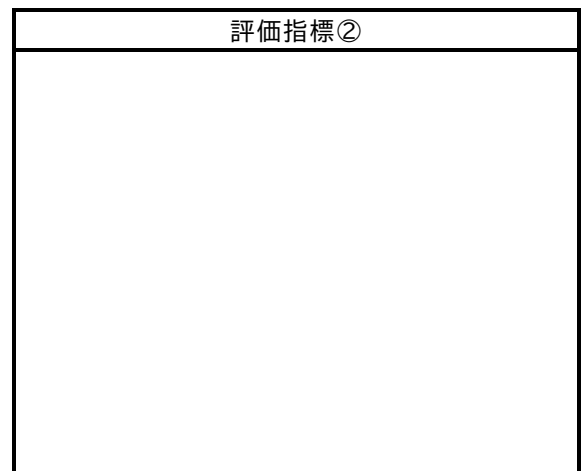
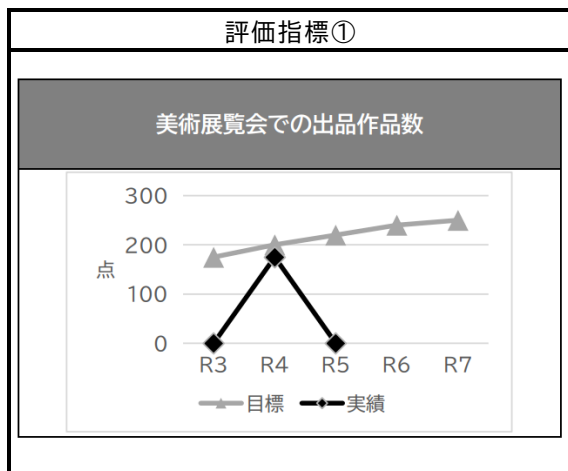
○

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

事業計画 (No. 0320)	公民館を拠点に活動する生涯学習活動団体（サークル）の活動を支援します。その一環として美術展覧会を開催し、活動成果の発表の場を設けることで意欲の向上を図るとともに、新たな参加者の募集に繋がります。				
目標	市民の生涯学習・文化芸術活動を盛り立てます。				
評価指標①	美術展覧会での出品作品数				
目標値①	令和3年度 175点	令和4年度 200点	令和5年度 220点	令和6年度 240点	令和7年度 250点
実績値①	0点	175点	0		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	公民館登録団体（87団体）の協議会が主催する「橿原市中央公民館フェスタ」を実施。27団体の参加があり、作品展示や活動成果の発表を2日間実施。 第65回橿原市美術展覧会を、新たな会場として、中央公民館にて実施。5部門（日本画・洋画・書道・写真・彫塑工芸）で175点の出品があった。
課題	美術展覧会の作品展示において、パネル不足による展示場所の確保に苦慮した。 出品数が目標以下であった。
課題への対応方針	展示場所確保のため、パネル・吊下げ具等のハード面を充実する。 出品数の増加のため、広報を考える。

	令和5年度
取組み状況	公民館利用登録団体（86団体）の協議会が主催する「橿原市公民館フェスタ」を2日間開催した。28団体の参加があり、作品の展示や、日頃の練習成果を発表した。 これらの団体の活動支援のため、団体の情報を取りまとめ、会員募集をHPやリーフレットにて情報発信している。また、中央公民館の貸室利用に対して、先行予約を可能として、活動の活性に協力している。
課題	美術展覧会については、コロナワクチンの接種事業で、万葉ホールの利用が、不透明だったため、使用を断念した。 また中央公民館では、広さや展示器具が、美術展覧会の展示会場にそぐわないと判断し次年度に開催を延期した。
課題への対応方針	コロナワクチンの接種事業が一段落し、次年度には万葉ホールが使用出来る見込みである。 また、次年度より万葉ホールに席を置く生涯学習課が主に、美術展覧会を執り行ない、中央公民館が協力する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	橿原市中央公民館利用団体協議会を支援し、橿原市中央公民館フェスタを開催。橿原市中央公民館にて、橿原市美術展覧会を開催した。
学識経験者の コメント	美術展覧会については、登録団体を増やすことや、学校との連携を考え出展作品を増やす。 出展料を徴収するのはどうか。 今、俳句がTVなどで人気がある。フェスタを通して、日本の文化を若い人につなげていける仲間作りの場を提供する。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
C
美術展覧会については、開催できなかったが、橿原市中央公民館利用団体協議会を支援し、橿原市中央公民館フェスタを開催した。
美術展覧会を行おうとしたが、前回、中央公民館で行った時の市民の反応で、万葉ホールが使えないため今回は見送ったということはいいい経験だったと思う。これにより場所が大事であるという市民の意向が確認できたことはよかったと思う。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

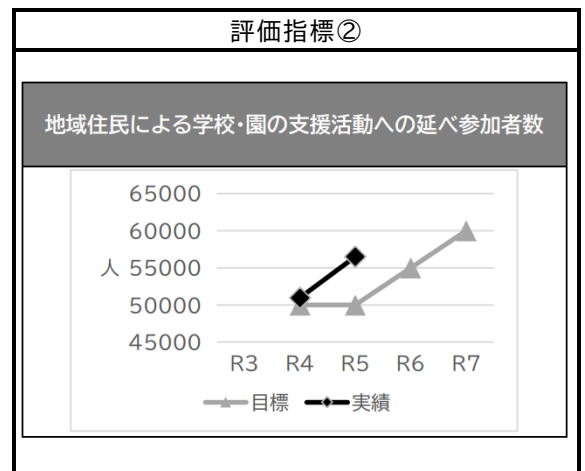
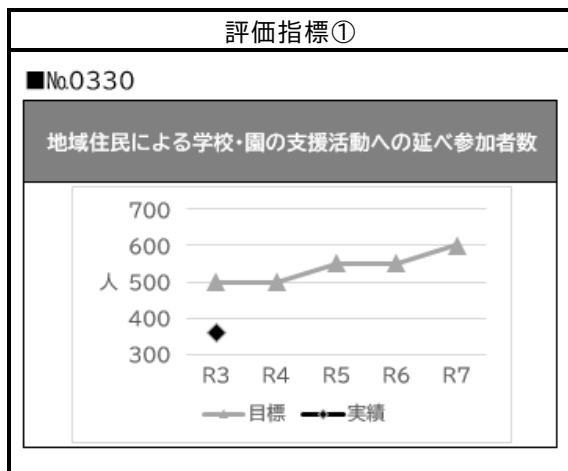
○

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

事業計画 (No. 0330)	地域住民による学校・園の支援活動を通じて、学校と地域の連携の下で子どもたちの健やかな育みを支えることのできる環境を整備します。				
目標	学校・家庭・地域が相互に連携し、協力し合うことにより、地域ぐるみで子どもたちを育みます。				
評価指標①	地域住民による学校・園の支援活動への延べ参加者数				
目標値①	令和3年度 500人	令和4年度 500人	令和5年度 550人	令和6年度 550人	令和7年度 600人
実績値①	359人	-	-	-	-
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度 50,000人	令和5年度 50,000人	令和6年度 55,000人	令和7年度 60,000人
実績値②		50,968人	56,503人		

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	地域と共にある学校づくりを推進するため、継続して地域パートナーシップ事業に取り組んでいる。 ①地域学校協働活動：登下校時の見守り、清掃、部活動の支援など16小学校、6中学校で実施 ②放課後こども教室：放課後の空き教室を活用し、様々な学習、居場所づくりなど8小学校、2中学校で実施 ③地域未来塾：経済的、家庭的な理由にとまなう学習支援を1小学校、5中学校で実施
課題	地域学校協働活動において、地域住民の人材確保や高齢化が依然、課題となっている。今後、コミュニティースクールの設置に向けた取り組みを進めていく必要がある。
課題への対応方針	R4年度において、コミュニティースクール導入に向けた取り組みは情報収集にとどまっていたが、R5年度には、学校への説明を随時行い、導入準備を進めている。R6年度以降、モデル校での事業スタートを目指している。

令和5年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	地域と共にある学校づくりを推進するため、継続して地域パートナーシップ事業を実施している。 ①地域学校協働活動：登下校時の見守り活動や環境整備活動など地域や学校の実態に応じた活動をすべての小中学校で実施。 ②放課後こども教室：放課後の子どもたちの居場所づくりを目的とし、学習活動や体験活動をすべての小中学校で実施。 ③地域未来塾：学習支援活動を1小学校・6中学校で実施。
課題	指標としているボランティア参加人数は目標値を達成することができた。この補助金がコミュニティ・スクールの導入を前提にしていることから、導入に向け学校・地域学校協働本部等への丁寧な説明が必要である。
課題への対応方針	・5月9日と23日に校長教頭を対象にパートナーシップ事業の説明会を行った。 ・8月30日に学校管理職を対象にコミュニティ・スクール導入に向けた研修会を開催した。 ・モデル校4校を選定し9月13日にモデル校の学校長に対して説明会を実施した。その後学校訪問を繰り返し学校長と相談の上、必要に応じて地域の方への説明を行った。



	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	地域住民の人材確保が引き続き課題となっている。コミュニティスクール導入に向けた取り組みは現在進めているものの、R4年度の評価は厳しいものとする。
学識経験者の コメント	コミュニティスクール導入にむけて、重要な役割を担うコーディネーターの研修や学びの場が必要。また、ボランティアとコーディネーターの位置づけを明確にし、コーディネーターを育成していくための仕組みが必要。
総合教育会議 委員のコメント	コミュニティスクールと一口に言っても、色んなレベル（形態）があると思う。学校長の学校運営方針を承認する程度のものから、もっとハイレベルになると教職員の人事にまで提言できるものまであるかと思うが、レベルを上げていく際には、色んな方面から検討して、できるだけ慎重にお願いしたい。
備考	評価指標①に設定していた「地域住民による学校・園の支援活動への延べ参加者数」について、学校・園の支援活動の実態がよりわかる数値に変更した。R4より目標値を変更する（評価指標②の欄に記載）。

	令和5年度
	B
	・地域未来塾の事業実施計画が令和6年度分は小学校3校に増えたことなど、説明会を実施したことが事業の充実の一助となったと考える。 ・4月25日の学校運営協議会委員対象の研修会開催を計画するなどコミュニティ・スクール及びモデル校事業の実施に向け準備を進めることができた。
	コミュニティ・スクールは、うまく機能させることが大切である。外部から新たに人が入ってくると、教職員が警戒するなど難しい面もあるので、パートナーシップ事業で学校のことをよく分かっている地域の方に委員として加わってもらうことで、コミュニティ・スクールをうまく機能させることにもつながる。教職員の世代間の違いがプラスに働く可能性もあるが、管理職と教職員の考えに相違が出ることも想定し、事業を進めることも必要である。 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：生涯学習課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

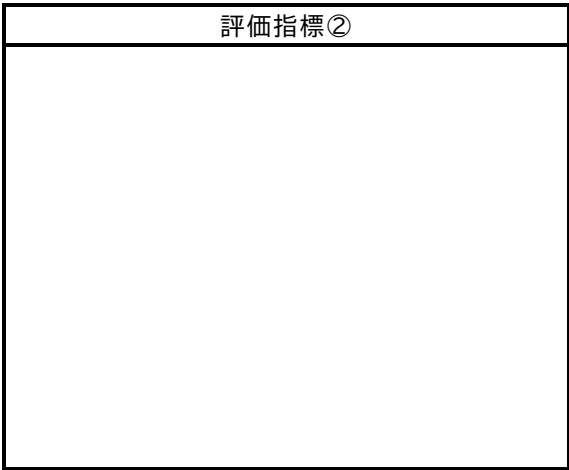
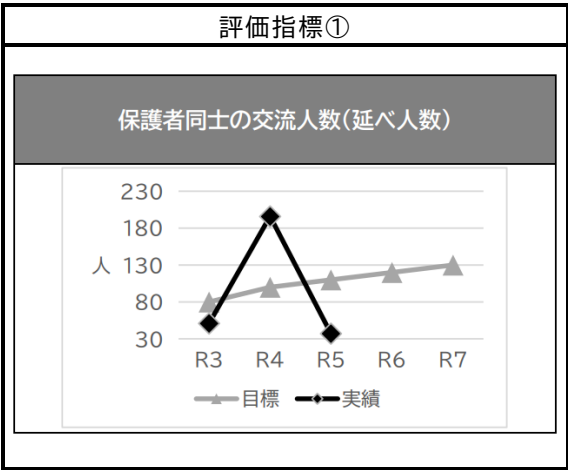
○

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

事業計画 (No. 0340)	家庭教育に関する講座や研修を実施し、家庭での教育力を高めます。また、保護者同士の交流を通じ、子育て問題などで孤立する家庭がないように働きかけます。				
目標	孤立を防ぎ、悩みを共有することで不安の解消につなげ、家庭教育力を高めます。				
評価指標①	保護者同士の交流人数（延べ人数）				
目標値①	令和3年度 80人	令和4年度 100人	令和5年度 110人	令和6年度 120人	令和7年度 130人
実績値①	51人	196人	37人		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	家庭教育推進団体の協力のもと、幼稚園児とその保護者などを対象に、身体や物を使った遊び、保護者同士の交流会、講座を開催した。のべ71回開催、保護者975人、子ども1,378人が参加。 子育て世代の保護者を対象とした講演会を2回開催。合計196名の参加。男性の子育てへの積極的な参加を推進する事業についても継続して実施。
課題	各講座とも参加いただいた方には好評であった。しかし家庭教育力の全体的な向上には今まで当事業に参加したことがないような方へのアプローチが重要となる。また、当講座の内容によっては参加者数が限られるものもあり、より多くの方に参加していただくためには他の事業、例えば社会教育推進事業なども活用して、家庭教育力向上を図っていくことの検討も必要と考える。
課題への対応方針	他団体と連携し、家庭教育力向上を目的とする研修会を実施した。また、各講座の市民への周知については、その方法、時期などについて、団体と市との間の連携を密に行っている。今の子育て世代に適した周知方法等を引き続き検討していく。

令和5年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	家庭教育推進団体の協力のもと、幼稚園児とその保護者などを対象に、身体や物を使った遊び、保護者同士の交流会、講座を開催した。のべ67回開催、保護者1,360人、子ども1,442人が参加。 子育て世代の保護者を対象とした講演会を1回開催。合計37名の参加。男性の子育てへの積極的な参加を推進する事業についても継続して実施。
課題	各講座とも参加いただいた方には好評であった。しかし、家庭教育力の全体的な向上のため、今まで当講座に参加したことがない方への周知も必要であると考え。
課題への対応方針	各講座の市民への周知については、その方法、時期などについて、団体と市との間の連携を密にして行っている。檀原市公式ラインにも情報を掲載するなどより多くの人へ情報を届けた。今後も随時、告知・周知の効果を検証し、時代の変化に応じたより効果的な方法・手段を探っていく。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	家庭教育支援講座について、コロナ禍で募集人数を制限していたが、実績値は目標値を上回った。育児、子育てに関する保護者の関心の高さがうかがえ、子育て世帯の悩みの解決に寄与したと思われる。
学識経験者の コメント	地域で同じ世代の子どもを持つお母さんの集まりをネットワーク化したり、PTA活動されていた人などは、多くの企画アイデアを持っていたりするので、さらに活動してもらえるよう育成するなどを考えてみていいのではないかと。全国的にみてPTAがなくなったり、今活動している団体がなくなり、社会の変化というものを踏まえながら、継続できるような仕組みの準備が必要である。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	目標に対する実績値は、家庭教育講演会を1回しか開催しなかったため、達成できなかったが、参加者からは高評価を得た内容であった。また、各種講座については、定員を超える応募もあり、参加者が増加しているため。
学識経験者の コメント	県内ではバリバリ仕事をしている人が、結婚して家庭に入り力を持て余している。このような人達は非常に活発に活動してくれる。この人たちの力は非常に大きく、この人たちを核にして、いろいろなイベントを行うとスムーズにいくのではないかと。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：生涯学習課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

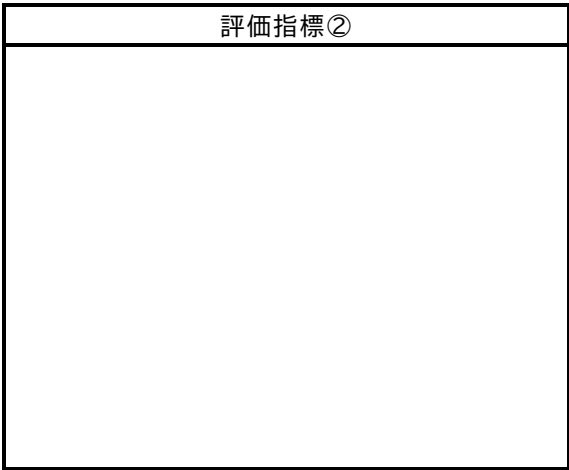
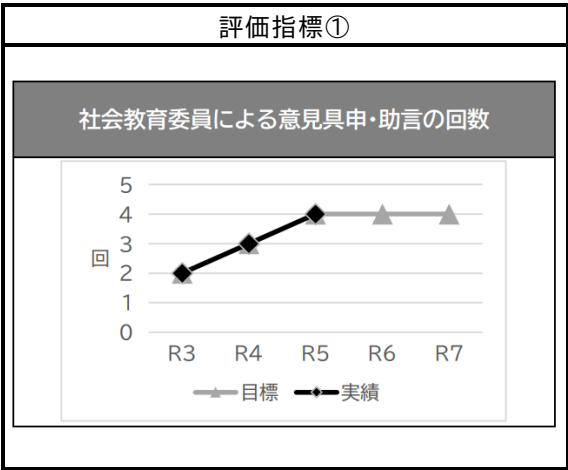
○

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

事業計画 (No. 0350)	社会教育委員による積極的な建議・意見具申・助言を受けることで、住民や地域のニーズを反映した社会教育方針を作成します。				
目標	地域住民のニーズを反映した社会教育を推進します。				
評価指標①	社会教育委員による意見具申・助言の回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 4回	令和6年度 4回	令和7年度 4回
実績値①	2回	3回	4回		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	14名の社会教育委員により運営。 4月、7月、10月、1月に社会教育委員会会議を開催し、R4年度社会教育方針の策定や社会教育関係各課の事業内容、計画等について助言をいただいた。 また各委員には研修会などにも参加いただき、学んでいただいた内容や参考となる他市町村の取り組み事例など、社会教育委員会会議で情報共有を行った。
課題	社会教育委員会会議の運営において、各委員の優れた知見や知識を十二分に活かしきれていないと感じる。社会教育委員や職員が共にスキルアップできるような研修の実施や、自由闊達に意見交換できるような場の創出が必要と考える。
課題への対応方針	各種研修会や大会に、社会教育委員と関係職員も可能な限り参加し、研鑽には取り組んでいる。学んだことや、また委員の知見や知識を社会教育活動にフィードバックできるような仕組みづくりに努める。

令和5年度	
取組み状況	12名の社会教育委員により運営。 4月、7月、10月、1月に社会教育委員会会議を開催し、R5年度社会教育方針の策定や社会教育関係各課の事業内容、計画等について助言をいただいた。 また各委員に対し、研修会への参加を促し、参加者には社会教育委員会会議の中で先進地の取り組み等、研修内容の説明をしていた だき、情報共有を行った。
課題	社会教育委員会会議の運営において、各委員の優れた知見や知識を十二分に活かしきれていないと感じる。研修会への積極的な参加や、自由闊達に意見交換できるような場の創出が必要と考える。
課題への対応方針	令和7年の委嘱替えに向けて、社会教育委員の構成を検討している。



	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	実績値は目標値に達した。スキルアップを図る取り組みは行っているものの成果を出すには至っていない。社会教育の方針も、市民に対して十分に周知できているとはいえない。
学識経験者の コメント	多くの市町村で補助団体の代表が社会教育委員になってる場合が極めて多い。地域の公的な社会教育とNPOや新しく出てきた社会教育団体が縁遠く、行政とすれ違いが生じている。新しい形で市民活動されているところが繋がらないことや企業と繋がらないのは社会教育の課題である。これまで行政と縁のなかった人に社会教育委員になってもらったり、生涯学習委員やパートナーシップ、コミュニティスクールで活躍する人になってもらったりするなどの改革が必要である。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	実績値は目標値に達している。しかし、社会教育の方針も市民に対して十分に周知できているとはいえない。
学識経験者の コメント	社会教育委員会会議を年4回開催しているのは、多いほうである。しかし、会議で何を議論するかが重要である。これまでの団体の代表が変わるだけで、委員を回してはマンネリ化するだけである。ぜひメンバーを刷新して社会教育委員会会議を盛り上げてほしい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：スポーツ推進課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

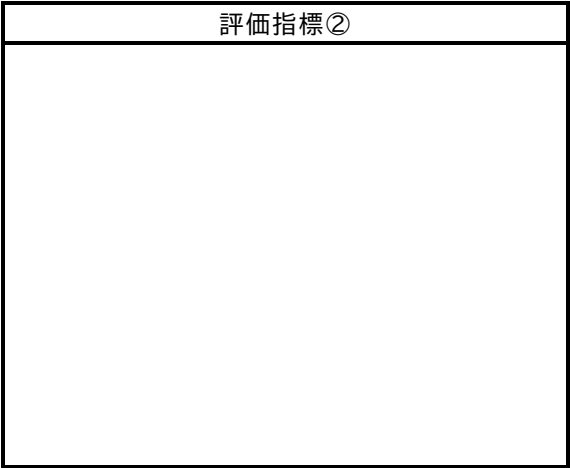
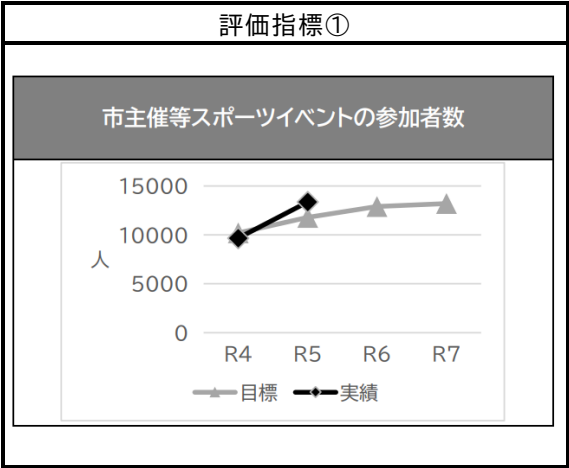
○

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

事業計画 (No. 0355)	年齢、性別、障がい等の有無を問わず、市民の誰もがスポーツを「する」「支える」「応援する」など、様々なかたちでスポーツに関わることができるよう、市または関係団体等が主催・共催するスポーツイベント（スポーツフェスティバル、スポーツ教室など）を開催します。				
目標	市民がスポーツに関わることができるよう、市とスポーツ関係団体等が協力し、スポーツイベントの充実を目指します。				
評価指標①	市主催等スポーツイベントの参加者数				
目標値①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	10,200人	11,800人	12,900人	13,200人
実績値①	—	9,673人	13,359人		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・バンビシャス奈良、県立医大、天理大学、市サッカー協会などの多数の関係団体と連携協力し、新規スポーツイベントとして「U15バスケットボールサマーキャンプ」「多世代サッカー交流大会」「公立高校サッカー大会」などを開催した。 ・総合型地域スポーツクラブや市軟式野球連盟と連携協力し、障がい者も参加可能な「スポーツEXPO」を開催した。 ・上記イベントに1600名以上の参加があり、多くの市民にスポーツを「する」「支える」「応援する」機会を提供することができた。
課題	サッカー・バスケットボールの市内団体等の競技力向上等につながったが、一方でその他の市スポーツ協会加盟の約30競技団体に対して、平等に対応するためには、財政面・マンパワーの問題で困難である。
課題への対応方針	約30競技団体について、各団体が自主的に大会等を運営するよう促す必要がある。

令和5年度	
取り組み状況	・新型コロナウイルスの5類移行に伴い、バンビシャス奈良、県立医大、天理大、市サッカー協会などの多くの関係団体と連携協力し、昨年以上に多数のスポーツイベントを開催した。 ・総合型地域スポーツクラブや市軟式野球連盟と連携協力し、障がい者の方も参加可能な「スポーツEXPO」を昨年以上の規模で開催した。
課題	財政面・マンパワーの不足により、市スポーツ協会加盟全団体に対して平等に対応できておらず、一部の団体との取り組みにとどまっている。
課題への対応方針	市内すべてのスポーツ協会加盟の団体に対して、自主的に大会等を運営するよう継続して促していく必要がある。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	多くの関係団体と連携協力し、新規スポーツイベントを開催することによって、1600名以上の参加者に対して、スポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供につながった。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	コロナで3年半ぐらいいきなかったことを推進して頂けたらと思う。
備考	令和4年度から事業計画を追加

	令和5年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	多くの関係団体と連携協力し、数多くのスポーツイベントを開催することにより、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は目標数値の約113%に引き上げることができた。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：生涯学習課

市長の評価

教育委員会の評価

○

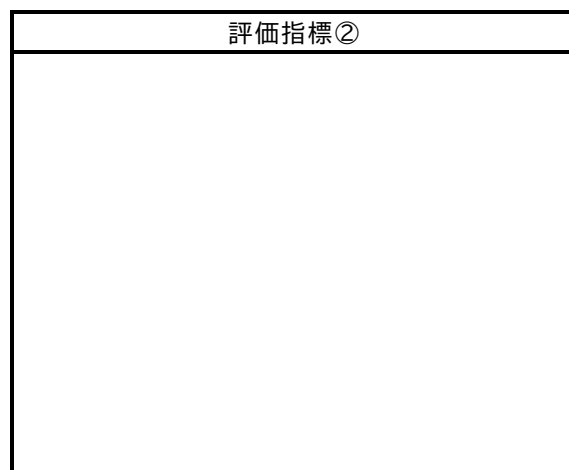
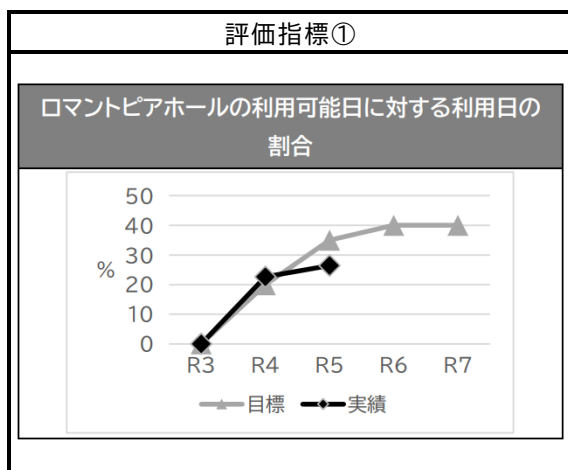
02 文化・芸術の推進

01 施設の維持管理

事業計画 (No. 0360)	万葉ホールは文化芸術活動を行うための拠点であり、「かしはら万葉ホール個別施設計画」に基づき、年次的に長寿命化を実施し、効果的な施設管理を図るとともに魅力ある施設運営を実施します。				
目標	文化芸術活動を実践しようとする市民や団体等に活動の場を提供します。				
評価指標①	ロマンピアホールの利用可能日に対する利用日の割合				
目標値①	令和3年度 0%	令和4年度 20%	令和5年度 35%	令和6年度 40%	令和7年度 40%
実績値①	0%	22.6%	26.4%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	ワクチン接種会場の規模縮小に伴い、R5年2月から、文化ホール部分の一部である、ロマンピアホールについて貸館を再開した。ワクチン接種事業がいつ完了するか未定ではあるが、他の貸室部分についても貸館再開に向けた準備、整備を続けている。
課題	感染拡大防止のための休館や、ワクチン接種会場としての休館がR2年3月から断続的に続いており、かしはら万葉ホールの利用者離れが進行してしまっている。また、貸館が再開できた場所も限定的であり、利用者ニーズには十分に応じることができていない。
課題への対応方針	ロマンピアホールの貸館再開にあたっては、過去の利用者に対して再開案内を行った。また、ホームページ等による周知も行った。ホール以外の部屋については、ワクチン接種対策室と調整しながら、貸館再開に向けた準備を進めている。

	令和5年度
	・令和5年度は前年度よりワクチン接種会場の規模が縮小され、文化ホール部分の一部であるロマンピアホールは利用可能となったが、他の貸室の一部は引き続きワクチン接種会場として利用された。
	・ワクチン接種会場として休館が令和2年3月から続いており、部分的に貸館を再開したが、貸館を再開した部屋は限定されており、万葉ホールの利用はコロナ前の利用状況となっていない。 ・本庁舎解体に伴い庁舎機能が万葉ホールに移転され、貸室であった部屋が庁舎に改修され、活動の場が縮小した。
	・ホームページ等で利用可能な貸館の周知を行い利用者の復帰を促す。 ・Wi-Fiを整備し、利用者の利便性の向上を行った。



	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	ワクチン接種会場を含めた施設全体の適正な維持管理には努めているが、「文化芸術活動の場」の提供という観点からは、評価は厳しいものにならざるを得ない。
学識経験者の コメント	かしはら万葉ホールを、各団体が個々に使いたいということで利用するのではなく、檀原市として運営協議会みたいなものを作り、市民にどのように届けるかを文化団体にも参画してもらい運営していったらどうか。また、民間委託も考えてみてはどうか、将来を見据えて考えていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
C
万葉ホールはワクチン接種会場として施設全体としての利用は制限されたが、ロマンピアホールの利用実績値は目標を下回っており、目標達成には至らなかった。
市民向けという発想を転換して幅広く県外からも利用者を受け入れる施設として活用すべきである。多くの方に来ていただけるようなイベントを企画できる企業とのタイアップを考えてはどうか。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：生涯学習課

市長の評価

教育委員会の評価

○

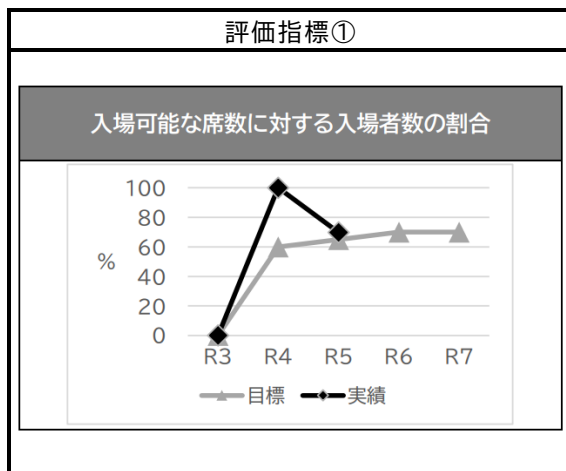
02 文化・芸術の推進

02 文化ホール

事業計画 (No. 0370)	万葉ホールにおいて、クラシックや伝統芸能などの公演や参加型イベントを実施し、子どもから大人まで、多くの人が芸術に触れる機会を提供します。				
目標	多様なジャンルの公演を行い、様々な芸術の鑑賞の機会を提供します。				
評価指標①	入場可能な席数に対する入場者数の割合				
目標値①	令和3年度 0%	令和4年度 60%	令和5年度 65%	令和6年度 70%	令和7年度 70%
実績値①	0%	100%	69.7%		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	R5年2月にロマンピアホール貸館を再開したところであるが、2月18日には自主公演事業として、宝くじ文化公演「ズーランプラスwith大阪交響楽団」を開催することができた。有効収容席数734席に対し、100%の販売であった。R4年度の自主公演事業はこの1公演。
課題	万葉ホール内での文化芸術活動の展開は物理的に厳しい状況が続いている。展示ギャラリーをはじめ、多目的ロビー等もワクチン接種会場としての使用が続いている。
課題への対応方針	貸館が再開したロマンピアホールで実施する事業について、R5年度事業であるが、開催に向けた準備を進めている。万葉ホール以外の場所での文化芸術推進事業は展開できていない。

	令和5年度
	・文化芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図った。 ・令和5年度の自主公演事業は「音楽の絵本 プラスサンタwith弦うさぎ」、「50th Anniversary JUST GUITAR JUST VOCAL 宇崎竜童 弾き語りライブ2024」、「タニケン&Dr. レオン 謎解きミステリーライブ」の3公演を実施し、多数の参加をいただいた。 ・自主公演事業の「音楽の絵本 プラスサンタwith弦うさぎ」は96.5%の座席が購入され好評な公演となった。
	・ワクチン接種事業終了後に自主事業公演の調整を行っていたため、広報周知期間が短くなり、集客が伸び悩んだ。
	・ワクチン接種事業が終了し万葉ホール機能の利用制限が解消されたため、多様なジャンルの公演を実施する。公演の広報は従前のポスター、チラシに加えSNS等を活用する。 ・新歌舞伎座と連携基本協定を締結し、万葉ホールでは実施できない規模の舞台公演の鑑賞の機会を創出した。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	自主公演事業は100%の完売であった。限定的ではあるが、自主公演事業や貸館も一部再開させることができ、R3年度と比較すると前進があった。
学識経験者の コメント	主催事業について、地域団体の芸術の発表や成長というのも大切ですが、中央から一定の評価のある人達を招いて檀原市民に提供することは重要です。これらの人達と、市民の活動団体とで市民の文化レベルを上げていくのはどうか。また、子どもや女性に参加できるような事業を市民企画で行うなど、檀原市が活性化するような事業を検討していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	できるだけ市民の皆様が楽しんでもらえ、文化芸術活動の推進に繋がるような企画を、予算のこともあるが考えていただきたい。
備考	市の実施計画と整合性をとるため目標値①を変更した。 R6:65%→70% R7:65%→70%

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	自主公演事業では多様なジャンルの公演を行い、入場者数の割合は目標を上回る結果となった。
学識経験者の コメント	本格的なホールと展示室で文化芸術を表現できる場としてプロを呼ぶことも一案である。また地域の人々にも本格的なホールと展示室の場で自身が出演したり作品を展示する喜びを味わってもらえるように情報発信を行ってはどうか。情報発信は人口の多い大阪に向けて行い、併せて名所とリンクした観光プランで県外からの集客を目指してもよい。
総合教育会議 委員のコメント	・地域の人々による出演、展示に関する情報発信も進めていただきたい。 ・市主催以外のイベントの情報にも常にアンテナを張り、檀原市内に多くの人々が来られるタイミングでのチラシ配布などの広報活動にも工夫して取り組んでいただきたい。 ・市民参加型のイベントとして、音楽祭のようなものを検討されてはどうか。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：生涯学習課

市長の評価

教育委員会の評価

○

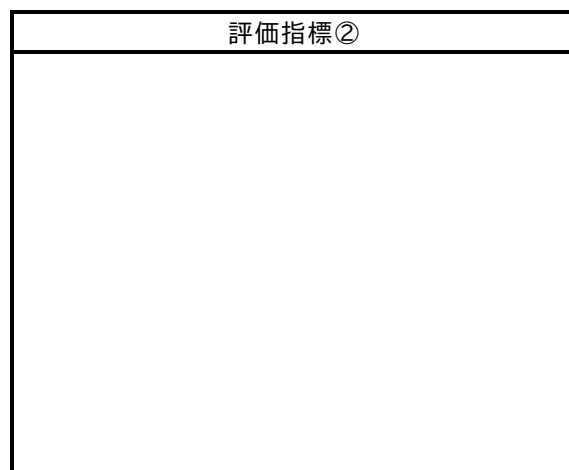
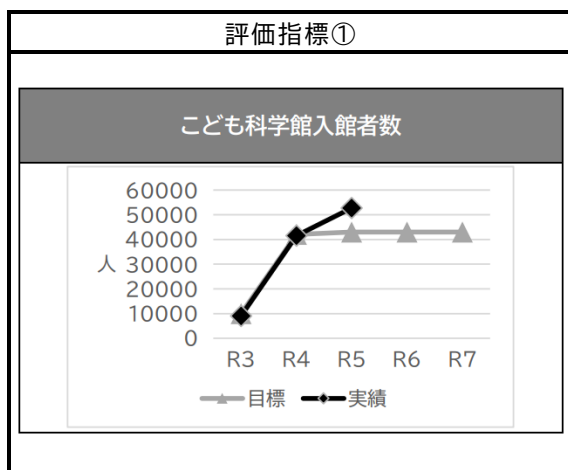
02 文化・芸術の推進

03 こども科学館

事業計画 (No. 0380)	科学の原理を楽しく体験しながら学ぶため、展示物の維持、自主イベントや実験の開催、工作等により子どもたちの科学への興味を引き出します。				
目標	科学に興味を持ってもらえるよう、多くの方に入館してもらいます。				
評価指標①	こども科学館入館者数				
目標値①	令和3年度 10,000人	令和4年度 42,000人	令和5年度 43,000人	令和6年度 43,000人	令和7年度 43,000人
実績値①	8,993人	41,553人	52,728人		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	各イベントや実験の実施は、ほぼコロナ禍以前の状態にまで回復させることができた。こどもの日イベントや特別巡回展「金星探査機『あかつき』」、関西文化の日イベントなども計画通りに実施。また、子どもたちにプログラミングを楽しみながら学ぶことができる教室も開催した。
課題	遠足等で科学館をご利用いただく際、昼食場所の相談を受けることが多いが、現在昼食場所として提供できるスペースがない。コロナ禍以前に、昼食場所として開放していたスペースは現在ワクチン接種会場として使用中である。プログラミング教室などは応募が多く、希望者全員の受講が難しい。
課題への対応方針	昼食場所の提供についてはお断りせざるを得ない状況である。利便性向上のため、場所の確保について検討する。 より多くの方に受講いただけるよう、教室等の開催内容、方法について検討する。

	令和5年度
	・子どもたちが科学を学べる展示物、自主イベント、実験の開催、ミニ工作等を実施した。 ・こどもの日イベント、特別巡回展「かるたでよみとく わたしと世界のつながり」、関西文化の日イベントなどを実施し、こども達の科学に対する好奇心を育てた。 ・ワクチン集団接種が終了し、2階ギャラリーを遠足の昼食場所として利用を再開した。
	・コズミックカレッジ(水ロケット教室)、プログラミング教室など応募が多く、希望者全員の受講が難しくすべての方の希望に沿えない状況である。 ・こども科学館の展示物の老朽化がみられる。
	・より多くの方に受講いただけるよう、教室等の開催の内容や方法、また開催回数を増やすなどを検討する。 ・こども科学館の展示物の更新を計画的に進める。



	令和4年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	安全対策を講じながら、入館者数をコロナ禍以前の水準にまで回復させることができた。各イベントなどについても計画通りに実施することができ、おおむね目標を達成できたと考える。
学識経験者の コメント	この前の1日館長によるPR等、施設・企画ともにいい試みを行っています。また、他でも行っていますが、クラウドファンディング等を利用し、施設の保存・活性化を考えてみてはどうか。大学との連携や、実物に触れたり体験できるような施設作りも重要です。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
A
各イベントなど、計画通り実施し入館者数は前年度を上回ることができ、こども科学館の入館者数の目標を達成できたと考える。
予算化ができれば老朽化した施設の更新を進めること。 スーパーサイエンスハイスクールの高校と連携し、高校生の科学的な発想で運営の提案を受けてはどうか。
宇宙や科学は子どもだけではなく、大人も興味がある人が多い分野だと思う。科学館という特性を生かし、JAXA等と連携した事業を検討いただきたい。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

04 図書館

担当課：図書館

市長の評価

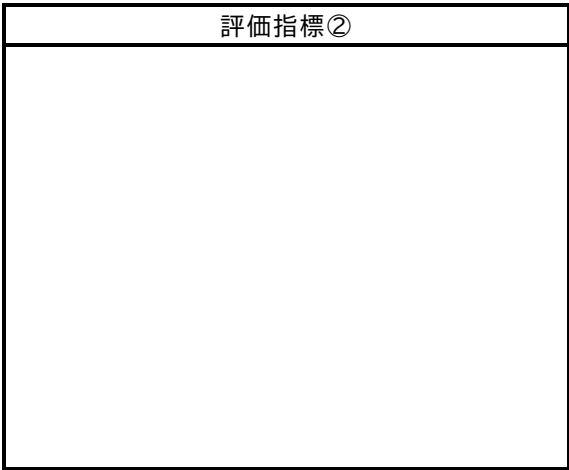
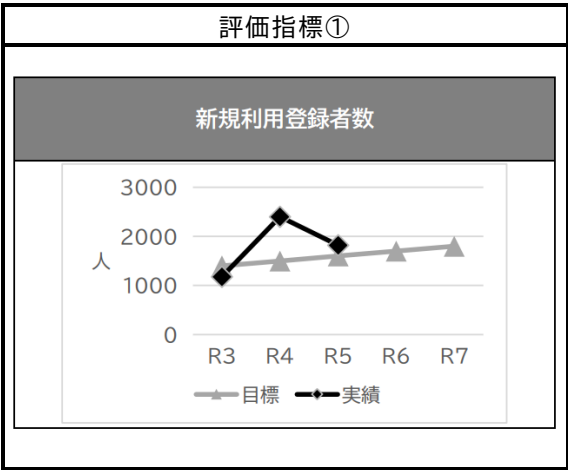
教育委員会の評価

○

事業計画 (No. 0390)	市内転入者への図書館利用案内の配布、1歳6か月児健康診査時や小学生の図書館見学時の図書館利用促進、SNSを活用した図書の紹介を積極的に行い、図書館の存在をアピールします。				
目標	誰もが親しみの持てる魅力ある図書館を目指します。				
評価指標①	新規利用登録者数（人）				
目標値①	令和3年度 1,400人	令和4年度 1,500人	令和5年度 1,600人	令和6年度 1,700人	令和7年度 1,800人
実績値①	1,180人	2,400人	1,820人		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・市内小学校の児童に図書館利用カードの登録勧奨を行い、児童の新規登録者数を増やすことができた。(児童R3 529人 R4 1,492人) ・Twitterによる情報発信を積極的に行った。(発信数310回、いいね1202、リツイート314)。
課題	・未登録の小学生に登録勧奨を行い、多くの新規登録者を獲得することができたが、有効期限切れによる利用者の数減少が上回り、総登録者数は減少した。有効期限切れにならないように、定期的に図書館を利用してもらう必要がある。(総登録者数 R3 31,265人 R4 30,534人)
課題への対応方針	・市内転入者、1歳6か月健康診査対象者、新小学1年生等に登録勧奨を行う。 ・図書館利用の少ない若年層に働きかけるために、Twitter等による情報発信を強化していく。

	令和5年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・R5年度は新1年生だけを対象に登録勧奨を行ったため、昨年度の新規登録者数を下回った。(児童 R4 1,492人 R5 1,029人) ・SNSを活用した情報発信を積極的に行い、図書館をアピールした。(Twitter発信数346回 いいね634 リツイート326)
課題	・登録率(総登録者数÷市人口)は年々減少傾向にある。(R4 25.5% R5 25.4%)新規貸出者数をいかに増やすかが課題である。
課題への対応方針	・市内転入者、1歳6か月健康診査対象者、新小学校1年生等に登録勧奨を継続する。 ・図書館利用の少ない若年層に働きかけるために、Twitter等による情報発信を継続する。 ・図書館に足を運んでもらえるような講座やイベントを開催する。



	令和4年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	情報発信、登録勧奨等を積極的に行い、目標を達成できた。
学識経験者の コメント	本を読むということは、ペーパーで文字を読む、図鑑を読む、絵本を読む、絵本を見る、ネット（電子）で読む、オーディオで聴く、朗読を聴くなど広く捉えることが重要。最近、高齢者のオーディオでの読書率が高くなってきている。そのことを踏まえて図書館としてできることを考えてほしい。 学校の図書室と市の図書館を連携し、どちらからでも検索できるように今後考えてほしい。 図書館内の案内（分類）を子どもがわかるような表示（絵など）やPOPなどでカテゴリー別に種分けするようにしたほうがわかりやすく、親しみがでる。 除籍した本を図書館前において「ご自由にお取りください」として市民に還元している図書館をよく見かける。1年に一度でもいいので、市民が利用している図書館前の還元を考えてほしい。 利用カード3年毎での更新であるが、5年毎の更新にすれば、総登録者数の減少をふせぐことができるのではないかと。また、小学校1年生で登録すれば、6年生（卒業まで）延長にするなど、工夫してください。
総合教育会議 委員のコメント	ぜひ自習室を検討して頂きたい。
備考	

	令和5年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	目標値を上回ることができた。
学識経験者の コメント	SNSの年間346回の発信は立派だと思う。よく発信されていると感心した。人口分の総登録者数が減ってきているということだが、これはもうある程度仕方がないと思う。人口が減って高齢化していくと新規に来られた方を登録していただくということだが、そうは新規は増えることもないため、その中でいろんな試みをされていて、若年の乳幼児からヤングアダルト、あるいは団体利用までとさまざまな取組に挑戦されていることから、A評価は妥当である。 ネットで利用登録ができるとそこそこの利用率が上がるのではないかと。できるだけ実際に訪問しなくてもいいような形で、ネット利用というものは国会図書館も含めて図書館の利用が結構進んでいるので、その点も含めて工夫もできればと思う。A評価に異論なし。
総合教育会議 委員のコメント	図書館を実際に使用されている方のニーズや要望に沿った、図書館の運営や取り組みができるよう、継続したアンケートの実施などを検討いただきたい。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

05 昆虫館

担当課：昆虫館

市長の評価

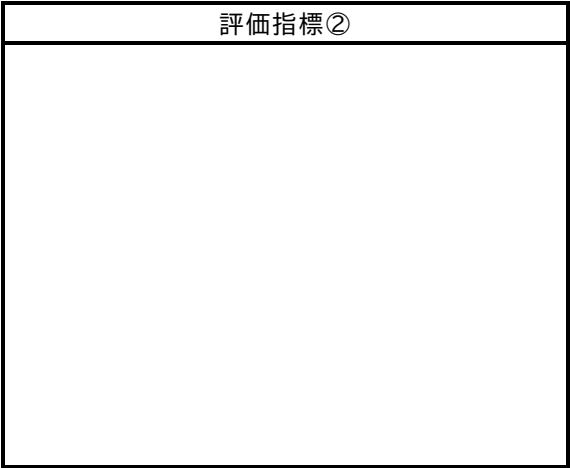
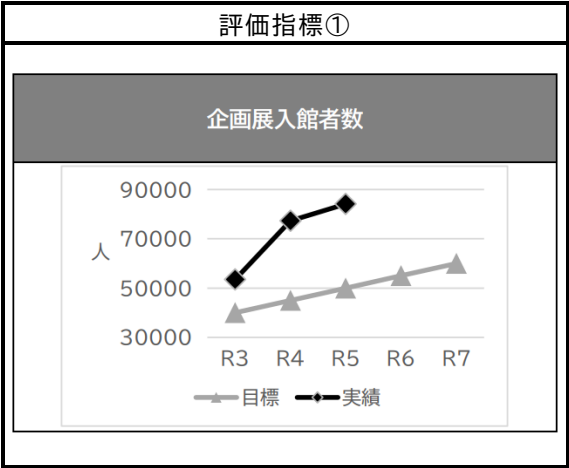
教育委員会の評価

○

事業計画 (No. 0400)	奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供します。命や自然の大切さを感じ学べる拠点施設としてイベント等を実施し、学習機会の充実をはかります。				
目標	企画展等への来訪（集客）数増加を目指します。				
評価指標①	企画展入館者数				
目標値①	令和3年度 40,000人	令和4年度 45,000人	令和5年度 50,000人	令和6年度 55,000人	令和7年度 60,000人
実績値①	53,452人	77,333人	84,118人		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	コロナ対策の人数制限に関してはHP等で周知し、整理番号の配布等に対応した。また子どもたちへの昆虫を含む生物への興味を引き出すため、様々な企画展・特別展・イベント等を実施し、SNSやホームページで周知した結果、来館者数が目標値を大きく上回った。
課題	前年度と同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策により、来場者の制限や、イベントの人数制限を行う必要があった。また一部のイベントを中止することがあった。
課題への対応方針	前年度と同様に、開館を午前と午後に分けた二部制や、整理券配布等周知することにより、来場者をスムーズに案内することができた。また引き続きHPやSNSを活用して施設の状況や、展示の内容や最新の情報を発信するようにし、来場者の利便性を高めることに注力していく。

	令和5年度
	特別展「やばすぎる！セミ展」では身近なセミから世界の種まで展示解説し、自然科学や生物多様性についての理解を広く啓発した。他にも、民間企業のイベント等に参加し、体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。
	開館より34年が経過し、市民が安心・安全に昆虫館を利用いただくため、経年劣化が進んでいる建築物の保全及び電気機械設備の更新が必要である。また博物館としての展示や情報の源であり、博物館施設の肝である標本資料の整理が学芸員の人員不足のために遅れている。
	施設の保全及び電気機械設備の更新、展示のリニューアルなど効率的、計画的に進めていく。また、標本資料の整理は、体制の充実を図り、管理運営業務を精査しつつ進めていく。



	令和4年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	目標に対する実績値が大きく上回り、感染症対策をしながらも、企画展や観察会、他イベントの出展による周知等を行った効果があり、生涯学習の拠点としての充実がはかれたと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	目標に対する実績値が大きく上回り、目標を達成済みと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	なかなか他にはない施設なので、様々なところと連携したイベントをするなど楽しんでもらえる施設にしていきたい。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

○

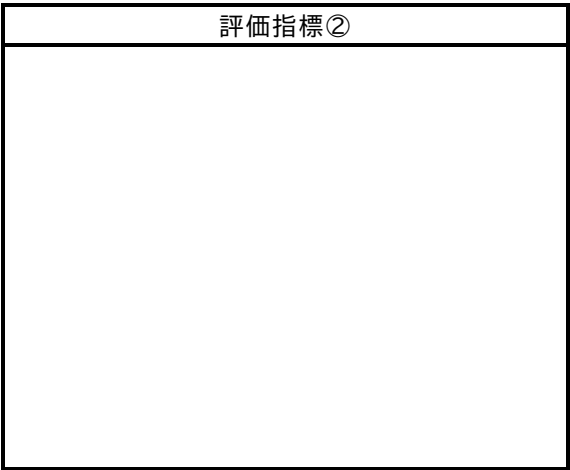
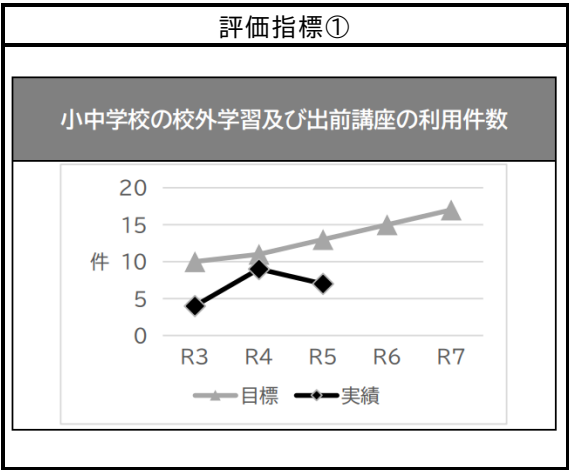
03 文化財を活用した教育の推進

01 文化財を活用した学校教育の推進

事業計画 (No. 0410)	歴史に憩う橿原市博物館において、対話型の解説に加えて土器等のハンズオン体験や接合体験、新沢千塚古墳群での体感学習を通じた校外学習を行います。また、学校等に出張して、土器等を用いた出前授業を行います。学校と連携し、積極的に情報発信をして利用を呼び掛けることで、児童生徒が歴史を知識として知るだけではなく、実際の経験に基づく「体験を通じた主体的・対話的で深い学び」を実践できるように支援します。				
目 標	児童生徒が歴史に関する体験型学習を経験できる機会を増やします。				
評価指標①	小中学校の校外学習及び出前講座の利用件数				
目 標 値 ①	令和3年度 10件	令和4年度 11件	令和5年度 13件	令和6年度 15件	令和7年度 17件
実 績 値 ①	4件	9件	7件		
評価指標②					
目 標 値 ②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 績 値 ②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・学校教育との連携による教育プログラムの周知の結果、学校毎のカリキュラムに即したアクティブラーニングを取り入れた歴史学習を実施（6年生・4件）し、生徒の日常体験を歴史への理解に取り込んだ歴史教育を推進した。 ・環境教育や福祉教育、地域の歴史学習（2年生・1件、3年生・1件、4年生・2件、5年生・1件）で、博物館の収蔵資料や新沢千塚古墳群を活用し、学校教育における博物館の多様な利用を推進した。 ・SNSや動画、ホームページの連携によって展覧会の準備や講演会の様子を情報発信することで、視聴者に展覧会への興味を深める効果が得られた。
課題	学校教育での利用をさらに拡大するために、授業での博物館の様々な活用方法について周知する必要がある。
課題への対応方針	学校からの問い合わせや、事前打ち合わせ時に、フォローアップや出前授業も可能であることを、これまでの実績を具体的に伝えながら、それぞれの学校の授業にあった博物館の活用を提案する。

令和5年度	
取組み状況	・学校教育との連携を基に、歴史を身近に体験する古墳見学などを通して、アクティブラーニングに対応した歴史学習を実施（小学校：4年生・1件、6年生・5件 中学校2年生・1件）し、歴史教育を推進した。 ・環境教育や福祉教育の体験学習では、「なぜ」という問いかけをキーワードに、生徒の意見を聞き、共有する手段を用いて、博物館の収蔵資料のハンズオン体験や、新沢千塚古墳群を活用した体験学習を行い、学校教育における博物館の活用を推進した。
課題	カリキュラム上、学校教育での博物館利用が、小学校6年生に偏っているため、他学年の利用を促す必要がある。
課題への対応方針	- 学校からの問い合わせや、事前打ち合わせ時に、授業内容にあった教育プログラムの提案をし、それぞれの学校のカリキュラムにあった博物館活用の方法を具体的に伝える。 - また、各学年のカリキュラムにあった校外学習の具体例をHPやSNS等で公開することで、多様な校外学習の場であることを周知する。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	小中学校の校外学習や出前授業の利用は、新たな博物館利用校もあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値の11件に対し、9件の実績となった。利用校からは学習内容を高く評価されており、目標達成に近いと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	校外学習の件数は減っているものの、アクティブラーニングを取り入れた校外学習は、歴史教育の導入として、先生の評価は高く、生徒からの手紙でも校外学習がとても良かったとの感想が非常に多いことから、目標達成に近いと評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

○

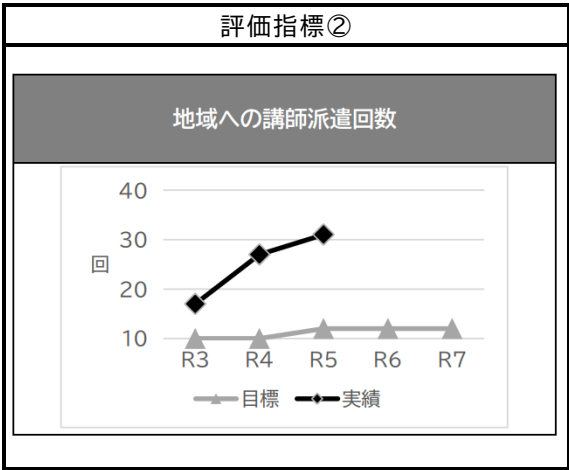
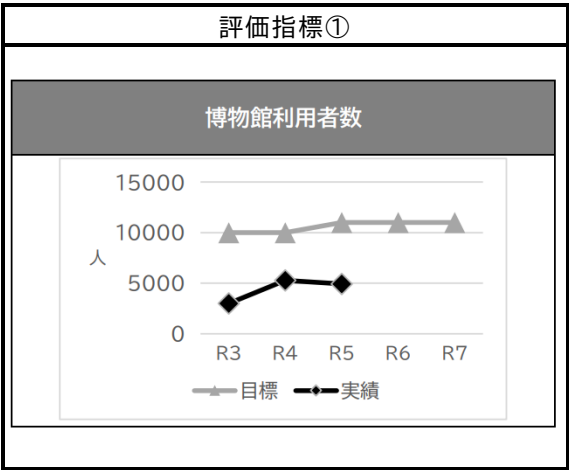
03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

事業計画 (No. 0420)	市民が等しく学び、楽しむことができるように、歴史に憩う榎原市博物館が保有する文化財等の資産を活用した展覧会や啓発活動、イベント等を開催します。また、より多くの市民が、様々な方法で榎原市の歴史や文化に対する興味を持ち、理解と愛着を深められるように、地域への講師派遣を推進します。				
目標	榎原市の歴史や文化に親しみ、学ぶことのできる機会を増やします。				
評価指標①	博物館利用者数				
目標値①	令和3年度 10,000人	令和4年度 10,000人	令和5年度 11,000人	令和6年度 11,000人	令和7年度 11,000人
実績値①	2,998人	5,278人	4,922人		
評価指標②	地域への講師派遣回数				
目標値②	令和3年度 10回	令和4年度 10回	令和5年度 12回	令和6年度 12回	令和7年度 12回
実績値②	17回	27回	31回		

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・市民の歴史への理解をより深めるため、年間3回の展覧会と博学連携企画展を開催し、展覧会のテーマに沿った講演会を2回実施した。また、講演会や博物館の取り組みの様子を配信した動画は4本で総視聴数が640回あった。 ・講師派遣は27回と、当初の目標値を大きく超え、榎原市の歴史や文化への学びの機会を十分に提供した。 ・民間宿泊施設等と連携した体験ツアーは45回103名、ワークショップは4回の開催で総計2,968名の参加があり、歴史や文化財のすばらしさを学ぶ機会を十分に提供した。
課題	・博物館の利用を促進するために、市民が榎原市の歴史や文化を楽しく学ぶことができる啓発活動が必要である。課題として、博物館の利用者が目標値の半分にとどまっており、集客方法を検討する必要がある。
課題への対応方針	・市民が榎原市の歴史や文化を身近なものとして実感できるイベントを積極的に開催する他、他機関との連携を促進する。 ・イベントのチラシ等の事前広報を早期に実施していく。 ・説明中心の動画から、市民が思わず体験したくなる、分かりやすく楽しい動画に変更する。

	令和5年度
取組み状況	・市民の歴史への理解と興味を深めるため、展覧会とテーマに沿った講演会を各3回実施し、新たに資料に触れて楽しむユニバーサル展示も実施した。また動画配信は3本で総視聴数が863回あった。 ・市内外の小・中・高・大学や地域の団体などへの講師派遣を31回実施し、榎原市の歴史や文化を学ぶ機会を十分に提供した。 ・ワークショップを年3回開催し75名が参加した。その結果、体験を通して榎原の歴史を楽しく学べる魅力ある博物館としての魅力ある活動とその周知につながった。 ・他機関のワークショップへの参加2回914名、他機関と連携したイベントでは1回9名の参加があり、榎原市の歴史や文化財の素晴らしさを体感する機会を提供した。
課題	・博物館の利用を促進するために、市民が榎原市の歴史や文化に興味を持ち、楽しく学ぶことができる啓発活動が必要である。 ・博物館利用者が横ばいになっており、集客方法の検証と見直しが必要である。 ・多分野の機関と連携を図ったイベントを開催するなどの集客方法を検討していく必要がある。
課題への対応方針	・榎原市民に対する啓発活動を行い、市民自身が市の歴史や文化に興味を持ち楽しく学ぶ機会を作る。 ・従来の集客方法や情報発信について、アクセス数の多い他施設のHPやSNS配信内容を研究し、その結果を従来の当館のHP、SNSの見直しと今後の公開方法及び内容に反映させ、新たな閲覧者の獲得と来館者の増加につなげる。 ・自主事業のイベントを増やし、他機関との連携イベントを開催する他、他機関へのワークショップに参加し、当博物館の魅力を利用者に伝える。 ・ユニバーサルミュージアムの取り組みを継続、発展させ、多様な来館者が楽しく学べる施設を目指す。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	評価指標の1つである博物館利用者数は、目標値の半分であるが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の利用者数の約8割まで近づいており、体験型ツアーやワークショップなどの啓発活動も順調であるため。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	評価指標の1つである博物館利用者数は、減少傾向であるが、他機関とのイベントの開催数や講師派遣数は増加しており、博物館の周知の機会が増加した。また新たな事業として先進的なユニバーサル展示を行い、博物館の価値を高める取り組みを行っているため。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	世界に誇る文化遺産や、古事記・日本書紀にまつわる檀原の話など、郷土愛をはぐくむ取り組みを引き続きお願いしたい。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

○

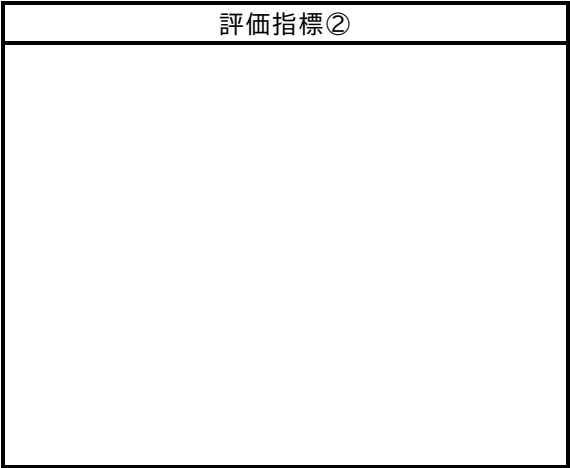
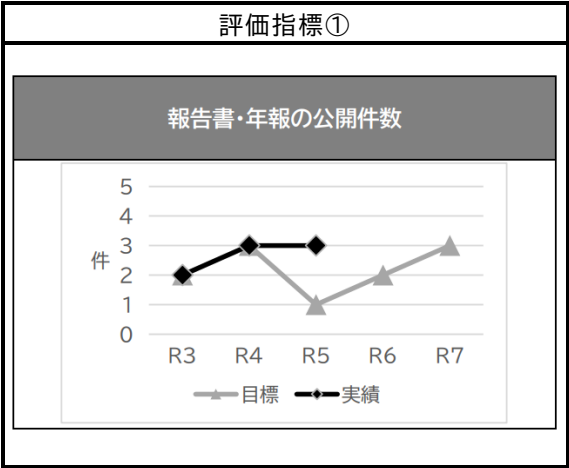
03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

事業計画 (No. 0430)	市内には藤原京跡をはじめとする多くの埋蔵文化財（遺跡）が分布しており、土木建築行為等に係る遺跡の保護に関する協議や試掘調査、工事への立会い、埋蔵文化財の諸申請等を行います。保護が図れない場合は、発掘調査を実施し、本市の貴重な埋蔵文化財の記録を作成します。発掘調査の記録や出土した遺物については、報告書や年報として資料化するとともに、奈良文化財研究所のホームページ「全国遺跡報告総覧」に登載して広く公開を図ります。				
目標	埋蔵文化財（遺跡）の保護に努めます。また、発掘調査による出土資料を整理し、報告書・年報にまとめることで埋蔵文化財（遺跡）に関する情報発信を行います。				
評価指標①	報告書・年報の公開件数				
目標値①	令和3年度 2件	令和4年度 3件	令和5年度 1件	令和6年度 2件	令和7年度 3件
実績値①	2件	3件	3件		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・年間461件の埋蔵文化財関連申請の事務手続きと現地対応を行い、遺跡の保護に努めた。 ・『令和3年度橿原市文化財調査年報』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第18冊 新堂遺跡Ⅵ』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第19冊 新堂遺跡Ⅶ』を刊行・配布し、橿原市の文化財の調査成果を広く公開した。 ・上記書籍を『全国遺跡報告総覧』HP上でも公開して広く情報発信を行った。
課題	・文化財保護に対する市民の関心と理解を、より一層高める必要がある。
課題への対応方針	・発掘調査速報等の文化財に関する情報をインターネットや広報を活用して発信することで、市民が文化財に触れる機会を増やし文化財保護への意識の育成を行う。また、橿原市ホームページのリニューアルをうけて、ホームページ上での情報発信内容を更新する。

令和5年度	
取組み状況	・年間459件の埋蔵文化財関連申請の事務手続きと現地対応を行い、遺跡の保護に努めた。 ・『令和4年度橿原市文化財調査年報』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第20冊 曲川遺跡Ⅱ』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第21冊 十市蔵場遺跡』を刊行・配布し、橿原市の文化財の調査成果を広く公開した。 ・上記書籍を『全国遺跡報告総覧』HP上でも公開して広く情報発信を行った。
課題	・文化財保護に対する市民の関心と理解を、より一層高める必要がある。
課題への対応方針	・発掘調査速報等の文化財に関する情報をインターネットや広報を活用して発信することで、市民が文化財に触れる機会を増やし文化財保護への意識の育成を行う。また、インターネットを活用した文化財情報の発信については、新たな方法を開拓する。



	令和4年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	評価指標の目標値に対する実績値を達成し、埋蔵文化財の保護と情報発信を行うことが出来た。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
A
評価指標の目標値に対する実績値を達成し、埋蔵文化財の保護と情報発信を行うことが出来た。
対象外
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

○

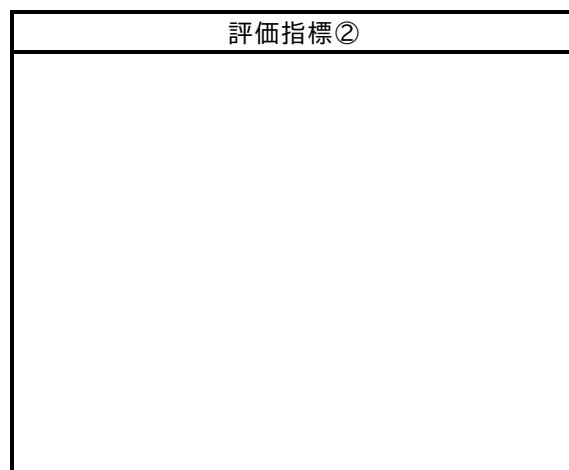
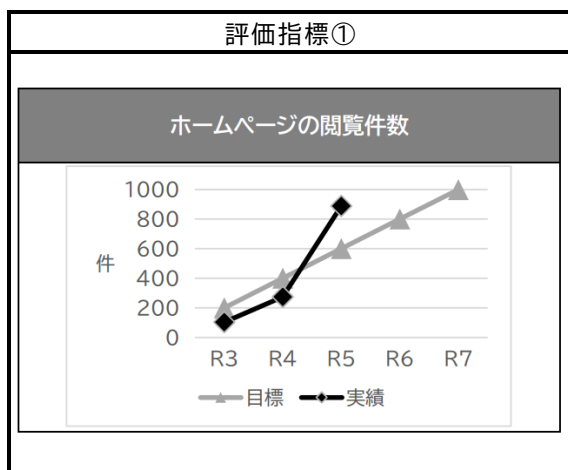
03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

事業計画 (No. 0440)	建造物や美術工芸品、古文書など、様々な文化財を檀原市指定文化財に指定し、保存に努めます。また、発掘調査等の調査研究の成果や文化財を保存するための取組みを広報や市のホームページ等で紹介します。				
目標	檀原市の歴史を物語る様々な文化財の価値や保存のための取組みを発信し、文化財への理解と愛着を深めます。				
評価指標①	ホームページの閲覧件数				
目標値①	令和3年度 200件	令和4年度 400件	令和5年度 600件	令和6年度 800件	令和7年度 1000件
実績値①	103件	274件	889件		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・文化財審議会を開催し、令和5年度以降における市指定文化財の追加指定について調整を行った。 ・広報かしはら11月号に文化財特集「名勝大和三山」を掲載し、市民に対して広く文化財情報を発信した。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの実施を通じて、文化財の調査研究、保存に取り組んだ。 ・発掘調査の成果および調査報告書の刊行、「マイ文化財」プロジェクトの実施成果についてホームページで情報発信を行った。
課題	・情報発信の成果として、市ホームページの閲覧数を増やす取り組みが必要である。 ・情報発信の方法を増やす必要がある。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの周知を進めるとともに、これまでの実施成果についても広く情報発信する必要がある。
課題への対応方針	・発掘調査や調査研究等の魅力的な文化財情報を、月間1回以上ホームページで積極的に発信する。 ・寄付金の使途を企業に理解してもらいプロジェクトを発展させるために、連携する他課とともに企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの活動成果を積極的に情報発信する。 ・情報発信の方法として、従来使用してきたホームページに加えて、SNSの利用も進めていく。

令和5年度	
取組み状況	・文化財審議会を開催し、「沼山古墳」を市指定文化財に指定する手続きを進めた。 ・広報かしはら11月号に文化財特集「新沢千塚221号墳」を掲載し、市民に対して広く文化財情報を発信した。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの実施を通じて、文化財の調査研究、保存に取り組んだ。 ・本薬師寺跡範囲確認調査をはじめとする発掘調査の成果や「マイ文化財」プロジェクトの実施成果についてホームページで情報発信を行った。
課題	・今年度実施した本薬師寺跡発掘調査成果の発信が好評を得て市HPの閲覧数を伸ばすことができたが、ほかの文化財についての情報も理解を深めてもらうため継続して閲覧数を確保する取り組みが必要である。 ・そのための手段としてSNSの活用といった情報発信の方法を増やす必要がある。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの周知を進めるとともに、これまでの実施成果についても広く情報発信する必要がある。
課題への対応方針	・発掘調査や調査研究等の魅力的な文化財情報を、定期的にインターネットを介して積極的に発信する。 ・寄付金の使途を企業に理解してもらいプロジェクトを発展させるために、連携する他課とともに企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの活動成果を積極的に情報発信する。 ・情報発信の方法として、従来使用してきたホームページに加えて、SNSの利用も進めていく。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	ホームページ閲覧数については目標の7割程度であったが、件数は前年度よりも大きく伸びており、目標達成に近いと判断している。年度末に行われた市ホームページのリニューアルにより、今後さらに情報発信を充実させる予定である。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
	A
	ホームページ閲覧数は本薬師寺跡発掘調査成果の公開および現地見学会情報の発信によって大幅に伸び、目標を達成したため、評価した。
	対象外
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：今井町並保存整備事務所

市長の評価

教育委員会の評価

○

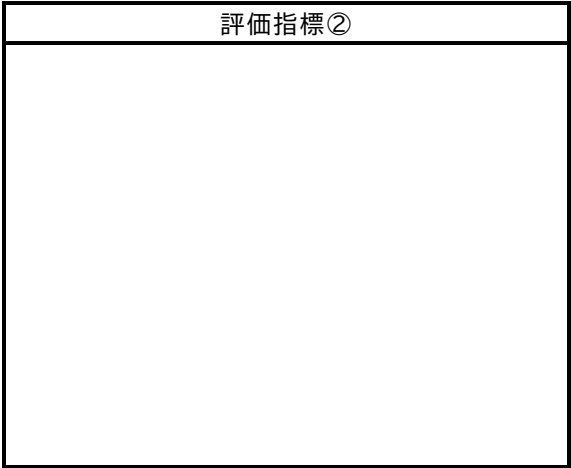
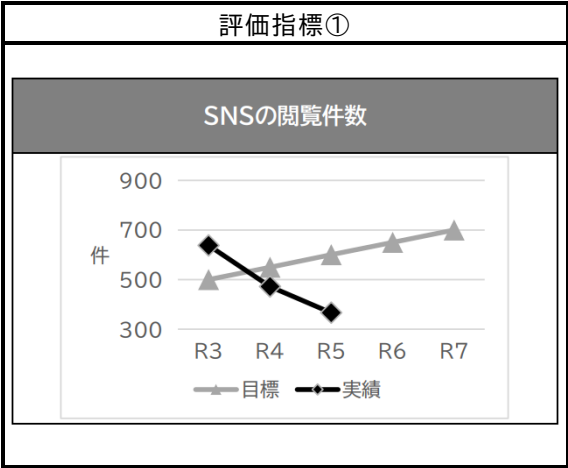
04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

事業計画 (No. 0450)	今井町の伝統的な町並みの価値や魅力を正しく知ってもらうため、SNSを活用し、今井町の歴史や文化等についての情報を発信します。				
目標	今井町が本市の貴重な歴史的遺産であることを広く知ってもらうことで、今井町の町並みの維持継承に繋がります。				
評価指標①	SNSの閲覧件数（月平均）				
目標値①	令和3年度 500件	令和4年度 550件	令和5年度 600件	令和6年度 650件	令和7年度 700件
実績値①	638件	472件	366件		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和4年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	Instagramでの発信方法も検討したが、近年では発信方法も多種多様なため実施に至らず、SNS(Facebook)を活用し、今井町の町並み保存の取り組みやイベント紹介等についての情報を毎月1回程度発信した。一月当たりの平均閲覧件数が472件あり、数多くの方に今井町の町並み保存の取り組み内容等を知ってもらうことができた。
課題	今井町の町並み保存の取り組み等について知ってもらうことができたが、近年、閲覧者が特定されてきており、他の媒体を活用する等、不特定多数が閲覧できる情報発信方法の検討が必要となる。
課題への対応方針	想定以上にSNS(Facebook)の利用者が伸び悩んでいることもあるため、時代のニーズに対応したInstagramやLINE等の発信方法を取り入れていく。

	令和5年度
	・ SNS(Facebook)を活用し、今井町の町並み保存の取り組み状況やイベント情報等についての情報発信を毎月1回程度実施した。 ・ 1月当たりの平均閲覧件数が366件あり、数多くの方々に今井町の町並み保存の取り組み内容等を知ってもらうことができた。
	近年、SNS(Facebook)による情報発信を行っても、特定の者による閲覧に限られ、閲覧数も減少傾向にある。
	・ 発信方法の見直しを行い、現在の発信方法SNS(Facebook)だけでなく、ライン(LINE)、X(旧ツイッター)、インスタグラム(Instagram)等の発信方法を取り入れる。 ・ 閲覧件数が多かった発信内容について検証を行い、閲覧者数の増加に繋げる。



	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	実績値として、毎月のSNS (Facebook) による一月当たりの平均閲覧件数が472件と目標値である550件を下回った。これらは発信内容に問題があるとは考えづらく、発信方法に問題があると考えられることから、B評価とした。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和5年度
	C
	実績値として、毎月のSNS (Facebook) による一月当たりの平均閲覧件数が366件と目標値である600件を大幅に下回った。これについては、発信方法や発信内容等において再検討する必要があると考えC評価とした。
	対象外
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：今井町並保存整備事務所

市長の評価

教育委員会の評価

○

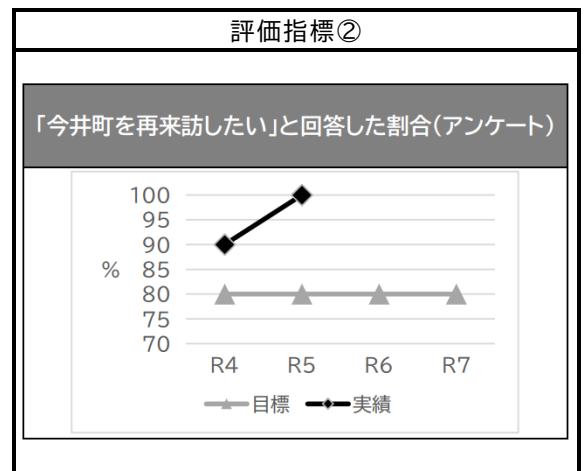
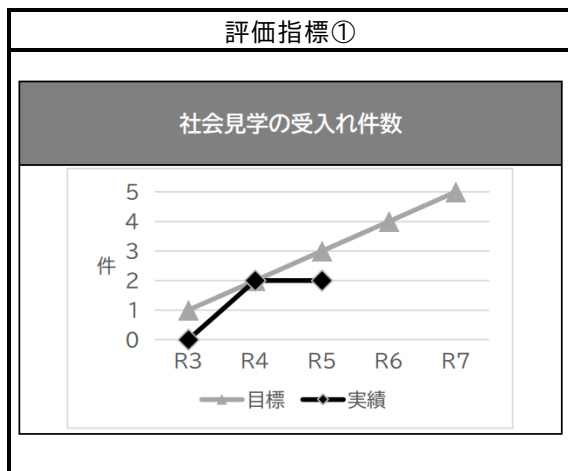
04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

事業計画 (No. 0460)	次世代を担う児童生徒に対して今井町への社会見学を積極的に啓発し、実際に今井町の町並みを見学してもらうことにより、その価値や魅力を知ってもらえる取組みを実施します。				
目標	市内の児童生徒に今井町の歴史的町並みを見学してもらうことで、郷土への誇りや愛着をはぐくみます。				
評価指標①	社会見学の受入れ件数				
目標値①	令和3年度 1件	令和4年度 2件	令和5年度 3件	令和6年度 4件	令和7年度 5件
実績値①	0件	2件	2件		
評価指標②	「今井町を再来訪したい」と回答した割合（アンケート）				
目標値②	令和3年度 -	令和4年度 80%	令和5年度 80%	令和6年度 80%	令和7年度 80%
実績値②	-	90%	100%		

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	今井小学校3年生（約30名）や耳成小学校6年生（約70名）の児童に対し、社会見学の受け入れを行った。これにより、今井町の町並みの価値や魅力について知ってもらうことができた。
課題	小学3年生と6年生の児童とでは、理解力や思考力等に差異があるため、各学年に応じた説明内容、説明手法を取り入れる必要がある。
課題への対応方針	学校教育課から社会見学については、小学3年生から5年生までの学習に相応しいと聞いており、今後はそれらの児童を対象に受け入れを進めていく。

	令和5年度
取組み状況	白檀南小学校3年生（約20名）や耳成小学校6年生（約70名）の児童に対し、各学年に応じた説明資料等を作成したうえで社会見学の受け入れを行った。これにより、今井町の町並みの価値や魅力について知ってもらうことができた。
課題	受け入れ件数が昨年度同様の2件であり、目標値である3件を下回っている。
課題への対応方針	市内小学校に社会見学の取り組み状況等をPRし幅広く周知していくことや、また、教育委員会とも連携して営業活動も積極的に行っていくことで受け入れ件数の増加に繋げる。



	令和4年度
総合評価	A
総合評価判定理由	目標値である、社会見学の受け入れ件数2件を達成することができた。また、アンケート調査結果では、今井町を再来訪したいと回答した児童が大半を占めており、今井町の町並みに興味を持ってもらうことができたと判断し、A評価とした。
学識経験者のコメント	対象外
総合教育会議委員のコメント	・総合評価判定理由に記載しているアンケート結果も、評価指標に入れてはどうか。 ・評価指標①の実績が2件だが、その他にもボランティアガイドを通じた社会見学があったなら、取組み状況などに分かるように書いて、もっとたくさん来て頂いているということを、しっかり示してもいい。 ・営業活動も積極的に検討すればどうか。広くPRするのはなかなか難しいかもしれないが、毎年ターゲットを絞ってしっかり営業活動するのも、一つの方法だと思う。 ・橿原市が持っている子どもたちにPRできる施設(科学館と昆虫館)も合わせて見学できるようなこともどうか。他課と連携しながらやれることもあると思う。
備考	評価指標②追加

	令和5年度
総合評価	B
総合評価判定理由	目標値である、社会見学の受け入れ件数3件を少し下回る2件であったが、アンケート調査結果では、今井町を再来訪したいと回答した児童が100%であり、今井町の町並みに興味を持ってもらうことができたと判断しB評価とした。
学識経験者のコメント	対象外
総合教育会議委員のコメント	・橿原市の子どもたちが大人になったときに、市内の文化財についてある程度説明できるよう、市内にある文化財などの歴史遺産について、学校教育の中でどのように学び、伝えていくのかを教育委員会とも連携をさせていただきたい。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：今井町並保存整備事務所

市長の評価

教育委員会の評価

○

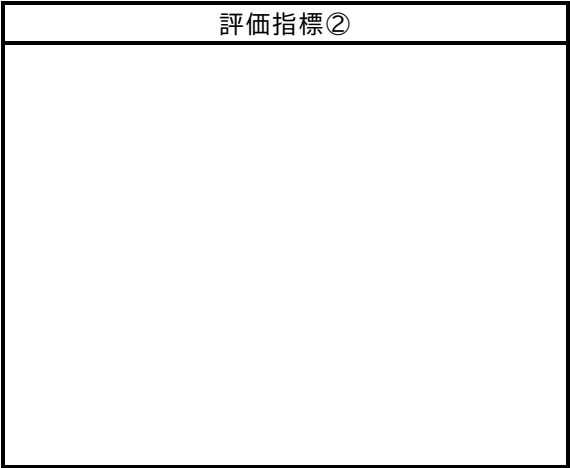
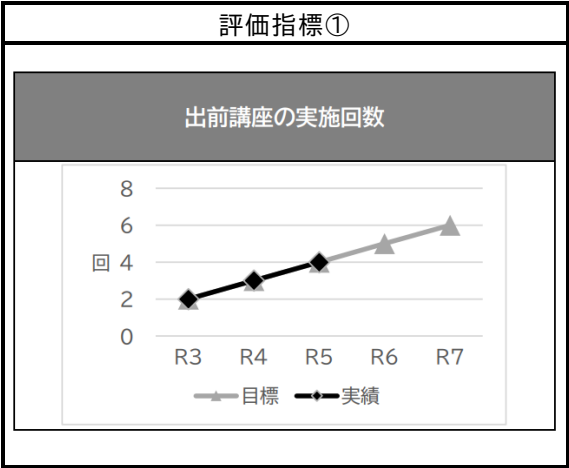
04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

事業計画 (No. 0470)	市のホームページ等により出前講座の開催を幅広く周知するとともに、児童生徒に対して出前講座を行うことで、今井町の町並みの価値や魅力を正しく伝え、興味を持ってもらえる取組みを実施します。				
目標	今井町の町並みの価値や魅力を正しく伝え、興味を持ってもらうことで来訪を促し、今井町の歴史や文化の啓発に努めます。				
評価指標①	出前講座の実施回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 4回	令和6年度 5回	令和7年度 6回
実績値①	2回	3回	4回		
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	畿央大学(約70名)や奈良県医師会看護専門学校(約40名)、東京建築カレッジ(約30名)の学生たちに合わせた内容の講義を実施し、町並みの価値や魅力を発信した。
課題	町並み保存については興味を持ってもらい、講義後の感想等によると来訪を促す効果があったので、講座回数を増加させる必要があるが、市ホームページだけでは周知に限界がある。
課題への対応方針	出前講座の開催については市ホームページの周知だけでは限界があるため、他の発信方法(InstagramやLINE)等の発信情報を取り入れていく。また、出前講座の開催を周知するため各見学施設等に案内ポスターを掲示する。

令和5年度	
	・今井町の町並み保存についての出前講座を4回実施し、畿央大学(約80名)や奈良県医師会看護専門学校1年生(43名)、奈良県立高等技術専門学校(15名)の学生、また、奈良文化財研究所(26名)の研修生に対し、町並みの価値や魅力を発信した。 ・講義後の感想によると、町並み保存に対して興味を持ってもらうことにより来訪を促す効果があることが分かった。
	講座回数の増加には更なる周知が必要であるが、市ホームページのみでの発信では周知できる範囲に限界がある。
	出前講座の開催については、市ホームページの周知だけでは限界があるため、他の発信方法(FacebookやX[旧ツイッター])等の発信情報を取り入れていく。また、出前講座の開催を周知するため各見学施設等に案内ポスターを掲示する。



	令和4年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	実績値として、出前講座の回数3回を実施し、目標値を達成することができた。これにより、町並み保存について興味を持ってもらい、来訪を促す効果があったと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和5年度
A
実績値として、出前講座を4回実施し目標値を達成することができた。これにより、町並み保存について興味を持ってもらい来訪を促す効果があったと判断しA評価とした。
対象外
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。